

平成27年度

秋田県の財務書類

平成28年10月

秋 田 県

目 次

I	財務書類の作成について	1
II	普通会計財務書類について	
1	対象範囲	3
2	概要	3
(1)	貸借対照表(概要)～対前年比較、県民1人当たり、資産・目的別等	3
(2)	行政コスト計算書(概要)～対前年比較、県民1人当たり、目的別等	6
(3)	純資産変動計算書(概要)	8
(4)	資金収支計算書(概要)	9
3	財務書類4表(普通会計)	10
(1)	貸借対照表	10
(2)	行政コスト計算書	11
(3)	純資産変動計算書	12
(4)	資金収支計算書	13
4	作成の方針・基準等	14
(1)	普通会計の対象範囲	14
(2)	対象年度	14
(3)	基礎データ	14
(4)	貸借対照表の作成方法	14
(5)	行政コスト計算書の作成方法	17
(6)	純資産変動計算書の作成方法	19
(7)	資金収支計算書の作成方法	20
III	連結財務書類について	
1	対象範囲	21
2	概要	22
(1)	連結貸借対照表(概要)	22
(2)	連結行政コスト計算書(概要)～性質別、目的別	24
(3)	連結純資産変動計算書(概要)	26
(4)	連結資金収支計算書(概要)	27
3	財務書類4表(秋田県全体)	28
(1)	秋田県全体の貸借対照表	28
(2)	秋田県全体の行政コスト計算書	29
(3)	秋田県全体の純資産変動計算書	30
(4)	秋田県全体の資金収支計算書	31
4	財務書類4表(連結)	32
(1)	連結貸借対照表	32
(2)	連結行政コスト計算書	33
(3)	連結純資産変動計算書	34
(4)	連結資金収支計算書	35
5	連結における作成の方針・基準	36
(1)	連結の範囲	36
(2)	連結の方法	36

IV 普通会計附属明細書

1	有形固定資産明細表	3 8
2	売却可能資産明細表	3 9
3	投資及び出資金明細表	4 0
4	貸付金明細表	4 2
5	基金等明細表	4 3
6	長期延滞債権明細表	4 4
7	未収金明細表	4 5
8	債務負担行為明細表	4 6

V 連結附属明細書

1	連結対象法人等明細表	4 7
2	連結貸借対照表内訳表	4 9
3	連結行政コスト計算書内訳表	5 2
4	連結純資産変動計算書内訳表	5 5
5	連結資金収支計算書内訳表	5 8
6	相殺消去等を含めた重要な修正・組替等の状況	6 1
7	地方債等明細表 ～①借入先別、②利率別、③返済期間別	6 2
8	退職手当等引当金明細表	6 4

VI 参考資料～指標分析、地方公共団体間比較

1	財務書類を用いた指標分析（普通会計） 社会資本形成の世代間負担比率、歳入額対資産比率、資産老朽化比率、 行政コスト対公共資産比率	6 5
2	地方公共団体間の比較（平成26年度）	6 7

計数は、表示単位未満で四捨五入して端数処理をしています。
このため、表内計算で一致しない場合があります。

I 財務書類の作成について

1 目的

地方公共団体における現金主義が基本である通常の予算・決算書類では、施策・事業とその財源については説明されるものの、保有する資産や地方債残高等の負債がどのようになっているか、また、資産の形成に結びつかない行政サービス等のコストのような財務情報は一体的かつ包括的に把握することは困難です。

企業会計手法を用いた貸借対照表等の財務書類を作成することにより、

- ① 発生主義に基づき、減価償却、引当金等フルコストでの行政コストを把握
- ② 資産・負債の総体での一覽的把握
- ③ 第三セクター等を含めた連結ベースでの財務状況を把握

等が可能となります。

財務書類の作成を通じて、財務情報に係る説明責任履行の強化を図り、資産・負債管理、費用管理等内部管理を強化し、財政の効率化・適正化に資することを目的としています。

2 沿革

秋田県の財務書類作成への取組は早く、平成 11 年度決算から貸借対照表及び行政コスト計算書等の財務書類作成に取り組み始めました。

平成 17 年度決算からは総務省の「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」に示された作成要領に基づき、普通会計貸借対照表、普通会計行政コスト計算書及び公社・第三セクター等を含めた連結貸借対照表を作成してきました。

また、平成 20 年度決算からは総務省の「新地方公会計制度実務研究会報告書」等に示された作成要領に基づき「総務省方式改訂モデル」により普通会計及び連結財務書類を作成しています。

3 財務書類 4 表

以下の 4 表を財務書類 4 表といいます。主な用語の意味は、以下のとおりです。

(1) 貸借対照表

資産や債務の状況を表しています。

- ① 事業用資産：公共サービスを提供する資産でインフラ資産以外の資産
(例：公営住宅、庁舎等)
- ② インフラ資産：道路等の社会基盤となる資産
- ③ 売却可能資産：遊休資産や未利用資産等の売却が可能な資産
- ④ 投資及び出資金：債権及び株式会社への出資金、公益法人への出捐金等
- ⑤ 資金：歳計現金、財政調整基金、減債基金等
- ⑥ 未収金：税等の未収金
- ⑦ 地方債：この表では発行額ではなく、未償還額としています。

(Ⅰ 財務書類の作成について)

- ⑧ 退職手当引当金：特別職を含む全職員が年度末に退職したと仮定した場合の退職手当見込額

(2) 行政コスト計算書

行政コストを人にかかるもの、物にかかるもの等に分類して表しています。

- ① 退職手当引当金繰入：将来の退職手当のうち当期に発生した分
- ② 物件費：旅費、備品購入費等
- ③ 社会保障給付：生活保護費等
- ④ 他会計への支出額：特別会計等他会計への財政支出

(3) 純資産変動計算書

純資産の年度中増減と実際に要する行政コスト全体がどの財源で賄われているかを表しています。

- ① 期首純資産残高：前年度末の純資産の額
- ② 純経常行政コスト：行政コスト計算書により算定される数値
- ③ 資産評価替・無償受入：資産の再評価による損益、無償受入による資産増

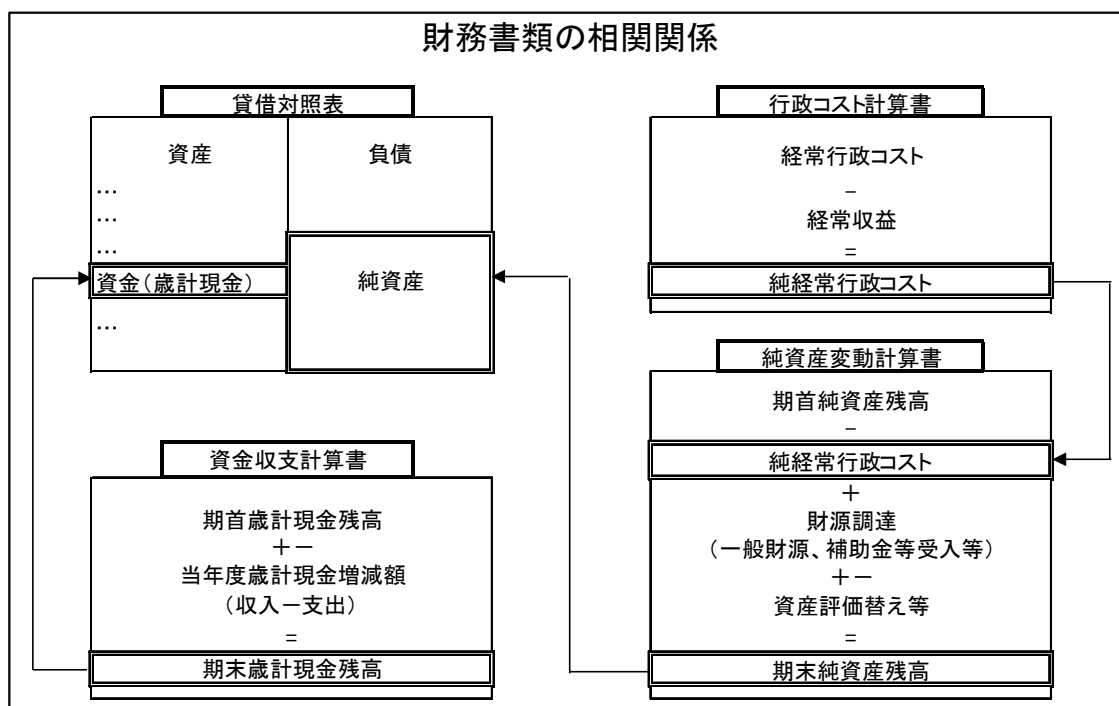
(4) 資金収支計算書

経常的収支、公共資産整備収支等に分類し、資金収支の状況がどうなっているかを表しています。

- ① 経常的収支：経常的な行政活動の収支で、その他の収支に含まれないもの
- ② 公共資産整備収支：公共資産の整備にかかる収支
- ③ 投資・財務的収支：地方債の元利償還、発行額の収支等
- ④ 基礎的財政収支：いわゆるプライマリーバランスをいい、公債費関連の歳入・歳出を除いた基礎的な財政収支

(5) 財務書類4表相互の連関

財務書類4表は、以下のとおり相互に関連しています。



Ⅱ 普通会計財務書類について

1 対象範囲

この財務書類の普通会計の対象となっている会計は、一般会計と 11 の特別会計（証紙、母子父子寡婦福祉資金、就農支援資金貸付事業等、中小企業設備導入助成資金、土地取得事業、林業・木材産業改善資金、市町村振興資金、沿岸漁業改善資金、地域総合整備資金、環境保全センター事業、公債費管理）です。

なお、下水道事業特別会計、港湾整備事業特別会計、地方独立行政法人秋田県立病院機構施設整備等貸付金特別会計（病院事業）及び能代港エネルギー基地建設用地整備事業特別会計、秋田港飯島地区工業用地整備事業特別会計、工業団地開発事業特別会計（以上の 3 特別会計は宅地造成事業）の 6 特別会計は普通会計には含まず、連結対象となります。

2 概要

(1) 貸借対照表（概要）

①貸借対照表（総括表）

（単位：億円）

資産の部	金額	負債の部	金額
1. 公共資産	29,011	1. 固定負債	13,387
(1) 事業用資産	8,285	(1) 地方債	12,017
(2) インフラ資産	20,716	(2) 退職手当引当金	1,241
(3) 売却可能資産	9	(3) その他	129
2. 投資等	1,866	2. 流動負債	1,009
(1) 投資及び出資金	570	(1) 翌年度償還予定地方債	807
(2) 貸付金	573	(2) 翌年度支払予定退職手当	111
(3) 基金等	689	(3) その他	91
(4) 長期延滞債権等	34		
		負債合計	14,395
3. 流動資産	462	純資産の部	
(1) 現金預金	458		
(2) 未収金	4	純資産合計	16,944
資産合計	31,340	負債及び純資産合計	31,340

貸借対照表の「資産の部」は、県がこれまでに形成した資産の額を表しています。「負債の部」は資産を形成した財源のうち将来に現金支出として負担が発生するものであり、「純資産の部」は資産の形成に充てられた財源のうち、負債以外の財源調達の蓄積を表しています。資産合計は、3兆1,340億円となっており、内訳は、土地・建物や道路等の公共資産が2兆9,011億円、出資金・貸付金や特定の目的のための基金等の投資等が1,866億円、流動資産が462億円となっています。なお、財政調整基金や歳計現金は、流動資産に含まれます。

負債はインフラ等整備に要した地方債等で、その合計は1兆4,395億円です。

資産から負債を差し引いた純資産は、総額で1兆6,944億円となっています。

(Ⅱ 普通会計財務書類について)

②貸借対照表 (対前年比較)	H27		H26		比較増減	
		構成比		構成比	増減額	増減率
資産の部	億円	%	億円	%	億円	%
1. 公共資産	29,011	92.6	29,449	92.4	△ 438	△ 1.5
(1) 事業用資産	8,285	26.4	8,576	26.9	△ 291	△ 3.4
(2) インフラ資産	20,716	66.1	20,861	65.5	△ 145	△ 0.7
(3) 売却可能資産	9	0.0	12	0.0	△ 3	△ 25.0
2. 投資等	1,866	6.0	1,941	6.1	△ 75	△ 3.9
(1) 投資及び出資金	570	1.8	570	1.8	0	0.0
(2) 貸付金	573	1.8	595	1.9	△ 22	△ 3.7
(3) 基金等	689	2.2	740	2.3	△ 51	△ 6.9
(4) 長期延滞債権等	34	0.1	37	0.1	△ 3	△ 8.1
3. 流動資産	462	1.5	470	1.5	△ 8	△ 1.7
(1) 現金預金	458	1.5	466	1.5	△ 8	△ 1.7
(2) 未収金	4	0.0	5	0.0	△ 1	△ 20.0
資産合計	31,340	100.0	31,860	100.0	△ 520	△ 1.6
負債の部／純資産の部	億円	%	億円	%	億円	%
1. 固定負債	13,387	42.7	13,530	42.5	△ 143	△ 1.1
(1) 地方債	12,017	38.3	12,092	38.0	△ 75	△ 0.6
(2) 退職手当引当金	1,241	4.0	1,296	4.1	△ 55	△ 4.2
(3) その他	129	0.4	142	0.4	△ 13	△ 9.2
2. 流動負債	1,009	3.2	1,017	3.2	△ 8	△ 0.8
(1) 翌年度償還予定地方債	807	2.6	815	2.6	△ 8	△ 1.0
(2) 翌年度支払予定退職手当	111	0.4	114	0.4	△ 3	△ 2.6
(3) その他	91	0.3	88	0.3	3	3.4
負債合計	14,395	45.9	14,548	45.7	△ 153	△ 1.1
純資産合計	16,944	54.1	17,313	54.3	△ 369	△ 2.1
負債及び純資産合計	31,340	100.0	31,860	100.0	△ 520	△ 1.6

資産の部では、公共資産が、資産として新たに取得した額よりも保有資産の価値の減少分である減価償却費の方が多いためにより前年度より438億円減少し、投資等は基金の減少等により75億円減少しています。流動資産は現金預金の減少等により8億円減少しています。

負債の部は、約9割が地方債で、翌年度償還予定額である807億円を流動負債に計上し、翌々年度以降の償還予定額である1兆2,017億円を固定負債に計上しています。合計で1兆2,824億円となり、前年度と比べ83億円減少しています。地方債のうち4,457億円は臨時財政対策債※です。

退職手当引当金及び翌年度支払予定退職手当は、年度末に全職員が退職すると想定した理論値を、翌年度支払予定分とそれ以外に区分してそれぞれ計上しています。職員数の減少等により、前年度より計58億円減少しています。

資産から負債を差し引いた純資産合計額は、369億円減少しています。

※ 臨時財政対策債：国の財源不足により、本来地方交付税として自治体に配分すべき額が不足した際、その穴埋めとして発行され、償還費用が後年度に地方交付税で措置されることとなっている地方債

(Ⅱ 普通会計財務書類について)

③貸借対照表 (県民1人当たり、対前年比較)	H27		H26		比較増減	
	千円	構成比	千円	構成比	増減額	増減率
資産の部	千円	%	千円	%	千円	%
1. 公共資産	2,781	92.5	2,787	92.4	△ 6	△ 0.2
(1) 事業用資産	794	26.4	812	26.9	△ 18	△ 2.2
(2) インフラ資産	1,986	66.1	1,974	65.5	12	0.6
(3) 売却可能資産	1	0.0	1	0.0	0	0.0
2. 投資等	179	6.0	184	6.1	△ 5	△ 2.7
(1) 投資及び出資金	55	1.8	54	1.8	1	1.9
(2) 貸付金	55	1.8	56	1.9	△ 1	△ 1.8
(3) 基金等	66	2.2	70	2.3	△ 4	△ 5.7
(4) 長期延滞債権等	3	0.1	3	0.1	0	0.0
3. 流動資産	44	1.5	45	1.5	△ 1	△ 2.2
(1) 現金預金	44	1.5	44	1.5	0	0.0
(2) 未収金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
資産合計	3,005	100.0	3,015	100.0	△ 10	△ 0.3
負債の部／純資産の部	千円	%	千円	%	千円	%
1. 固定負債	1,283	42.7	1,281	42.5	2	0.2
(1) 地方債	1,152	38.3	1,144	37.9	8	0.7
(2) 退職手当引当金	119	4.0	123	4.1	△ 4	△ 3.3
(3) その他	12	0.4	13	0.4	△ 1	△ 7.7
2. 流動負債	97	3.2	96	3.2	1	1.0
(1) 翌年度償還予定地方債	77	2.6	77	2.6	0	0.0
(2) 翌年度支払予定退職手当	11	0.4	11	0.4	0	0.0
(3) その他	9	0.3	8	0.3	1	12.5
負債合計	1,380	45.9	1,377	45.7	3	0.2
純資産合計	1,625	54.1	1,639	54.4	△ 14	△ 0.9
負債及び純資産合計	3,005	100.0	3,015	100.0	△ 10	△ 0.3

(※住民基本台帳 秋田県人口(総計:日本人+外国人)を基に算出。以下同じ。)

平成28年1月1日現在:1,043,015人、平成27年1月1日現在:1,056,579人

県民1人当たりの地方債の額は翌年度償還予定額とあわせて122万9千円で、前年度より8千円増加しています。1人当たりの資産額は300万5千円で、1万円の減少、1人当たりの負債は138万円で、3千円増加しています。

④有形固定資産 (事業用+インフラ資産) (目的別 対前年比較)	H27		H26		比較増減	
	億円	構成比	億円	構成比	増減額	増減率
生活インフラ・国土保全	20,716	71.4	20,861	70.9	△ 145	△ 0.7
教育	1,905	6.6	1,853	6.3	52	2.8
福祉	165	0.6	180	0.6	△ 15	△ 8.3
環境衛生	211	0.7	228	0.8	△ 17	△ 7.5
産業振興	5,086	17.5	5,354	18.2	△ 268	△ 5.0
警察	334	1.2	339	1.2	△ 5	△ 1.5
総務	585	2.0	621	2.1	△ 36	△ 5.8
有形固定資産合計	29,002	100.0	29,436	100.0	△ 434	△ 1.5

事業用資産とインフラ資産を合わせた有形固定資産を目的別構成比順にみると、大きい方から生活インフラ・国土保全、産業振興、教育となっています。

(Ⅱ 普通会計財務書類について)

(2) 行政コスト計算書 (概要)

①行政コスト計算書 (性質別 対前年比較)	H27		H26		比較増減	
		構成比		構成比	増減額	増減率
	億円	%	億円	%	億円	%
経常行政コスト	4,484	100.0	4,426	100.0	58	1.3
1. 人にかかるコスト	1,349	30.1	1,346	30.4	3	0.2
(1) 人件費	1,224	27.3	1,240	28.0	△ 16	△ 1.3
(2) 退職手当引当金繰入等	46	1.0	29	0.7	17	58.6
(3) 賞与引当金繰入額	78	1.7	77	1.7	1	1.3
2. 物にかかるコスト	1,413	31.5	1,403	31.7	10	0.7
(1) 物件費	201	4.5	188	4.2	13	6.9
(2) 維持修繕費	26	0.6	26	0.6	0	0.0
(3) 減価償却費	1,186	26.4	1,189	26.9	△ 3	△ 0.3
3. 移転支出的なコスト	1,589	35.4	1,523	34.4	66	4.3
(1) 社会保障給付	68	1.5	68	1.5	0	0.0
(2) 補助金等	1,244	27.7	1,123	25.4	121	10.8
(3) 他会計等への支出額	26	0.6	28	0.6	△ 2	△ 7.1
(4) 他団体への公共資産整備補助金等	250	5.6	304	6.9	△ 54	△ 17.8
4. その他のコスト(支払利息)等	134	3.0	154	3.5	△ 20	△ 13.0
経常収益	92	100.0	106	100.0	△ 14	△ 13.2
使用料・手数料	64	69.6	57	53.8	7	12.3
分担金・負担金・寄附金	28	30.4	48	45.3	△ 20	△ 41.7
純経常行政コスト (経常行政コスト－経常収益)	4,392		4,320		72	1.7

経常行政コストは前年度より58億円増加し、4,484億円です。経常収益は前年度より14億円減少し、92億円です。経常行政コストから経常収益を差し引いた純経常行政コストは、4,392億円となり、前年度よりも72億円増加しています。

経常行政コストを分類ごとにみると、「人にかかるコスト」は、退職手当引当金繰入額の増加などにより、前年度よりも3億円増加しています。「物にかかるコスト」は、物件費の増加などにより前年度よりも10億円増加しています。「移転支出的なコスト」は、補助金等の支出で、福祉や産業振興等が増加したことにより前年度よりも66億円増加しています。

経常収益は、行政サービスの提供あるいは利益を受ける特定の者から徴収する「使用料・手数料」及び「分担金・負担金・寄附金」です。産業振興の分担金・負担金の減少などにより、前年度より14億円減少しています。

行政コストの性質により経費を区分した場合、構成比の大きな順から「移転支出的なコスト」(35.4%)、「物にかかるコスト」(31.5%)、「人にかかるコスト」(30.1%)、「その他のコスト」(3.0%)となっています。

(Ⅱ 普通会計財務書類について)

②行政コスト計算書 (県民1人当たり 性質別 対前年比較)	H27		H26		比較増減	
	千円	構成比	千円	構成比	増減額	増減率
経常行政コスト	430	100.0	419	100.0	11	2.6
1. 人にかかるコスト	129	30.0	127	30.3	2	1.6
(1) 人件費	117	27.2	117	27.9	0	0.0
(2) 退職手当引当金繰入等	4	0.9	3	0.7	1	33.3
(3) 賞与引当金繰入額	8	1.9	7	1.7	1	14.3
2. 物にかかるコスト	135	31.4	133	31.7	2	1.5
(1) 物件費	19	4.4	18	4.3	1	5.6
(2) 維持修繕費	3	0.7	2	0.5	1	50.0
(3) 減価償却費	114	26.5	113	27.0	1	0.9
3. 移転支出的なコスト	152	35.3	144	34.4	8	5.6
(1) 社会保障給付	7	1.6	6	1.4	1	16.7
(2) 補助金等	119	27.7	106	25.3	13	12.3
(3) 他会計等への支出額	3	0.7	3	0.7	0	0.0
(4) 他団体への公共資産整備補助金等	24	5.6	29	6.9	△ 5	△ 17.2
4. その他のコスト(支払利息)等	13	3.0	15	3.6	△ 2	△ 13.3
経常収益	9	100.0	10	100.0	△ 1	△ 10.0
使用料・手数料	6	66.7	5	50.0	1	20.0
分担金・負担金・寄附金	3	33.3	5	50.0	△ 2	△ 40.0
純経常行政コスト (経常行政コスト－経常収益)	421		409		12	2.9

県民1人当たりでは、純経常行政コストは42万1千円となり、前年度よりも1万2千円増加しています。

③経常行政コスト (目的別 対前年比較)	H27		H26		比較増減	
	億円	構成比	億円	構成比	増減額	増減率
経常行政コスト	4,484	100.0	4,426	100.0	58	1.3
生活インフラ・国土保全	752	16.8	752	17.0	0	0.0
教育	1,065	23.8	1,069	24.2	△ 4	△ 0.4
福祉	755	16.8	729	16.5	26	3.6
環境衛生	173	3.9	192	4.3	△ 19	△ 9.9
産業振興	875	19.5	882	19.9	△ 7	△ 0.8
警察	248	5.5	248	5.6	0	0.0
総務	234	5.2	237	5.4	△ 3	△ 1.3
議会	12	0.3	12	0.3	0	0.0
支払利息	129	2.9	142	3.2	△ 13	△ 9.2
回収不能計上額	5	0.1	12	0.3	△ 7	△ 58.3
その他	234	5.2	151	3.4	83	55.0

行政コストを目的別に見た場合、構成比の大きな順から、教育（23.8%）、産業振興（19.5%）、福祉（16.8%）、生活インフラ・国土保全（16.8%）となっています。目的別の特徴は、教育は人件費（人にかかるコスト）の占める割合が高く、生活インフラ・国土保全、産業振興は有形固定資産が多いことから減価償却費（物にかかるコスト）の占める割合が高く、福祉は他団体への補助金や扶助費等（移転支出的なコスト）の占める割合が高いことがあげられます。

(Ⅱ 普通会計財務書類について)

(3) 純資産変動計算書 (概要)

純資産変動計算書 (総括)	H27	H26	比較増減	
			増減額	増減率
	億円	億円	億円	%
期首純資産残高	17,313	17,753	△ 440	△ 2.5
純経常行政コスト	△ 4,392	△ 4,320	△ 72	△ 1.7
財源調達	4,029	3,887	142	3.7
地方税	1,140	973	167	17.2
地方交付税	1,938	1,982	△ 44	△ 2.2
その他行政コスト充当財源	278	342	△ 64	△ 18.7
国補助金	701	688	13	1.9
臨時損益	△ 27	△ 99	72	72.7
資産評価替・無償受入	△ 5	△ 7	2	28.6
期末純資産残高	16,944	17,313	△ 369	△ 2.1

純資産変動計算書は、純資産の1年間の増減を表しています。

期末純資産残高は貸借対照表の純資産合計と、純経常行政コストは行政コスト計算書の(差引)純経常行政コストとそれぞれ一致します。

財源調達には、地方税、地方交付税、国からの補助金等、行政コスト計算書の経常収益以外の収入を計上しています。

純経常行政コストと財源調達の額を比較することで、行政コストが受益者負担以外の税金等によりどの程度賄われているかが分かります。

平成27年度は、期首純資産残高1兆7,313億円に対し、期末純資産残高は1兆6,944億円となっており、当期中に369億円の純資産が減少しています。

財源調達の額は4,029億円で、前年度より142億円増加しています。内訳は、地方税が前年度よりも167億円増加し、地方交付税は44億円の減少、国からの補助金受入は13億円増加しています。

臨時損益は、臨時的な要因で発生したものであって、災害復旧事業費、第三セクター等債務負担見込額である損失補償等引当金繰入、公共資産除売却損益等が含まれています。

(Ⅱ 普通会計財務書類について)

(4) 資金収支計算書 (概要)

資金収支計算書 (総括)		H27	H26	比較増減	
				増減額	増減率
		億円	億円	億円	%
期首資金残高		95	113	△ 18	△ 15.9
	1. 経常的収支	1,075	1,128	△ 53	△ 4.7
	支出	3,109	3,042	67	2.2
	収入	4,184	4,171	13	0.3
	2. 公共資産整備収支	△ 105	△ 134	29	21.6
	支出	1,016	1,120	△ 104	△ 9.3
	収入	911	986	△ 75	△ 7.6
	3. 投資・財務的収支	△ 969	△ 1,012	43	4.2
	支出	1,884	2,081	△ 197	△ 9.5
	収入	916	1,069	△ 153	△ 14.3
当期収支		2	△ 17	19	111.8
期末資金残高		97	95	2	2.1
(基礎的財政収支)					
収入総額		6,011	6,226	△ 215	△ 3.5
支出総額		△ 6,010	△ 6,243	233	3.7
地方債発行額		△ 797	△ 826	29	3.5
地方債元利償還額		1,009	994	15	1.5
財政調整基金等増減		△ 9	△ 16	7	43.8
基礎的財政収支		205	135	70	51.9

資金収支計算書は、歳計現金の収支を性質の異なる3区分に分けて表しています。

経常的収支は、経常的な行政活動による資金収支を表しており、人件費、物件費等の支出と使用料・手数料や地方税、地方交付税等の収入が含まれます。

公共資産整備収支は、公共資産整備に伴う資本的支出とその財源を表しています。

投資・財務的収支は、貸付金の貸付けや地方債の償還等の支出、貸付金の回収や地方債の発行等の収入が含まれます。

経常的収支は1,075億円のプラスで前年度と比べて53億円の減少、公共資産整備収支は105億円のマイナスで前年度と比べて29億円の増加、投資・財務的収支は969億円のマイナスで43億円の増加となっており、結果として当期の合計収支は2億円のプラスとなりました。

期末資金残高は97億円となり、前年度と比べて2億円増加しています。

基礎的財政収支(プライマリーバランス)の算定式は、総務省方式改訂モデルに基づくものです。

※5 有形固定資産のうち、土地は 546,740,339千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は 2,866,349,069千円です。

(2) 行政コスト計算書

〔 自 平成27年4月 1日
至 平成28年3月31日 〕

(単位：千円)

【経常行政コスト】

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	警 察	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
(1)人件費	122,371,596	27.3%	4,517,613	77,830,231	2,497,750	2,737,853	9,735,714	17,431,080	6,780,521	840,834			
(2)退職手当引当金繰入等	4,649,619	1.0%	126,557	3,027,086	90,042	104,112	347,968	690,942	252,880	10,031			
(3)賞与引当金繰入額	7,835,368	1.7%	277,326	5,117,615	137,414	161,302	603,163	1,037,926	435,351	66,271			
1 小 計	134,857,583	30.1%	4,921,496	85,974,932	2,725,206	3,003,267	10,686,845	19,159,948	7,468,752	917,136			
(1)物件費	20,064,249	4.5%	1,526,572	3,764,051	603,221	1,245,570	5,087,366	2,873,873	4,735,888	113,226			114,482
(2)維持補修費	2,608,054	0.6%	2,316,853	147,651					143,550				
(3)減価償却費	118,632,154	26.5%	57,248,243	5,509,789	1,503,587	2,157,033	45,424,908	2,641,596	4,146,998				
2 小 計	141,304,457	31.5%	61,091,668	9,421,491	2,106,808	3,402,603	50,512,274	5,515,469	9,026,436	113,226			114,482
(1)社会保障給付	6,827,472	1.5%		368,541	5,143,342	1,315,589							
(2)補助金等	124,400,070	27.7%	1,203,282	9,521,762	63,885,218	7,140,881	12,998,781	174,071	5,981,276	162,304			23,332,495
(3)他会計等への支出額	2,630,795	0.6%	1,411,429				1,219,366						
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	25,010,791	5.6%	6,588,826	1,243,105	1,616,198	2,485,781	12,105,903		970,978				
3 小 計	158,869,128	35.4%	9,203,537	11,133,408	70,644,758	10,942,251	26,324,050	174,071	6,952,254	162,304			23,332,495
(1)支払利息	12,888,863	2.9%							12,888,863				
(2)回収不能見込計上額	498,654	0.1%									498,654		
(3)その他行政コスト													
4 小 計	13,387,517	3.0%							12,888,863				
経 常 行 政 コ ス ト a	448,418,685		75,216,701	106,529,831	75,476,772	17,348,121	87,523,169	24,849,488	23,447,442	1,192,666	12,888,863	498,654	23,446,977
(構 成 比 率)			16.8%	23.8%	16.8%	3.9%	19.5%	5.5%	5.2%	0.3%	2.9%	0.1%	5.2%

【経常収益】

	使用料・手数料	b	6,394,327	1,193,392	1,849,677	57,715	616,986	94,382	603,186	173,613			一般財源 振替額
1 使用料・手数料													1,805,376
2 分担金・負担金・寄附金		c	2,781,746	468,599	7,237	26,141	746	2,086,579		51,843			140,601
経 常 収 益 合 計		d	9,176,073	1,661,991	1,856,914	83,856	617,732	2,180,961	603,186	225,456			1,945,977
(b + c)				2.2%	1.7%	0.1%	3.6%	2.5%	2.4%	1.0%			
d/a			2.05%										
(差引)純経常行政コスト	a-	d	439,242,612	73,554,710	104,672,917	75,392,916	16,730,389	85,342,208	24,246,302	23,221,986	1,192,666	498,654	23,446,977
													△ 1,945,977

(3)純資産変動計算書

〔自 平成27年4月 1日
至 平成28年3月31日〕

	(単位:千円)			
	純資産合計	公共資産等整備 国補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等
期首純資産残高	1,731,256,355	809,972,506	1,621,765,671	△ 708,591,313
純経常行政コスト	△ 439,242,612			△ 439,242,612
一般財源				
地方税	113,988,040			113,988,040
地方交付税	193,802,150			193,802,150
その他行政コスト充当財源	27,759,578			27,759,578
補助金等受入	70,115,735	23,074,052		47,041,683
臨時損益				
災害復旧事業費	△ 2,539,729			△ 2,539,729
公共資産除売却損益	△ 572,258			△ 572,258
投資損失	△ 651,731			△ 651,731
損失補償等引当金繰入等	1,019,163			1,019,163
科目振替				
公共資産整備への財源投入			13,772,119	△ 13,772,119
公共資産処分による財源増		0	△ 1,394,284	1,394,284
貸付金・出資金等への財源投入			79,386,782	△ 79,386,782
貸付金・出資金等の回収等による財源増		△ 5,222,295	△ 84,517,899	89,740,194
減価償却による財源増		△ 36,203,163	△ 82,428,991	118,632,154
地方債償還等に伴う財源振替			56,559,589	△ 56,559,589
資産評価替えによる変動額	△ 519,667			△ 519,667
無償受贈資産受入	4,821			4,821
その他	0			0
期末純資産残高	1,694,419,845	791,621,100	1,603,142,987	△ 707,938,887
				7,594,645

(4) 資金収支計算書

〔 自 平成27年4月 1日
至 平成28年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	140,501,010
物件費	20,064,249
社会保障給付	6,827,472
補助金等	124,413,300
支払利息	12,879,863
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	1,066,754
その他支出	5,147,783
支 出 合 計	310,900,431
地方税	114,129,098
地方交付税	193,802,150
国補助金等	35,886,397
使用料・手数料	5,660,113
分担金・負担金・寄附金	416,009
諸収入	4,592,040
地方債発行額	31,307,600
基金取崩額	20,510,004
その他収入	12,118,497
収 入 合 計	418,421,908
経 常 的 収 支 額	107,521,477

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	76,610,017
公共資産整備補助金等支出	25,010,791
他会計等への建設費充当財源繰出支出	3,199
支 出 合 計	101,624,007
国補助金等	32,121,246
地方債発行額	46,521,900
基金取崩額	0
その他収入	12,494,037
収 入 合 計	91,137,183
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 10,486,824

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	0
貸付金	82,343,276
基金積立額	14,575,354
定額運用基金への繰出支出	872,602
他会計等への公債費充当財源繰出支出	2,569,842
地方債償還額	88,074,633
長期未払金支払支出	0
支 出 合 計	188,435,707
国補助金等	2,108,092
貸付金回収額	83,912,497
基金取崩額	57,528
地方債発行額	1,868,300
公共資産等売却収入	822,026
その他収入	2,799,434
収 入 合 計	91,567,877
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 96,867,830

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	166,823
期首歳計現金残高	9,508,060
期末歳計現金残高	9,674,883

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
 ② 平成27年度における一時借入金の借入限度額は120,000,000千円です。
 ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は4,821千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	601,126,968	千円
地方債発行額	△ 79,697,800	
財政調整基金等取崩額	△ 3,393,227	
支出総額	△ 600,960,145	
地方債元利償還額	100,949,675	
財政調整基金等積立額	2,453,832	
基礎的財政収支	20,479,303	千円

(Ⅱ 普通会計財務書類について)

4 作成の方針・基準等

普通会計財務書類は、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の4つの財務諸表と附属明細書で構成され、総務省の「総務省方式改訂モデル」に基づく財務書類作成要領に従って作成しています。

(1) 普通会計の対象範囲

この財務書類の普通会計の対象となっている会計は、一般会計と11の特別会計です。

※ 証紙特別会計、母子父子寡婦福祉資金特別会計、就農支援資金貸付事業等特別会計、中小企業設備導入助成資金特別会計、土地取得事業特別会計、林業・木材産業改善資金特別会計、市町村振興資金特別会計、沿岸漁業改善資金特別会計、地域総合整備資金特別会計、環境保全センター事業特別会計、公債費管理特別会計
特別会計のうち公営事業会計（病院、下水道、港湾整備、宅地造成）は普通会計には含まれず連結対象となります。

(2) 対象年度

対象年度は平成27年度で、平成28年3月31日を作成の基準日としています。

なお、出納整理期間（平成27年度の会計については平成28年4月1日から5月31日まで）における出納は、基準日までに終了したものとして処理しています。

(3) 基礎データ

原則として、貸借対照表の有形固定資産は、昭和44年度以降の決算統計（総務省による都道府県地方財政状況調査）のデータを基礎数値として使用しています。行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書は、当年度の決算統計のデータ等を基礎数値として用いています。

(4) 貸借対照表の作成方法

ア 資産・負債の配列表示方法

資産・負債の項目は、固定、流動の順に配列（固定性配列法）しています。

固定、流動の区分は、原則として、1年基準を採用しています。

（1年以内に現金化される資産を流動資産、現金化されない資産を固定資産とします。1年以内に返済される負債を流動負債、返済されない負債を固定負債とします。）

イ 有形固定資産の評価方法

総務省方式改訂モデルでは、有形固定資産は原則として再調達価額をもって計上することとされていますが、当面の間、取得原価を基礎として算定した価額をもって計上できるものとされています。具体的には、従来の総務省方式と同様に昭和44年度以降の決算統計における普通建設事業費の累計額をもって、有形固定資産の取得原価としています。

また、国からの補助金を受けて県が整備した有形固定資産については、計上していますが、県からの補助金を受けて他の団体（市町村、土地改良区等）が整備した有形固定資産については計上していません。

ウ 減価償却

土地を除く有形固定資産については、次の耐用年数を用いて、取得の翌年度から定額法により減価償却を行っています。

(Ⅱ 普通会計財務書類について)

【耐用年数表】

区 分		耐用年数	区 分		耐用年数
総務費			土木費		
	庁舎等	5 0		道路	4 8
	その他	2 5		橋りょう	6 0
民生費				河川	4 9
	保育所	3 0		砂防	5 0
	その他	2 5		海岸保全	3 0
衛生費		2 5		港湾	4 9
労働費		2 5	都市計画		
農林水産業費				街路	4 8
	造林	2 5		都市下水路	2 0
	林道	4 8		区画整理	4 0
	治山	3 0		公園	4 0
	砂防	5 0		その他	2 5
	漁港	5 0		住宅	4 0
	農業農村整備	2 0		空港	2 5
	海岸保全	3 0		その他	2 5
	その他	2 5	警察費		2 5
商工費		2 5	教育費		5 0
			その他		2 5

エ 売却可能資産

有形固定資産のうち未利用の財産について年度末現在売却中又は売却予定のものを計上しています。売却可能価額については、鑑定評価額のほか固定資産税評価額を基に算定しています。取得価額は、昭和43年度以前に取得したものは0とし、昭和44年度以降に取得したもので価格が不明な場合は売却可能価額と同額としています。

住宅供給公社より取得した分譲宅地については、取得価格を基準地価格の変動率を元に時点修正して算出した額を売却可能価額として計上しています。

取得価額と売却可能価額の差額は純資産の部の資産評価差額に計上しています。

オ 投資及び出資金

市場価格のある有価証券は、年度末の時価で評価し、時価と取得原価との差額を資産評価差額に計上しています。

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体以外に対する投資及び出資金について、出資法人の純資産額のうち県の出資割合に応じた額を「実質価額」とし、実質価額が30%以上低下した場合は実質価額をもって計上しています。

カ 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち連結対象団体及び会計に対する投資及び出資金について、実質価額が30%以上低下した場合は実質価額と取得原価との差額

(Ⅱ 普通会計財務書類について)

を貸借対照表の投資損失引当金に計上しています。

キ 貸付金及び基金等

年度末残高を計上しています。ただし、基金は用途が限定されたものを計上し、「財政調整基金」及び「減債基金」は、流動資産に区分しています。

ク 長期延滞債権

収入未済額のうち調定年度が前年度以前のものを計上しています。

ケ 回収不能見込額

県税及び県税に付随する税外収入については、過去5年間の不納欠損額等の実績を基に算定した額を計上しています。税外未収金については、個別に回収可能性を判断し、回収不能債権の100%を計上しています。

コ 流動資産

現金、預金、未収金の年度末残高を計上しています。「財政調整基金」、「減債基金」は、1年以内に取り崩しが可能な流動性の高い基金とみなし、流動資産に区分しています。

サ 地方債

年度末残高から翌年度償還予定額を控除した額としています。

シ 長期未払金

債務負担行為のうち既に債務が確定した債務、他会計借入金等のうち翌年度支払予定額を控除した額を計上しています。

ス 退職手当引当金

普通会計事務事業に従事する全ての職員が年度末に退職した場合に必要な退職手当支給見込額のうち、翌年度支払予定退職手当額を除いた額を固定負債の「退職手当引当金」に計上し、「翌年度支払予定退職手当額」を流動負債へ計上しています。具体的には、地方公共団体財政健全化法における「将来負担比率」の算定に含めた「退職手当支給見込額」を計上しています。

セ 損失補償引当金

地方公共団体財政健全化法における「将来負担比率」の算定に含めた「第三セクター等債務負担見込額」を計上しています。

ソ 賞与引当金

翌年度6月に支払うことが予定される期末手当及び勤勉手当は、12月から5月までのうち12月から3月までの4ヵ月間は、当年度に支払う義務が発生しています。したがって、4ヵ月分を流動負債に計上しています。

タ 他会計借入金

公営企業会計（電気事業、工業用水道事業）からの借入金等が該当します。

チ 公共資産等整備国県補助金等

昭和44年度から当年度までの普通建設事業費に充てられた国庫支出金等と貸付金等普通建設事業費以外の資産形成に充てられた国庫支出金等の合計額です。

ツ 公共資産等整備一般財源等

(Ⅱ 普通会計財務書類について)

公共資産に充当された財源のうち、地方債や未払金等の負債、国庫支出金、資産評価によって発生した差額等を除いた額を計上しています。

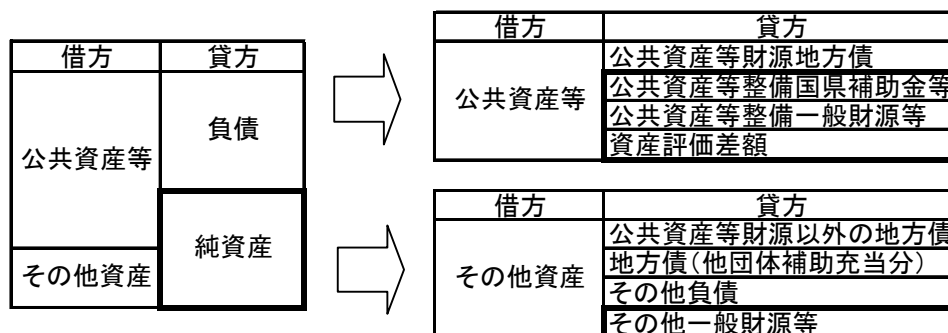
テ その他一般財源等

「資産合計－負債合計－その他一般財源等以外の純資産合計」により算出された額を計上しています。

ト 資産評価差額

新たに売却可能資産を計上した場合又は資産の評価替えを行った場合の売却可能価額と帳簿価額との差額及び寄附等により無償で資産を受贈した場合の評価差額を計上しています。

チ～トの純資産については、公会計特有の勘定科目です。これらは資産を構成する財源のうち負債を除いたものですが、公共資産に投入された財源とその他資産に投入された財源に分けると次のような関係になります。



(5) 行政コスト計算書の作成方法

ア 計上するコストの範囲等

行政サービスに要する費用のうち、貸借対照表における資産等の増加、減少につながる支出を除いた現金支出に発生主義の考え方による減価償却費、退職給与引当金繰入等のコストを加えたものとしています。

イ 経常行政コストの分類

その性質により、次の表の4種類のコストに分類しています。また、性質別に分類したコストを行政目的別に示しています。

項 目	内 容
人にかかるコスト	行政サービスの担い手である職員に要するもの 人件費、退職手当引当金繰入等、賞与引当金繰入額
物にかかるコスト	県が最終消費者となっているもの 物件費、維持修繕費、減価償却費
移転支出的なコスト	他の主体に移転して効果がでてくるようなもの 社会保障給付、補助金等、他会計等への支出額、他団体への公共資産整備補助金等
その他のコスト	上記に属さないもの 支払利息、回収不能見込計上額、その他行政コスト

(Ⅱ 普通会計財務書類について)

① 人件費

退職金の支払は、貸借対照表上に退職手当引当金として計上されている負債の減少であり、コストの発生ではないため、行政コスト計算書では人件費から除外しています。なお、普通建設事業費に計上されている事業費支弁人件費については、人件費へ加算して計上しています。

② 退職手当引当金繰入等

当年度末の貸借対照表の退職手当引当金から前年度末金額を差し引き、当年度支出した退職手当を加算した金額を計上しています。

③ 物件費

旅費、需用費、役務費等の消費的な経費です。なお、普通建設事業費に計上されている事務費については、物件費へ加算して計上するよう変更しています。

④ 維持修繕費

公共用施設等の効用を保全するための経費です。

⑤ 減価償却費

有形固定資産のうち償却対象資産の当年度の償却額です。

⑥ 社会保障給付

生活保護法等の法令に基づき被扶助者に対して給付等を行う経費です。

⑦ 補助金等

負担金、補助金及び交付金等（人件費及び普通建設事業費に計上されるものを除く。）のうち、他会計に支出した額を除いて計上しています。

⑧ 他会計等への支出額

普通会計から他会計への繰出額並びに負担金、補助及び交付金等のうち普通会計以外の会計に支出した額を計上しています。

⑨ 他団体への公共資産整備補助金等

国、市町村等の他団体に支出した補助金、負担金等により、資産が形成される場合、それらの経費をコストとして計上しています。

⑩ 支払利息

元金の償還は、貸借対照表に計上されている負債の減少であり、コストの発生ではないため、県債の償還利子をコストとして計上しています。また、一時借入金に係る利子額も含まれています。

⑪ 回収不能見込計上額

貸借対照表に計上した回収不能見込額の前年度と当年度の増減額、当年度不納欠損額等を計上しています。

⑫ その他行政コスト

長期未払金と未払金の前年度と当年度の増減額、資産の増加を伴わない債務履行額等について計上しています。

ウ 経常収益

使用料・手数料及び分担金・負担金・寄附金を行政サービスに係る経常的な収益とし、発生主義の考え方から、調定額を計上しています。

なお、貸付金元金収入等のような資産の増減にかかるものについては、純資産変

(Ⅱ 普通会計財務書類について)

動計算書に計上しています。

(6) 純資産変動計算書の作成方法

純資産が前年度から当年度にかけてどのように変動したかを表します。貸借対照表との関係は、次のとおりです。

ア 純経常行政コスト

行政コスト計算書の純経常行政コストを「その他一般財源等」の減少として計上しています。

イ 一般財源

地方税、地方交付税、その他行政コスト充当財源については、収益ではなく「その他一般財源等」の増加として、発生主義の考え方から、調定額を計上しています。

ウ 補助金等受入

国庫補助金等の受入額を普通建設事業費の財源となった金額である「公共資産等整備国庫補助金等」とそれ以外の「その他一般財源等」に分けて計上しています。

エ 臨時損益

経常的でない特別な事由に基づく損益が発生した場合、「その他一般財源等」の増減額として計上しています。

オ 科目振替

「公共資産等」と「その他資産」の間で、資産の内容の変化に伴う財源の変動を計上しています。

【その他資産 ⇒ 公共資産等】

① 公共資産整備への財源投入

財源として拘束されていなかった一般財源が、公共資産の財源として使用されることにより、財源を「その他一般財源等」から「公共資産整備一般財源等」へ振り替えています。

② 貸付金・出資金等への財源投入

①と同様に「その他一般財源等」から「公共資産整備一般財源等」へ振り替えています。

③ 地方債償還に伴う財源振替

地方債償還に伴い貸借対照表上では「負債」を「純資産」の「その他一般財源等」へ振り替えています。そのうち公共資産整備に伴う負債は、さらに「その他一般財源等」から「公共資産整備一般財源等」への財源投入と同じ性質を持ちます。したがって、償還額を「その他一般財源等」から「公共資産等整備一般財源等」へ振り替える必要があります。

【公共資産等 ⇒ その他資産】

④ 公共資産処分による財源増

公共資産の除売却等により、公共資産等の財源として拘束されていた財源が、用途の自由な一般財源として回収されたことを表しています。前年度貸借対照表計上額を「公共資産整備一般財源等」から「その他一般財源等」へ振り替えています。前年度貸借対照表計上額と除売却額の差額が生じた場合は、臨時損益に計上しています。

(Ⅱ 普通会計財務書類について)

⑤ 貸付金・出資金等の回収による財源増

資産の内容が「公共資産等」から「その他資産」となり、公共資産等の財源として拘束されていた財源が、用途の自由な一般財源として回収されたことを表しています。財源を「公共資産整備国県補助金等」及び「公共資産整備一般財源等」から「その他一般財源等」へ振り替えています。

⑥ 減価償却による財源増

減価償却費は「公共資産等」の減少に当たりますが、「純経常コスト」の一部として「その他一般財源等」を減少させたので、相当額を「公共資産整備国県補助金等」及び「公共資産整備一般財源等」から「その他一般財源等」へ振り替えています。

カ 資産評価替えによる変動額

売却可能資産の台帳価格と公正価値との差額や市場価格のある投資等の帳簿価格と時価評価額との差額を計上しています。また、昭和43年以前に取得した資産の公正価値を計上しています。

(7) 資金収支計算書の作成方法

当年度の現金収支の動きを3部門に分けて表示しています。当年度の収支額は、前年度末と当年度末の歳計現金残高差額に一致します。

ア 経常的収支の部

人件費、社会保障経費、支払利息等の経常的行政活動の経費とそれに充当する財源との収支を表しています。

イ 公共資産整備収支の部

公共資産整備に伴う支出及び当該支出に充てた財源を計上しています。普通会計が行う公共資産整備のほか、他会計及び他団体等を通じて行った公共資産整備に対して普通会計が負担した支出額も含みます。

ウ 投資・財務的収支の部

投資及び出資金、貸付金、基金に係る支出収入、及びそれらの財源、貸付金元金回収による収入、地方債元金償還による支出、他会計に対する公債費財源繰出による支出、公共資産売却による収入等を含みます。

Ⅲ 連結財務書類について

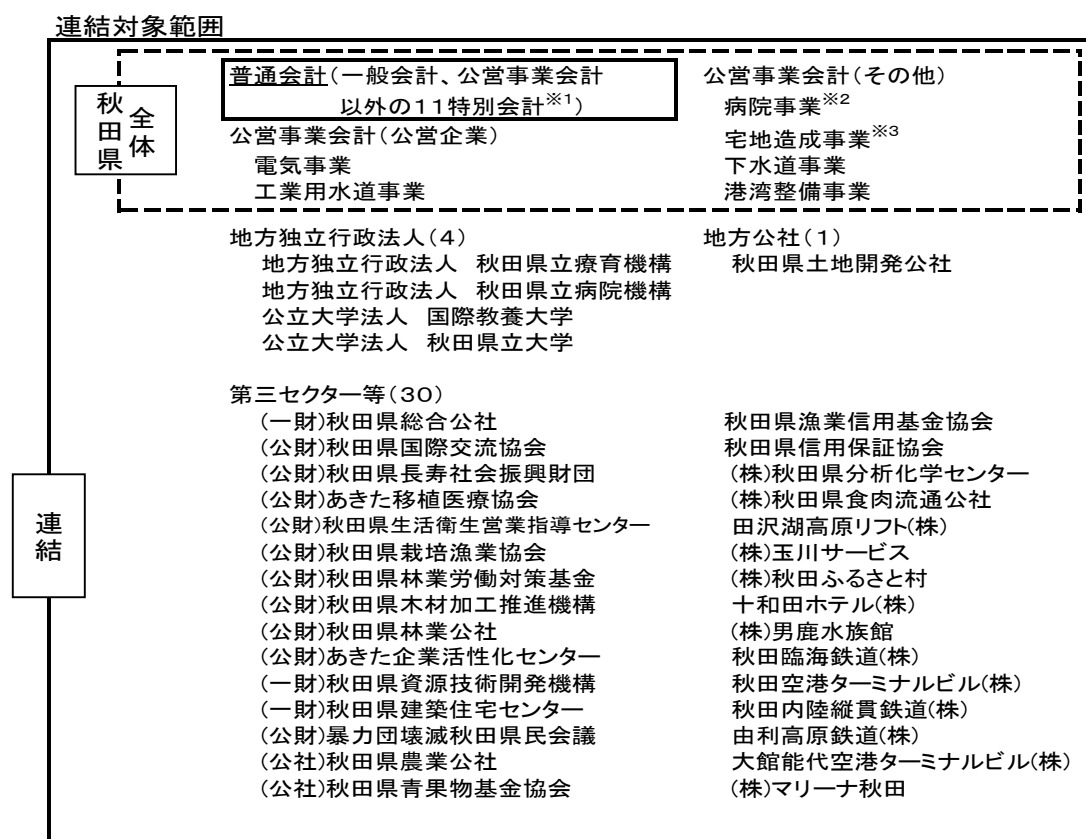
1 対象範囲

県には、発電事業や下水道事業等の公営事業のように一般会計以外の特別会計等を設けて行っている事業があります。また、第三セクター等には県が職員を派遣したり支援を行うなど県の行政サービスと密接な関係を持つ団体が多くあります。

このように普通会計だけでは、県全体としての財務状況を必ずしも把握できない場合があることから、連結財務書類は、県と各団体を一体のものとみなして連結し、会計・団体間の取引を相殺消去した上で、財務状況、業績、純資産の変動等の状態を明らかにしています。

連結の範囲は、県の普通会計及び公営事業会計並びに県の関与及び財政支援の下で県の事務事業と密接な関連を有する業務を実施している関係団体※としています。普通会計と公営事業会計を合わせたものを秋田県全体の財務書類として、さらに関係団体を計35団体合わせたものを連結財務書類として作成しています。

※ 県が設立した地方独立行政法人及び地方公社並びに県が資本金、基本金その他これに準ずるものの25%以上を出資し役員の派遣、財政支援等の実態から県が当該法人の運営に主導的な立場を確保していると認められる法人



※1 普通会計についてはP 14を参照

※2 病院事業：地方独立行政法人秋田県立病院機構施設整備等貸付金特別会計

※3 宅地造成事業（3特別会計）：能代港エネルギー基地建設用地整備事業特別会計、秋田港飯島地区工業用地整備事業特別会計、工業団地開発事業特別会計

(Ⅲ 連結財務書類について)

2 概要

(1) 連結貸借対照表(概要)

①連結貸借対照表(総括)

(単位:億円)

資産の部	金額	負債の部	金額
1. 公共資産	31,159	1. 固定負債	14,006
(1) 事業用資産	9,023	(1) 普通会計地方債	12,017
(2) インフラ資産	22,090	(2) 公営事業会計地方債	311
(3) 無形固定資産	37	(3) 関係団体長期借入金等	130
(4) 売却可能資産	10	(4) 退職手当等引当金	1,310
2. 投資等	2,043	(5) その他	238
(1) 投資及び出資金	307	2. 流動負債	1,126
(2) 貸付金	214	(1) 翌年度償還予定地方債等	843
(3) 基金等	1,070	(2) 短期借入金	12
(4) 長期延滞債権	78	(3) 翌年度支払予定退職手当	114
(5) その他	374	(4) その他	156
3. 流動資産	921	負債合計	15,132
(1) 資金	704	純資産の部	
(2) 未収金	36		
(3) 販売用不動産	110	純資産合計	18,992
(4) その他	71		
4. 繰延勘定	0		
資産合計	34,123	負債及び純資産合計	34,123

平成27年度末の資産は、3兆4,123億円となっています。そのうち建物、土地、機械設備、無形固定資産等の公共資産が3兆1,159億円と大部分を占めています。

負債は1兆5,132億円で、純資産は1兆8,992億円となっています。

(単位:億円、倍)

②連結貸借対照表 (主体区分別)		普通会計 (A)	公営事業 会計	秋田県 全 体 (純計) (B)	地方独立 行政法人	地方公社	第三 セクター等	連結 (純計) (C)	連単倍率	
									(B) / (A)	(C) / (A)
資産の部										
	公共資産	29,011	1,644	30,655	455	0	48	31,159	1.06	1.07
	投資等	1,866	85	1,932	29	7	1,010	2,043	1.04	1.09
	流動資産	462	206	674	54	1	2,562	921	1.46	1.99
合計		31,340	1,935	33,261	539	8	3,620	34,123	1.06	1.09
負債及び純資産の部										
	固定負債	13,387	441	13,710	154	1	586	14,006	1.02	1.05
	流動負債	1,009	24	1,029	36	0	2,442	1,126	1.02	1.12
	負債合計	14,395	466	14,739	190	1	3,028	15,132	1.02	1.05
	純資産合計	16,944	1,469	18,522	348	7	592	18,992	1.09	1.12
合計		31,340	1,935	33,261	539	8	3,620	34,123	1.06	1.09

(Ⅲ 連結財務書類について)

ア 資産の状況

連結対象を単純合計した金額から、連結対象会計・団体間の貸付金や出資金等を相殺消去等した金額を「純計」といいます。

連結純計において資産合計は、普通会計の1.09倍です。

大部分を占める公共資産については普通会計の1.07倍で、主なものは、下水道事業、(大)秋田県立大学の有形固定資産です。

投資等は、普通会計の1.09倍で、主なものは、(公財)秋田県林業公社の特定資産等、秋田県信用保証協会の有価証券です。

現金・預金等の流動資産は、1.99倍で、主なものは、宅地造成事業の販売用不動産、電気事業の資金です。

イ 負債の状況

負債合計は、普通会計の1.05倍です。

固定負債は普通会計の1.05倍で、主なものは、(公財)秋田県林業公社の長期借入金、下水道事業の地方債です。

流動負債は普通会計の1.12倍で、主なものは、(地独)秋田県立病院機構の未払金、(公財)あきた企業活性化センターの短期借入金です。

純資産合計は1.12倍となっています。

(単位:億円、倍)

③連結貸借対照表 (年度増減)		普通会計			連結純計			連結/普通	
		H27 (A)	H26 (B)	前年比 (A)-(B)	H27 (C)	H26 (D)	前年比 (C)-(D)	H27 (C)/(A)	H26 (D)/(B)
資産の部									
	公共資産	29,011	29,449	△ 438	31,159	31,640	△ 481	1.07	1.07
	投資等	1,866	1,941	△ 75	2,043	2,123	△ 80	1.09	1.09
	流動資産	462	470	△ 8	921	932	△ 11	1.99	1.98
合計		31,340	31,860	△ 520	34,123	34,695	△ 572	1.09	1.09
負債及び純資産の部									
	固定負債	13,387	13,530	△ 143	14,006	14,153	△ 147	1.05	1.05
	流動負債	1,009	1,017	△ 8	1,126	1,148	△ 22	1.12	1.13
負債合計		14,395	14,548	△ 153	15,132	15,301	△ 169	1.05	1.05
純資産合計		16,944	17,313	△ 369	18,992	19,394	△ 402	1.12	1.12
合計		31,340	31,860	△ 520	34,123	34,695	△ 572	1.09	1.09

普通会計と連結純計との割合は、前年度と比較すると資産合計、負債合計及び純資産合計は同割合となっており構成比に変動はありません。

(Ⅲ 連結財務書類について)

(2) 連結行政コスト計算書(概要)

(単位: 億円、倍)

①連結行政コスト計算書 (性質別 主体区分別)	普通会計 (A)	公営事業 会 計	秋田県 全 体 (純計) (B)	地方独立 行政法人	地方公社	第三 セクター	連結 (純計) (C)	連単倍率	
								(B) / (A)	(C) / (A)
人にかかるコスト	1,349	9	1,357	108	0	33	1,498	1.01	1.11
物にかかるコスト	1,413	115	1,528	83	0	53	1,652	1.08	1.17
移転支出的なコスト	1,589	3	1,565	0	0	10	1,460	0.98	0.92
その他のコスト	134	8	142	8	1	167	315	1.06	2.35
経常行政コスト	4,484	135	4,592	199	1	263	4,925	1.02	1.10
使用料・手数料	64	0	64	0	0	0	64	1.00	1.00
分担金・負担金・寄附金	28	35	62	0	0	1	63	2.21	2.25
事業収益	0	50	50	94	1	201	320	-	-
その他特定行政サービス収入	0	55	29	106	0	69	74	-	-
経常収益	92	140	205	200	1	271	521	2.23	5.66
(差引)純経常行政コスト	4,392	△ 5	4,387	△ 1	0	△ 7	4,405	1.00	1.00

連結純計において、経常行政コスト4,925億円に対し、経常収益は521億円となっており、差引の純経常行政コストは4,405億円となっています。

経常行政コストは、普通会計の1.10倍となっています。

経常収益は、普通会計の5.66倍となっており、これは、連結対象団体等には、普通会計にはない事業収益等があるためです。

(単位: 億円、倍)

②連結行政コスト計算書 (目的別 主体区分別)	普通会計 (A)	公営事業 会 計	秋田県 全 体 (純計) (B)	地方独立 行政法人	地方公社	第三 セクター	連結 (純計) (C)	連単倍率	
								(B) / (A)	(C) / (A)
生活インフラ・国土保全	752	104	842	0	1	28	858	1.12	1.14
教育	1,065	0	1,065	80	0	0	1,102	1.00	1.03
福祉	755	0	755	18	0	1	765	1.00	1.01
環境衛生	173	0	173	101	0	7	234	1.00	1.35
産業振興	875	23	886	0	0	212	1,083	1.01	1.24
警察	248	0	248	0	0	0	249	1.00	1.00
総務	234	0	234	0	0	13	247	1.00	1.06
議会	12	0	12	0	0	0	12	1.00	1.00
その他	368	8	376	0	0	2	375	1.02	1.02
経常行政コスト	4,484	135	4,592	199	1	263	4,925	1.02	1.10
使用料・手数料	64	0	64	0	0	0	64	1.00	1.00
分担金・負担金・寄附金	28	35	62	0	0	1	63	2.21	2.25
事業収益	0	50	50	94	1	201	320	-	-
その他特定行政サービス収入	0	55	29	106	0	69	74	-	-
経常収益	92	140	205	200	1	271	521	2.23	5.66
(差引)純経常行政コスト	4,392	△ 5	4,387	△ 1	0	△ 7	4,405	1.00	1.00

経常行政コストを目的別に普通会計と比較すると、環境衛生が1.35倍、産業振興が1.24倍、生活インフラ・国土保全が1.14倍となっています。

(Ⅲ 連結財務書類について)

(単位:億円、倍)

③連結行政コスト計算書 (性質別 年度増減)		普通会計			連結純計			連結/普通	
		H27	H26	前年比	H27	H26	前年比	H27	H26
		(A)	(B)	(A)-(B)	(C)	(D)	(C)-(D)	(C)/(A)	(D)/(B)
経常行政コスト		4,484	4,426	58	4,925	4,879	46	1.10	1.10
	人にかかるコスト	1,349	1,346	3	1,498	1,488	10	1.11	1.11
	物にかかるコスト	1,413	1,403	10	1,652	1,639	13	1.17	1.17
	移転支出的なコスト	1,589	1,523	66	1,460	1,399	61	0.92	0.92
	その他のコスト	134	154	△ 20	315	353	△ 38	2.35	2.29
経常収益		92	106	△ 14	521	533	△ 12	5.66	5.03
	使用料・手数料	64	57	7	64	57	7	1.00	1.00
	分担金・負担金・寄附金	28	48	△ 20	63	70	△ 7	2.25	1.46
	事業収益	0	0	0	320	314	6	—	—
	その他特定行政サービス収入等	0	0	0	74	91	△ 17	—	—
(差引)純経常行政コスト		4,392	4,320	72	4,405	4,346	59	1.00	1.01

経常行政コストの主なものは、「人にかかるコスト」では(地独)秋田県立病院機構及び(大)秋田県立大学の人件費、「物にかかるコスト」では(地独)秋田県立病院機構及び下水道事業、(大)秋田県立大学の物件費、「その他のコスト」では(株)秋田県食肉流通公社及び(公社)秋田県農業公社の売上原価等です。なお、「移転支出的なコスト」は補助金等の支出が増えたことにより、連結純計において前年度よりも61億円増加しています。

経常収益のうち主なものは、(地独)秋田県立病院機構の事業収益、(株)秋田県食肉流通公社の売上高等です。

連結純計において、前年度と対比すると、経常行政コストは46億円増加し、経常収益は12億円減少しており、差引の純経常行政コストは59億円増加しています。

(Ⅲ 連結財務書類について)

(3) 連結純資産変動計算書(概要)

(単位:億円、倍)

①連結純資産変動計算書 (総括)	普通会計 (A)	公営事業 会計	秋田県 全 体 (純計) (B)	地方独立 行政法人	地方公社	第三 セクター	連結 (純計) (C)	連単倍率	
								(B) / (A)	(C) / (A)
期首純資産残高	17,313	1,479	18,791	379	7	585	19,283	1.09	1.11
純経常行政コスト	△ 4,392	5	△ 4,387	1	0	7	△ 4,405		
財源調達	4,029	16	4,045	1	0	1	4,047		
資産評価替・無償受入	△ 5	△ 26	△ 32	0	0	0	△ 32		
その他	0	△ 4	104	△ 33	0	0	97		
期末純資産残高	16,944	1,469	18,522	348	7	592	18,992	1.09	1.12

財源調達の主なものは、普通会計では地方税、地方交付税ですが、連結会計・団体等では大部分が固定資産除売却損益等の特別損益及び補助金等受入です。第三セクター等では、これらは損益計算書に計上されるものですが、総務省方式改訂モデルでは、純資産の増減とみなします。金融資産の評価損益等、当年度の特別な要因で発生した損益についても、行政コスト計算書ではなく、純資産変動計算書上の財源の変動として表されます。

平成27年度の連結ベースの純経常行政コスト4,405億円に対し、財源調達は4,047億円となっています。

(単位:億円、倍)

②連結純資産変動計算書 (年度増減)	普通会計			連結純計			連結/普通	
	H27	H26	前年比	H27	H26	前年比	H27	H26
	(A)	(B)	(A)-(B)	(C)	(D)	(C)-(D)	(C)/(A)	(D)/(B)
期首純資産残高	17,313	17,753	△ 440	19,283	19,914	△ 631	1.11	1.12
純経常行政コスト	△ 4,392	△ 4,320	△ 72	△ 4,405	△ 4,346	△ 59		
財源調達	4,029	3,887	142	4,047	3,855	192		
資産評価替・無償受入	△ 5	△ 7	2	△ 32	△ 13	△ 19		
その他	0	0	0	97	△ 17	114		
期末純資産残高	16,944	17,313	△ 369	18,992	19,394	△ 402	1.12	1.12

平成27年度末の連結純資産残高の普通会計に占める割合は1.12倍となり、前年度と同じです。

(Ⅲ 連結財務書類について)

(4) 連結資金収支計算書(概要)

(単位: 億円、倍)

①連結資金収支計算書 (総括)	普通会計 (A)	公営事業 会 計	秋田県 全 体 (純計) (B)	地方独立 行政法人	地方公社	第三 セクター	連結 (純計) (C)	連単倍率	
								(B) / (A)	(C) / (A)
期首資金残高	466	78	543	35	1	108	688	1.17	1.48
経常的収支	1,075	25	1,106	6	1	23	1,145		
公共資産整備収支	△ 105	△ 13	△ 122	△ 20	0	△ 8	△ 150		
投資・財務的収支	△ 978	2	△ 977	17	△ 1	△ 19	△ 979		
当期収支	△ 8	14	6	3	0	△ 3	16		
期末資金残高	458	92	550	39	0	105	704	1.20	1.54

連結純計において、経常的収支が1,145億円のプラスで、公共資産整備収支が150億円のマイナス、投資・財務的収支が979億円のマイナスで、全体として当期収支は16億円のプラスとなっています。

普通会計と比較して期末資金残高は1.54倍となっています。

経常的収支の主なものは、支出では(株)秋田県食肉流通公社の売上原価、(地独)秋田県立病院機構の人件費で、収入では(株)秋田県食肉流通公社の売上高、(地独)秋田県立病院機構の事業収入です。

公共資産整備収支の主なものは、支出では宅地造成事業や下水道事業の公共資産整備等で、収入では宅地造成事業の負担金、下水道事業の補助金等です。

投資・財務的収支の主なものは、支出では(公財)あきた企業活性化センターや(公社)秋田県農業公社の借入金の返済、(地独)秋田県立病院機構の投資有価証券取得、収入では(地独)秋田県立病院機構の運営費負担金収入や有価証券の償還収入、(公財)あきた企業活性化センターや(公社)秋田県農業公社の長期借入金借入です。

(単位: 億円、倍)

②連結資金収支計算書 (年度増減)	普通会計			連結純計			連結/普通	
	H27 (A)	H26 (B)	前年比 (A)-(B)	H27 (C)	H26 (D)	前年比 (C)-(D)	H27 (C)/(A)	H26 (D)/(B)
期首資金残高	466	499	△ 33	688	702	△ 14	1.48	1.41
経常的収支	1,075	1,128	△ 53	1,145	1,198	△ 53		
公共資産整備収支	△ 105	△ 134	29	△ 150	△ 161	11		
投資・財務的収支	△ 978	△ 1,028	50	△ 979	△ 1,041	62		
当期収支	△ 8	△ 34	26	16	△ 4	20		
期末資金残高	458	466	△ 8	704	698	6	1.54	1.50

(普通会計の資金の範囲: 歳計現金、財政調整基金、減債基金)

普通会計の資金の範囲は、単体時と連結時で異なります。単体時は歳計現金のみですが、連結時は財政調整基金と減債基金についても対象としています。よって連結資金収支計算書の普通会計平成27年度末資金残高は、単体時の歳計現金残高97億円に、財政調整基金残高170億円、減債基金残高192億円を加えた458億円となっています。(表示単位未満で四捨五入して端数処理しているため積み上げと計が一致しません。)

3 財務書類4表(秋田県全体)

(1)秋田県全体の貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位:千円)

借	方	貸	方
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	
①生活インフラ・国土保全	2,206,056,724	①普通会計地方債	1,201,665,154
②教育	190,476,143	②公営事業地方債	31,120,812
③福祉	16,494,130	地方債計	1,232,785,966
④環境衛生	21,060,201	(2) 長期未払金	1,343,078
⑤産業振興	535,469,156	(3) 引当金	136,848,363
⑥警察	33,390,737	(うち退職手当等引当金)	124,830,374
⑦総務	58,492,355	(うちその他の引当金)	12,017,989
⑧収益事業	0	(4) その他	0
⑨その他	0	固定負債合計	1,370,977,407
有形固定資産合計	3,061,439,446		
(2) 無形固定資産	3,095,224	2 流動負債	
(3) 売却可能資産	976,409	(1) 翌年度償還予定地方債	83,477,867
公共資産合計	3,065,511,079	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
		(3) 未払金	347,858
2 投資等		(4) 翌年度支払予定退職手当	11,152,060
(1) 投資及び出資金	57,954,492	(5) 賞与引当金	7,893,655
(2) 貸付金	57,317,873	(6) その他	7,366
(3) 基金等	68,853,411	流動負債合計	102,878,806
(4) 長期延滞債権	7,810,882		
(5) その他	5,645,071	負債合計	1,473,856,213
(6) 回収不能見込額	△ 4,388,481		
投資等合計	193,193,248		
		[純資産の部]	
3 流動資産			
(1) 資金	54,959,510		
(2) 未収金	1,208,824		
(3) 販売用不動産	11,013,516		
(4) その他	570,766		
(5) 回収不能見込額	△ 379,961	純資産合計	1,852,220,769
流動資産合計	67,372,655		
4 繰延勘定	0		
資産合計	3,326,076,982	負債及び純資産合計	3,326,076,982

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	8,600,492 千円
②債務保証又は損失補償	59,181,175 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	4,000,000 千円)
③その他	26,510,364 千円

※2 普通会計地方債および公営事業地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち709,901,583千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※3 有形固定資産のうち、土地は547,340,501千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は2,955,296,913千円です。

(2)秋田県全体の行政コスト計算書

〔 自 平成27年4月 1 日
至 平成28年3月31日 〕

(単位:千円)

【経常行政コスト】

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	警 察	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
(1)人件費	123,144,111	26.8%	5,230,222	77,830,231	2,497,750	2,737,853	9,795,620	17,431,080	6,780,521	840,834			0
(2)退職手当等引当金繰入等	4,684,277	1.0%	153,784	3,027,086	90,042	104,112	355,399	690,942	252,880	10,031			0
(3)賞与引当金繰入額	7,893,655	1.7%	327,105	5,117,615	137,414	161,302	610,671	1,037,926	435,351	66,271			0
1 小 計	135,722,043	29.6%	5,711,111	85,974,932	2,725,206	3,003,267	10,761,690	19,159,948	7,468,752	917,136			0
(1)物件費	22,941,355	5.0%	4,073,634	3,764,051	603,221	1,245,570	5,417,410	2,873,873	4,735,888	113,226			114,482
(2)維持補修費	3,135,900	0.7%	2,812,935	147,651	0	0	31,764	0	143,550	0			
(3)減価償却費	126,719,568	27.6%	63,615,463	5,509,789	1,503,587	2,157,033	47,145,102	2,641,596	4,146,998	0			
小 計	152,796,823	33.3%	70,502,032	9,421,491	2,106,808	3,402,603	52,594,276	5,515,469	9,026,436	113,226	0		114,482
(1)社会保険給付	6,827,472	1.5%		368,541	5,143,342	1,315,589							
(2)補助金等	124,563,465	27.1%	1,337,495	9,521,762	63,885,218	7,140,881	13,027,963	174,071	5,981,276	162,304			23,332,495
(3)他会計等への支出額	120,676	0.0%	0	0	0	0	120,676	0	0	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	25,010,791	5.4%	6,588,826	1,243,105	1,616,198	2,485,781	12,105,903	0	970,978	0			0
小 計	156,522,404	34.1%	7,926,321	11,133,408	70,644,758	10,942,251	25,254,542	174,071	6,952,254	162,304			23,332,495
(1)支払利息	13,631,282	3.0%									13,631,282		
(2)回収不能見込計上額	498,654	0.1%										498,654	
(3)その他行政コスト	67,224	0.0%	62,908	0	0	0	4,316	0	0	0			0
小 計	14,197,160	3.1%	62,908	0	0	0	4,316	0	0	0	13,631,282		0
経 常 行 政 コ ス ト a	459,238,430		84,202,372	106,529,831	75,476,772	17,348,121	88,614,824	24,849,488	23,447,442	1,192,666	13,631,282	498,654	23,446,977
(構 成 比 率)			18.3%	23.2%	16.4%	3.8%	19.3%	5.4%	5.1%	0.3%	3.0%	0.1%	5.1%

【経常収益】

	使用料・手数料	一般財源 振替額
1 使用料・手数料	6,394,327	0
2 分担金・負担金・寄附金	6,241,892	0
3 保険料	0	
4 事業収益	5,007,423	0
5 その他特定行政サービス収入	3,055,210	0
6 他会計補助金等	△ 157,276	0
経 常 収 益 b	20,541,576	0
b/a	4.5%	0.0%
(差引)純経常行政コスト a－b	438,696,854	△ 1,945,977

(3) 秋田県全体の純資産変動計算書

〔 自 平成27年4月 1 日
至 平成28年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	1,879,114,740
純経常行政コスト	△ 438,696,854
一般財源	
地方税	113,988,040
地方交付税	193,802,150
その他行政コスト充当財源	27,759,578
補助金等受入	71,066,664
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 2,539,729
公共資産除売却損益	△ 572,258
投資損失	△ 651,731
収益事業純損失	0
その他	1,019,163
出資の受入・新規設立	667,671
資産評価替えによる変動額	△ 3,162,449
無償受贈資産受入	4,821
その他	10,420,963
期末純資産残高	1,852,220,769

(4)秋田県全体の資金収支計算書

〔 自 平成27年4月 1日
至 平成28年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	141,360,447
物件費	22,941,355
社会保障給付	6,827,472
補助金等	124,576,695
支払利息	13,631,282
その他支出	5,930,269
支 出 合 計	315,267,520
地方税	114,129,098
地方交付税	193,802,150
国県補助金等	35,886,397
使用料・手数料	5,660,113
分担金・負担金・寄附金	3,435,855
保険料	0
事業収入	5,007,423
諸収入	4,888,037
地方債発行額	31,307,600
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	20,510,004
その他収入	11,192,935
収 入 合 計	425,819,612
経 常 的 収 支 額	110,552,092

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	84,426,939
公共資産整備補助金等支出	25,010,791
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
支 出 合 計	109,437,730
国県補助金等	33,072,175
地方債発行額	48,594,800
長期借入金借入額	△ 400,000
基金取崩額	0
その他収入	15,954,183
収 入 合 計	97,221,158
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 12,216,572

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	0
貸付金	81,943,276
基金積立額	12,121,522
定額運用基金への繰出支出	872,602
地方債償還額	91,618,271
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
支 出 合 計	186,555,671
国県補助金等	2,108,092
貸付金回収額	83,812,497
基金取崩額	△ 3,335,697
地方債発行額	1,868,300
長期借入金借入額	157,277
収益事業純収入	0
公共資産等売却収入	822,026
その他収入	3,407,087
収 入 合 計	88,839,582
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 97,716,089

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	619,431
期首資金残高	54,340,079
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	54,959,510

4 財務書類4表(連結)

(1) 連結貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位:千円)

借	方	貸	方
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	2,209,013,949	①普通会計地方債	1,201,665,154
②教育	224,623,604	②公営事業地方債	31,120,812
③福祉	19,724,404	地方公共団体計	1,232,785,966
④環境衛生	29,100,699	(2) 関係団体	
⑤産業振興	536,928,594	①一部事務組合・広域連合地方債	0
⑥警察	33,390,806	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	58,495,077	③第三セクター等長期借入金	12,995,172
⑧収益事業	0	関係団体計	12,995,172
⑨その他	0	(3) 長期未払金	7,434,189
有形固定資産合計	3,111,277,133	(4) 引当金	144,842,056
(2) 無形固定資産	3,657,859	(うち退職手当等引当金)	131,002,887
(3) 売却可能資産	976,409	(うちその他の引当金)	13,839,169
公共資産合計	3,115,911,401	(5) その他	2,495,848
		固定負債合計	1,400,553,231
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金	30,695,003	(1) 翌年度償還予定額	
(2) 貸付金	21,440,122	①地方公共団体	83,477,867
(3) 基金等	107,004,301	②関係団体	818,029
(4) 長期延滞債権	7,810,882	翌年度償還予定額計	84,295,896
(5) その他	41,774,763	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	1,247,160
(6) 回収不能見込額	△ 4,388,885	(3) 未払金	3,493,973
投資等合計	204,336,186	(4) 翌年度支払予定退職手当	11,422,241
		(5) 賞与引当金	8,427,727
3 流動資産		(6) その他	3,718,070
(1) 資金	70,415,912	流動負債合計	112,605,067
(2) 未収金	3,575,416		
(3) 販売用不動産	11,013,516	負債合計	1,513,158,298
(4) その他	7,836,262		
(5) 回収不能見込額	△ 755,074	[純資産の部]	
流動資産合計	92,086,032		
4 繰延勘定	0	純資産合計	1,899,175,321
資産合計	3,412,333,619	負債及び純資産合計	3,412,333,619

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	8,600,492 千円
②債務保証又は損失補償	261,241,812 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	4,000,000 千円)
③その他	24,339,761 千円

※2 普通会計地方債および公営事業地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち709,901,583千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※3 有形固定資産のうち、土地は548,617,919千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は2,981,285,079千円です。

(2) 連結行政コスト計算書

〔 自 平成27年4月 1 日
至 平成28年3月31 日 〕

(単位:千円)

【経常行政コスト】

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境衛生	産 業振興	警 察	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
(1)人件費	136,282,129	27.7%	6,014,142	82,024,631	3,640,125	7,873,816	11,241,198	17,439,752	7,207,631	840,834			0
(2)退職手当等引当金繰入等	5,138,935	1.0%	194,494	3,030,949	143,033	336,607	465,922	690,942	266,956	10,031			0
(3)賞与引当金繰入額	8,422,781	1.7%	342,598	5,124,116	206,692	516,046	683,504	1,037,926	445,628	66,271			0
1	149,843,845	30.4%	6,551,234	90,179,696	3,989,850	8,726,469	12,390,624	19,168,620	7,920,215	917,136			0
小 計	30,972,827	6.3%	3,926,650	5,860,158	1,056,372	3,888,738	7,739,545	2,880,026	5,393,630	113,226			114,482
(1)物件費	3,957,212	0.8%	3,003,597	442,859	22,118	151,287	84,153	0	193,198	0			
(2)維持補修費	130,299,848	26.5%	63,890,869	7,519,121	1,741,028	3,085,265	47,263,657	2,641,635	4,158,273	0			
(3)減価償却費	165,229,887	33.5%	70,881,116	13,822,138	2,819,518	7,125,290	55,087,355	5,521,661	9,745,101	113,226	0		114,482
小 計	6,827,472	1.4%		368,541	5,143,342	1,315,589							
(1)社会保険給付	114,039,966	23.2%	1,019,670	4,438,073	62,940,418	3,104,693	12,833,793	175,179	6,033,341	162,304			23,332,495
(2)補助金等	120,676	0.0%	0	0	0	0	120,676	0	0	0			0
(3)他会計等への支出額	25,010,791	5.1%	6,588,826	1,243,105	1,616,198	2,485,781	12,105,903	0	970,978	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	145,998,905	29.6%	7,608,496	6,049,719	69,699,958	6,306,063	25,060,372	175,179	7,004,319	162,304			23,332,495
小 計	13,533,242	2.7%									13,533,242		
(1)支払利息	513,016	0.1%										513,016	
(2)回収不能見込計上額	17,419,190	3.5%	789,147	190,885	97	659,660	15,752,208	184	27,009	0			0
(3)その他行政コスト	31,465,448	6.4%	789,147	190,885	97	659,660	15,752,208	184	27,009	0			0
小 計	492,538,085		85,829,993	110,242,438	76,509,423	23,417,482	108,290,559	24,865,644	24,896,644	1,192,666	13,533,242	513,016	23,446,977
経 常 行 政 コ ス ト a				22.4%	15.5%	4.8%	22.0%	5.0%	5.0%	0.2%	2.7%	0.1%	4.8%
(構 成 比 率)			17.4%										

【経常収益】

	使用料・手数料	手数料	一般財源 振替額
1 使用料・手数料	6,385,346	1,186,925	1,805,376
2 分担金・負担金・寄附金	6,342,093	908,899	140,601
3 保険料	0	0	
4 事業収益	31,967,459	5,746,214	
5 その他特定行政サービス収入	7,456,670	2,973,666	0
6 他会計補助金等	△ 79,020	△ 157,276	0
経 常 収 益 b	52,072,548	10,658,428	1,945,977
b/a	10.6%	12.4%	0.0%
(差引)純経常行政コスト a－b	440,465,537	75,171,565	23,446,977

(3) 連結純資産変動計算書

〔 自 平成27年4月 1 日
至 平成28年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	1,928,323,185
純経常行政コスト	△ 440,465,537
一般財源	
地方税	113,988,040
地方交付税	193,802,150
その他行政コスト充当財源	27,759,578
補助金等受入	71,502,646
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 2,539,729
公共資産除売却損益	△ 1,010,676
投資損失	△ 651,731
収益事業純損失	△ 64
その他	1,189,829
出資の受入・新規設立	692,271
資産評価替えによる変動額	△ 3,162,388
無償受贈資産受入	4,821
その他	9,742,926
期末純資産残高	1,899,175,321

(4) 連結資金収支計算書

〔 自 平成27年4月 1日
至 平成28年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	155,423,369
物件費	29,172,735
社会保障給付	6,827,472
補助金等	114,072,703
支払利息	13,733,409
その他支出	26,957,155
支 出 合 計	346,186,843
地方税	114,129,098
地方交付税	193,802,150
国県補助金等	36,162,261
使用料・手数料	5,651,132
分担金・負担金・寄附金	3,537,879
保険料	0
事業収入	32,798,663
諸収入	6,012,714
地方債発行額	31,307,600
長期借入金借入額	135,000
短期借入金増加額	1,230,000
基金取崩額	20,580,172
その他収入	15,386,639
収 入 合 計	460,733,308
経 常 的 収 支 額	114,546,465

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	84,426,939
公共資産整備補助金等支出	25,010,791
地方独立行政法人公共資産整備支出	2,030,602
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	233
第三セクター等公共資産整備支出	912,803
支 出 合 計	112,381,368
国県補助金等	33,229,179
地方債発行額	48,594,800
長期借入金借入額	△ 400,000
基金取崩額	0
その他収入	15,954,183
収 入 合 計	97,378,162
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 15,003,206

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	605,452
貸付金	78,930,805
基金積立額	13,525,288
定額運用基金への繰出支出	872,602
地方債償還額	91,618,271
長期借入金返済額	2,142,444
短期借入金減少額	1,361,903
収益事業純支出	0
その他支出	112,254
支 出 合 計	189,169,019
国県補助金等	2,108,092
貸付金回収額	81,757,630
基金取崩額	△ 2,603,182
地方債発行額	2,436,600
長期借入金借入額	743,516
収益事業純収入	375,680
公共資産等売却収入	822,026
その他収入	5,622,900
収 入 合 計	91,263,262
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 97,905,757

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	1,637,502
期首資金残高	68,778,410
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	70,415,912

5 連結における作成の方針・基準

連結財務書類も、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の4つの財務諸表と附属明細表で構成し、総務省の「総務省方式改訂モデル」に基づく財務書類作成要領に従って作成しています。

(1) 連結の範囲

県の普通会計、公営事業会計8会計、地方独立行政法人4団体、地方公社1団体、第三セクター等30団体です。(21、47～48ページ参照)

(2) 連結の方法

ア 連結の様式

普通会計、公営企業会計、地方独立行政法人、地方公社、第三セクター等を併記式で列挙し、単純合計と純計を表示しています。

イ 連結の基準日

連結の基準日は、平成28年3月31日としています。普通会計において出納整理期間中の出納について基準日までに処理したものとしているのに合わせ、普通会計と各会計・団体間での出納整理期間中の出納については同様に調整しています。

また、決算日の差異が3ヵ月を超えない場合には、連結対象法人の決算を基礎として連結手続を行っています。

ウ 作成に使用した基礎数値

各会計・団体の決算書類を基礎として「総務省方式改訂モデル」の作成方法を加味して作成しています。主な項目と内容は、次のとおりです。

① 貸借対照表

a 回収不能見込額

各会計・団体において徴収不能引当金や貸倒引当金として貸借対照表に計上しているものを計上しています。

b 長期延滞債権

各会計・団体において、貸付金、未収金のうち翌年度回収見込み債権を除く一年以上延滞債権を長期延滞債権としています。

c 退職手当引当金

基本的に普通会計同様の考え方で、全職員が年度末に退職した場合の必要額を算定し計上しています。なお、公立大学法人への県派遣職員にかかる退職手当引当金については、普通会計貸借対照表に計上しています。

d 賞与引当金

未計上の会計・団体については、調査により計上しています。

e 販売用不動産

宅地造成事業では、地方公共団体財政健全化法における将来負担比率を算定する際の評価基準を用いて算定しています。簿価と差額が生じた場合には、純資産の部に評価差額を計上しています。

（Ⅲ 連結財務書類について）

② 行政コスト計算書

減価償却費

各団体・会計の会計基準による当該年度の減価償却費を計上しています。

エ 会計基準固有の調整

- ① 公営企業法非適用の公営事業会計（特別会計）については、貸借対照表等が整備されていないため、普通会計の財務書類作成方法に準じて作成しています。
- ② 地方独立行政法人については、貸借対照表においては、運営交付金債務等を負債から連結貸借対照表の純資産へ修正、運営交付金から充当されるべき退職給付見積額を引当金として計上、賞与支給実態に応じ引当金を計上するほか、地方独立行政法人固有の会計処理を行っているものについて、所要の調整を行っています。

オ 会計間の調整事項

純計を算出するに当たっては、連結対象会計・団体間で行われた資金の出資（受入）、貸付（借入）、借入金の返済（回収）、補助金や委託料の支払（受取）、その他未収金・未払金等債務と債権等の内部取引は、49ページ以降の連結貸借対照表内訳表等において相殺消去等の列で相殺消去しています。

なお、連結対象会計・団体間の年間取引総額が少額（100万円未満）である補助金の受取（支払）、委託料の受取（支払）、他会計への繰出（繰入）は相殺消去の対象としていません。

その主要な事項については、「附属明細書6 相殺消去等を含めた重要な修正・組替等の状況」に掲載しています。

カ その他

- ① 財務諸表ごとに表示単位未満を端数処理しています。このため各会計・団体が公表する決算書類の内訳等と一致しない場合があります。
- ② 連結対象会計、団体で採用している消費税及び地方消費税の会計処理は、公営事業会計、株式会社については税抜方式で、地方独立行政法人、（一般・公益）社団・財団法人及び秋田県土地開発公社については税込方式となっています。
- ③ 土地開発公社の公有用地は、簿価のまま組み替えています。
- ④ 連結貸借対照表の純資産の部については、一括表示しています。これに連動して連結純資産変動計算書においても内訳ごとの開示を省略し、合計額のみ表示しています。

Ⅳ 普通会計附属明細書

1 有形固定資産明細表(平成27年度)

(単位:千円)

	土地 A	償却資産				貸借対照表計上額	
		取得価額 B	減価償却累計額 C	うち当年度償却額	帳簿価格 D=B-C	A+D	うち資産評価差額
生活インフラ・国土保全	480,892,858	2,803,989,911	1,213,254,559	57,248,243	1,590,735,352	2,071,628,210	403
道路	196,518,408	1,321,946,346	550,995,631	27,135,173	770,950,715	967,469,123	151
橋りょう	29,563,816	209,940,636	64,947,209	3,417,935	144,993,427	174,557,243	-
河川	92,071,682	513,000,950	212,630,998	10,276,646	300,369,952	392,441,634	252
砂防	26,040,640	302,316,227	132,653,219	5,986,384	169,663,008	195,703,648	-
海岸保全	1,106,368	36,009,051	25,377,415	902,384	10,631,636	11,738,004	-
港湾	3,333,872	139,707,290	74,984,838	2,835,772	64,722,452	68,056,324	-
都市計画	112,739,788	164,340,374	68,953,218	3,740,730	95,387,156	208,126,944	-
街路	106,721,908	120,478,125	41,185,497	2,487,345	79,292,628	186,014,536	-
都市下水路	34,125	8,789,793	6,148,770	414,073	2,641,023	2,675,148	-
区画整理	108,204	2,135,385	1,618,434	39,655	516,951	625,155	-
公園	5,875,551	32,937,071	20,000,517	799,657	12,936,554	18,812,105	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
住宅	6,723,771	40,424,477	22,860,535	979,412	17,563,942	24,287,713	-
空港	12,642,053	73,949,159	57,922,368	1,929,743	16,026,791	28,668,844	-
その他	152,460	2,355,401	1,929,128	44,064	426,273	578,733	-
教育	7,537,748	284,513,841	101,575,446	5,509,789	182,938,395	190,476,143	112,740
小学校	-	-	-	-	-	-	-
中学校	-	3,276,176	745,149	65,523	2,531,027	2,531,027	-
高等学校	4,073,653	161,133,972	54,318,588	3,044,435	106,815,384	110,889,037	93,939
幼稚園	-	-	-	-	-	-	-
特殊学校	1,285,157	19,350,909	5,540,714	386,900	13,810,195	15,095,352	-
大学	69,572	15,961,890	5,988,518	319,225	9,973,372	10,042,944	-
各種学校	-	-	-	-	-	-	-
社会教育	1,693,410	29,177,733	13,426,269	582,969	15,751,464	17,444,874	18,801
その他	415,956	55,613,161	21,556,208	1,110,737	34,056,953	34,472,909	-
福祉	6,782,834	58,199,262	48,487,966	1,503,587	9,711,296	16,494,130	-
保育所	-	-	-	-	-	-	-
その他	6,782,834	58,199,262	48,487,966	1,503,587	9,711,296	16,494,130	-
環境衛生	2,430,251	67,401,997	48,772,047	2,157,033	18,629,950	21,060,201	281,556
清掃	1,020,049	17,051,633	10,736,941	634,542	6,314,692	7,334,741	-
ごみ処理	875,181	7,700,783	6,332,224	295,475	1,368,559	2,243,740	-
し尿処理	-	-	-	-	-	-	-
その他	144,868	9,350,850	4,404,717	339,067	4,946,133	5,091,001	-
保健衛生	186,162	12,301,147	6,229,051	376,774	6,072,096	6,258,258	3,920
その他	1,224,040	38,049,217	31,806,055	1,145,717	6,243,162	7,467,202	277,636
産業振興	41,679,900	1,774,959,782	1,308,009,087	45,424,908	466,950,695	508,630,595	2,294
労働	243,910	10,191,697	6,546,125	320,549	3,645,572	3,889,482	-
農林水産業	38,707,033	1,660,630,820	1,218,286,185	42,077,016	442,344,635	481,051,668	2,294
造林	558,953	17,015,898	13,843,638	407,362	3,172,260	3,731,213	-
林道	2,951,677	107,207,828	45,968,913	2,217,658	61,238,915	64,190,592	-
治山	7,746,061	286,114,696	188,366,965	7,470,215	97,747,731	105,493,792	-
砂防	-	-	-	-	-	-	-
漁港	1,176,074	101,874,870	44,521,032	2,011,287	57,353,838	58,529,912	-
農業農村整備	25,018,635	1,033,470,423	837,067,242	26,697,364	196,403,181	221,421,816	-
海岸保全	485,608	15,179,900	11,081,342	412,538	4,098,558	4,584,166	-
その他	770,025	99,767,205	77,437,053	2,860,592	22,330,152	23,100,177	2,294
商工	2,728,957	104,137,265	83,176,777	3,027,343	20,960,488	23,689,445	-
国立公園等	774,230	29,814,448	21,761,543	900,499	8,052,905	8,827,135	-
観光	924,312	26,792,215	20,376,910	1,016,901	6,415,305	7,339,617	-
その他	1,030,415	47,530,602	41,038,324	1,109,943	6,492,278	7,522,693	-
警察	2,349,543	94,543,525	63,502,331	2,641,596	31,041,194	33,390,737	45,114
総務	5,067,205	136,172,783	82,747,633	4,146,998	53,425,150	58,492,355	3,081,106
庁舎等	12,496	40,320,596	14,120,900	782,676	26,199,696	26,212,192	361,440
その他	5,054,709	95,852,187	68,626,733	3,364,322	27,225,454	32,280,163	2,719,666
合計	546,740,339	5,219,781,101	2,866,349,069	118,632,154	2,353,432,032	2,900,172,371	3,523,213

(Ⅳ 普通会計附属明細書)

2 売却可能資産明細表 (平成27年度)

土地

所在地	地目	面積 (㎡)	取得年度	取得価額 (千円)	売却可能価額 (千円)	差引評価差額 (千円)
鹿角市尾去沢字上山193-1	原野	4,134.23	平成5年	18,311	4,962	△ 13,349
鹿角市花輪字明堂長根36-1	宅地	1,295.00	昭和49年	5,865	7,500	1,635
鹿角市花輪字三口市9-5	宅地	947.75	昭和44年	-	5,400	5,400
北秋田市鷹巣字本屋敷33-1	宅地	3,830.39	昭和64年	36,074	14,400	△ 21,674
上小阿仁村沖田面字小蒲野27-2ほか	宅地	1,329.38	昭和38年	6,884	5,249	△ 1,635
能代市花園町21	宅地	138.55	昭和64年	3,185	2,204	△ 981
能代市向能代字トメキ104-29	宅地	1,856.66	昭和64年	14,941	10,415	△ 4,526
能代市向能代字トメキ107-23	宅地	436.19	昭和42年	-	2,757	2,757
能代市昇平岱9-11	宅地	1,313.89	昭和40年	-	10,673	10,673
能代市松美町249	宅地	331.25	昭和43年	-	4,585	4,585
能代市二ツ井町三千苅25-2,3-17	宅地	523.86	昭和46年	12,299	2,810	△ 9,489
秋田市飯島穀丁415-12	宅地	18,049.59	昭和37年	-	87,205	87,205
秋田市土崎港南一丁目525-6	宅地	227.25	昭和34年	2,657	7,890	5,233
男鹿市船川港船川字鳥屋場1-165	宅地	165.30	平成8年	2,291	992	△ 1,299
男鹿市北浦湯本字一の森下58-1ほか	宅地	563.81	平成5年	14,471	2,171	△ 12,300
潟上市天王字上北野4-143	雑種地	18,513.41	昭和42年	-	91,153	91,153
五城目町馬場目字蓬内台92-7	宅地	276.59	昭和64年	1,051	427	△ 624
由利本荘市御門257-2、257-6	宅地	498.92	昭和41年	-	8,470	8,470
にかほ市象潟町字オノ神90-4	宅地	575.56	昭和51年	5,797	1,790	△ 4,007
大仙市大曲金谷町216	宅地	300.52	昭和44年	3,747	5,955	2,208
大仙市大曲西根字小館22-4	宅地	406.85	昭和59年	10,569	5,040	△ 5,529
大仙市大曲須和町二丁目785	宅地	1,061.26	昭和39年	23,836	21,480	△ 2,356
大仙市大曲日の出町一丁目19-4	宅地	815.66	平成25年	14,030	13,800	△ 230
横手市睦成字鶴巻44-163	宅地	384.11	平成6年	1,461	3,012	1,551
横手市睦成字鶴巻44-164	宅地	384.54	平成6年	1,463	2,719	1,256
横手市蛇の崎町9の3	宅地	119.00	昭和64年	1,501	3,570	2,069
横手市南町244-12	宅地	358.02	昭和48年	11,525	4,580	△ 6,945
横手市南町797	宅地	376.61	昭和40年	-	5,730	5,730
横手市安田原町429	宅地	228.13	昭和55年	4,406	4,283	△ 123
横手市大森町袴形字東神成308-3	宅地	198.72	昭和55年	1,800	701	△ 1,099
横手市増田町増田字伊勢堂南28-4	宅地	319.90	昭和55年	4,406	2,722	△ 1,684
湯沢市字下山谷67-3	宅地	600.04	平成10年	5,753	3,024	△ 2,729
湯沢市裏門二丁目229-33ほか	宅地	444.26	平成4年	3,232	2,719	△ 513
湯沢市湯の原1丁目218-5	宅地	168.14	昭和64年	4,161	3,743	△ 418
湯沢市御囲地町392-5	宅地	256.95	昭和39年	-	3,238	3,238
湯沢市大工町89-3	宅地	232.97	昭和42年	-	2,446	2,446
湯沢市関口字寺沢210-1	宅地	1,085.03	平成9年	11,208	5,524	△ 5,684
羽後町田代字禁91-3	宅地	286.21	昭和64年	1,368	510	△ 858
秋田市上北手猿田字苗代沢150-26ほか(分譲宅地)	宅地	22,355.54	平成21年	679,844	506,550	△ 173,294
鹿角市十和田毛馬内字寺ノ上33-34ほか(分譲宅地)	宅地	11,303.01	平成21年	84,928	69,169	△ 15,759
合 計		96,693.05		993,064	941,568	△ 51,496

(注) 上表は、平成27年度末現在における売却可能資産の内訳を表したものです。

3 投資及び出資金明細表 (平成27年度)

(時価のあるもの)

銘柄名	帳簿価額(千円) (A)	株数・口数など (B)	時価単価(円) (C)	時価評価額(千円) (D) = (B) × (C)	うち評価差額(千円) (D) - (A)
石油資源開発 株式会社	5,003	20,012	2,522	50,470	45,467
合 計	5,003			50,470	45,467

(時価のないもののうち連結対象団体に対するもの)

出資(出捐)先名	帳簿価額(千円) (A)	出資(出捐)割合 (%) (B)	出資(出捐)先の 純資産額(千円) (C)	実質価額(千円) (D) = (B) × (C)	投資損失引当金 (千円) (A × 0.7 ≥ Dの場合) (D) - (A)
地方独立行政法人 秋田県立療育機構	3,580,000	100.0%	3,068,172	3,068,172	-
地方独立行政法人 秋田県立病院機構	1,234,266	100.0%	809,463	809,463	424,803
公立大学法人 国際教養大学	1,393,261	73.4%	5,174,673	3,800,368	-
公立大学法人 秋田県立大学	31,419,292	100.0%	25,772,380	25,772,380	-
秋田県土地開発公社	100,000	100.0%	682,316	682,316	-
一般財団法人 秋田県総合公社	30,121	55.4%	263,868	146,244	-
公益財団法人 秋田県国際交流協会	750,000	76.9%	1,232,589	947,898	-
公益財団法人 秋田県国際交流協会(国際交流・支援基金)	226,000	-	-	-	-
公益財団法人 秋田県長寿社会振興財団	66,140	74.5%	125,784	93,680	-
公益財団法人 あきた移植医療協会	74,810	43.5%	184,994	80,560	-
公益財団法人 秋田県生活衛生営業指導センター	1,500	28.2%	9,386	2,651	-
公益財団法人 秋田県栽培漁業協会	250,000	49.9%	755,301	376,521	-
公益財団法人 秋田県林業労働対策基金	620,000	68.3%	1,019,953	696,270	-
公益財団法人 秋田県木材加工推進機構	300,000	50.0%	735,817	367,909	-
公益財団法人 秋田県林業公社	10,000	100.0%	20,004,286	20,004,286	-
公益財団法人 あきた企業活性化センター	30,000	100.0%	2,852,819	2,852,819	-
公益財団法人 あきた企業活性化センター(基金)	668,625	-	-	-	-
一般財団法人 秋田県資源技術開発機構	210,000	48.1%	481,429	231,350	-
一般財団法人 秋田県建築住宅センター	10,000	33.3%	105,065	35,022	-
公益財団法人 暴力団壊滅秋田県民会議	300,000	51.6%	597,071	307,902	-
公益社団法人 秋田県農業公社	521,250	63.4%	847,790	537,545	-
公益社団法人 秋田県青果物基金協会	240,000	50.4%	838,412	422,818	-
秋田県漁業信用基金協会	153,150	44.2%	481,496	212,940	-
秋田県信用保証協会	6,868,982	40.3%	21,226,381	8,564,653	-
株式会社 秋田県分析化学センター	409,000	90.9%	665,919	605,246	-
株式会社 秋田県食肉流通公社	445,710	33.8%	1,296,391	437,838	-
田沢湖高原リフト 株式会社	179,250	45.8%	260,419	119,166	60,084
株式会社 玉川サービス	5,000	50.0%	10,610	5,305	-
株式会社 秋田ふるさと村	250,000	50.5%	573,094	289,441	-
十和田ホテル 株式会社	100,000	40.0%	102,241	40,896	59,104
株式会社 男鹿水族館	51,000	51.0%	213,449	108,859	-
秋田臨海鉄道 株式会社	180,000	36.0%	629,919	226,771	-
秋田空港ターミナルビル 株式会社	250,000	33.3%	2,747,138	915,713	-
秋田内陸縦貫鉄道 株式会社	115,800	38.6%	153,193	59,132	56,668
由利高原鉄道 株式会社	38,500	38.5%	48,611	18,715	19,785
大館能代空港ターミナルビル 株式会社	148,500	30.0%	723,207	216,962	-
株式会社 マリーナ秋田	13,000	26.0%	60,290	15,675	-
合 計	51,243,157			73,073,486	620,444

(IV 普通会計附属明細書)

(時価のないもののうち連結対象団体以外に対するもの)

出資(出捐)先名	帳簿価額(千円) (A)	出資(出捐)割合 (%) (B)	出資(出捐)先の 純資産額(千円) (C)	実質価額(千円) (D) = (B) × (C)	投資損失 (千円) (A × 0.7 ≥ Dの場合) (D) - (A)
財団法人 都道府県会館	758,000	2.2%	107,836,889	2,360,528	-
財団法人 都道府県会館(被災者生活再建支援基金)	1,561,154	-	-	-	-
一般財団法人 地域社会ライフプラン協会	17,000	0.6%	2,552,508	16,350	-
一般財団法人 地方公務員安全衛生推進協会	26,000	0.5%	5,504,951	25,592	-
地方共同法人 地方公共団体金融機構	82,000	0.5%	216,187,000	1,067,777	-
株式会社 日本宝くじシステム	2,000	1.5%	218,177	3,256	-
株式会社 エフエム秋田	45,000	6.0%	565,467	33,928	-
秋田朝日放送 株式会社	25,000	1.0%	3,353,854	33,539	-
一般財団法人 消防試験研究センター	1,000	0.0%	4,661,257	1,538	-
一般財団法人 救急振興財団	31,000	1.6%	22,880,528	354,648	-
公益財団法人 東北活性化研究センター	10,000	0.9%	1,220,198	11,020	-
一般財団法人 地域活性化センター	5,000	0.2%	4,085,429	7,439	-
株式会社 秋田ケーブルテレビ	50,000	4.2%	1,736,831	72,368	-
地方公共団体情報システム機構	2,000	1.5%	4,402,157	65,704	-
公益財団法人 インテリジェント・コスモス学術振興財団	50,000	11.1%	454,219	50,469	-
株式会社 インテリジェント・コスモス研究機構	50,000	0.6%	5,471,970	32,354	17,646
社会福祉法人 秋田県社会福祉事業団	10,000	14.1%	3,966,439	559,252	-
社会福祉法人 秋田県社会福祉事業団(基金)	20,000	-	-	-	-
更生保護法人 秋田県更生保護援助協会	22,000	18.8%	117,126	22,000	-
一般財団法人 秋田県遺族連合会	15,000	21.4%	260,401	55,800	-
公益財団法人 秋田県老人クラブ連合会	30,000	20.0%	143,826	28,746	-
公益財団法人 秋田県総合保健事業団	10,000	4.5%	2,508,740	113,471	-
一般財団法人 本道医学振興会	50,000	24.9%	179,420	44,632	-
公益財団法人 産業廃棄物処理事業振興財団	30,000	0.3%	8,331,311	27,260	-
一般財団法人 休暇村協会	10,000	0.5%	13,022,644	64,457	-
一般財団法人 自然公園財団	10,000	1.1%	1,279,531	13,789	-
独立行政法人 農林漁業信用基金	141,000	0.1%	223,336,427	171,031	-
秋田県農業信用基金協会	530,010	11.7%	6,209,698	725,206	-
一般社団法人 家畜改良事業団	4,400	0.1%	4,069,688	2,777	1,623
社団法人 日本養鶏協会	3,000	0.5%	1,206,441	6,432	-
一般社団法人 日本草地畜産種子協会	100	0.7%	731,944	5,013	-
社団法人 日本家畜商協会	1,000	0.2%	338,817	726	-
公益社団法人 日本食肉格付協会	3,500	0.1%	1,865,330	1,482	2,018
財団法人 地域総合整備財団	150,000	1.4%	11,694,156	163,524	-
東京中小企業投資育成 株式会社	6,000	0.1%	74,110,413	66,632	-
一般財団法人 秋田県建設・工業技術センター	10,000	6.5%	1,506,412	97,650	-
一般財団法人 伝統的工芸品産業振興協会	6,000	0.8%	876,994	6,733	-
独立行政法人 中小企業基盤整備機構	500	0.0%	1,101,391,317	498	-
公益財団法人 本荘由利産学振興財団	20,000	-	-	-	-
公益財団法人 環日本海経済研究所	10,000	0.3%	4,060,510	11,326	-
一般財団法人 日本立地センター	20,000	0.6%	4,076,352	23,327	-
秋田ステーションビル 株式会社	10,000	2.2%	31,488	0	10,000
公益財団法人 秋田観光コンベンション協会	50,000	12.9%	414,984	53,598	-
一般財団法人 新エネルギー財団	600	0.0%	2,304,411	597	-
秋田石油備蓄 株式会社	8,000	8.0%	726,563	58,125	-
公益財団法人 秋田県ふるさと定住機構	10,000	23.5%	2,791,754	656,636	-
公益財団法人 秋田県ふるさと定住機構(基金)	2,400,000	-	-	-	-
公益財団法人 交通エコロジー・モビリティ財団	5,000	0.0%	38,657,266	12,080	-
一般財団法人 建設業情報管理センター	4,840	0.6%	4,298,374	26,005	-
公益財団法人 区画整理促進機構	10,000	2.9%	2,622,606	74,932	-
地方共同法人 日本下水道事業団	27,124	2.1%	7,112,137	151,290	-
一般財団法人 ダム技術センター	2,600	1.1%	1,164,163	12,612	-
一般財団法人 河川情報センター	10,000	1.9%	2,101,533	40,414	-
公益財団法人 リバーフロント研究所	2,500	0.5%	1,749,582	8,066	-
一般財団法人 砂防フロンティア整備推進機構	3,500	0.9%	2,592,826	22,687	-
一般財団法人 沿岸技術研究センター	3,000	0.5%	1,259,741	6,299	-
一般財団法人 みなと総合研究財団	2,000	0.2%	1,799,844	2,740	-
一般財団法人 港湾空港総合技術センター	3,000	0.6%	3,120,852	20,015	-
一般財団法人 不動産適正取引推進機構	1,000	0.1%	2,285,056	3,264	-
一般財団法人 高齢者住宅財団	5,000	1.6%	1,558,372	24,561	-
一般財団法人 建築コスト管理システム研究所	1,000	0.3%	1,173,814	3,514	-
合 計	6,386,828			7,525,709	31,287

4 貸付金明細表 (平成27年度)

(単位:千円)

名 称	貸借対照表価額	回収不能見込額
【貸付金】		
災害援護資金貸付金	18,070	-
市町村振興資金貸付金	17,228,860	-
公立大学法人国際教養大学施設整備費貸付金	358,278	-
あきた農商工応援ファンド設置資金貸付金	2,300,000	-
秋田・盛岡間新幹線直行特急化事業貸付金	8,633,899	-
介護保険財政安定化基金貸付金	218,000	-
母子父子寡婦福祉資金貸付金	1,580,111	-
理学療法士等修学資金貸付金	15,120	-
歯科衛生士修学資金貸付金	9,798	-
看護職員修学資金貸付金	219,821	-
秋田県厚生農業協同組合連合会病院改築費貸付金	3,534,410	-
地方独立行政法人秋田県立病院機構施設整備等貸付金	1,050,357	-
医学生修学資金等貸付金	1,636,946	-
大潟村方上地区関係貸付金	1,657,551	-
秋田県漁協新生対策貸付金	800,000	-
農業改良資金貸付金	16,737	-
就農支援資金貸付金	140,674	-
沿岸漁業改善資金貸付金	21,811	-
林業・木材産業改善資金貸付金	103,104	-
秋田県獣医学生修学資金貸付金	17,100	-
森林組合事業振興資金貸付金	600,000	-
中小企業設備資金貸付金	1,985,456	-
地域総合整備資金貸付金	4,377,686	-
地域中小企業応援ファンド基金造成資金貸付金	4,530,000	-
小 計	51,053,791	-
【貸付金に表示しているその他債権】		
中部日本ビル入居保証金	3,830	-
中部日本ビル入居敷金	486	-
住友生命福岡ビル入居敷金	20,472	-
宮城借上1号公舎入居敷金	204	-
京急ショッピングセンター入居敷金	35,204	-
地方独立行政法人秋田県立病院機構債権	6,201,060	-
宮城借上2号公舎入居敷金	202	-
借上公舎敷金	2,024	-
借上公舎保証金	600	-
小 計	6,264,082	-
合 計	57,317,873	-

(注) 上表には、未収金及び長期延滞債権に振り替えられた貸付金は含まれていません。

5 基金等明細表 (平成27年度)

(単位:千円)

名 称	現金・預金	有価証券	その他	合計 (貸借対照表 価額)
【流動資産】				
秋田県財政調整基金	16,954,482	-	-	16,954,482
秋田県減債基金	19,160,349	-	-	19,160,349
小 計	36,114,831	-	-	36,114,831
【投資等】				
秋田県地域活性化対策基金	15,144,288	-	-	15,144,288
災害救助基金	135,575	-	261,103	396,678
秋田県社会奉仕活動基金	190,872	-	-	190,872
秋田県地域おこし支援基金	56,307	-	-	56,307
秋田県少子化対策基金	65,476	-	-	65,476
秋田内陸縦貫鉄道運営助成基金	1,063,574	-	-	1,063,574
由利高原鉄道運営助成基金	301,181	-	-	301,181
秋田県芸術文化振興基金	973,573	-	-	973,573
秋田県社会福祉施設職員福利基金	46,919	-	-	46,919
秋田県地域医療介護総合確保基金	1,332,806	-	-	1,332,806
秋田県介護保険財政安定化基金	1,006,650	-	-	1,006,650
秋田県南部老人福祉総合エリア老人専用マンション基金	341,936	-	-	341,936
秋田県社会福祉施設整備基金	257,851	-	486,908	744,759
秋田県国民健康保険広域化等支援基金	452,093	-	-	452,093
秋田県後期高齢者医療財政安定化基金	1,198,419	-	-	1,198,419
秋田県高齢者健康保持及び地域支援体制整備基金	616,514	-	-	616,514
秋田県国民健康保険財産安定化基金	156,800	-	-	156,800
秋田県ひとり親家庭等住宅整備基金	100,001	-	15,845	115,846
秋田県地域自殺対策緊急強化臨時対策基金	7,689	-	-	7,689
秋田県公的医療機関等設備整備基金	82,370	-	2,001,126	2,083,496
秋田県民の医療の確保に関する臨時対策基金	2,317,857	-	-	2,317,857
秋田県環境保全基金	369,645	-	-	369,645
秋田県産業廃棄物対策基金	231,253	-	-	231,253
秋田県環境保全センター維持管理基金	120,335	-	-	120,335
秋田県農林漁業振興臨時対策基金	4,543,352	-	-	4,543,352
秋田県農地中間管理事業等推進基金	750,874	-	-	750,874
秋田県中山間地域土地改良施設等保全基金	181,996	780,000	-	961,996
秋田県森林整備及び木材産業振興臨時対策基金	642,308	-	-	642,308
秋田県林業開発基金	153,363	-	25,712,255	25,865,618
秋田県森林整備担い手育成基金	721,846	-	-	721,846
秋田県森林整備地域活動支援基金	239,692	-	-	239,692
秋田県水と緑の森づくり基金	109,770	-	-	109,770
秋田県発電用施設周辺地域等企業導入促進基金	374,894	-	-	374,894
秋田県土地開発基金	1,330,454	-	13,962	1,344,415
秋田県子育て支援等臨時対策基金	256,993	-	-	256,993
秋田県美術品取得基金	541,280	-	3,165,407	3,706,687
小計	36,416,806	780,000	31,656,606	68,853,411
合 計	72,531,637	780,000	31,656,606	104,968,241

(Ⅳ 普通会計附属明細書)

6 長期延滞債権明細表 (平成27年度)

(単位:千円)

種 別	貸借対照表価額	回収不能見込額
県税	1,226,990	111,473
県税延滞金等	57,523	8,999
秋田県看護職員修学資金貸付金	1,896	-
母子父子寡婦福祉資金貸付金元金	101,186	11,289
農業改良資金貸付金	9,350	-
林業・木材産業改善資金貸付金	38,265	27,152
畜産経営自立化促進資金貸付金	233	-
中小企業設備導入助成資金貸付金	2,567,986	720,215
母子父子寡婦福祉資金貸付金利子等	7,488	445
中小企業設備導入助成資金貸付金利子	214,641	-
中小企業設備導入助成資金貸付金雑入	512	-
生活保護費返還金等	27,435	6,136
児童保護費負担金	25,753	5,307
生活環境の保全上の支障の除去等に要した費用	3,451,256	3,451,256
行政代執行に係る代執行費用等	16,286	16,286
県営住宅使用料	26,632	15,765
その他	33,212	12,772
合 計	7,806,644	4,387,096

(Ⅳ 普通会計附属明細書)

7 未収金明細表 (平成27年度)

(単位:千円)

種 別	貸借対照表価額	回収不能見込額
【地方税】		
県税	359,189	31,960
小 計	359,189	31,960
【その他】		
県税延滞金等	37,223	5,105
秋田県看護職員修学資金貸付金	30	-
母子父子寡婦福祉資金貸付金元金	10,812	271
林業・木材産業改善資金貸付金	3,990	3,990
中小企業設備導入助成資金貸付金	48,365	12,000
母子父子寡婦福祉資金貸付金利子等	1,350	-
生活保護費返還金等	4,050	1,163
児童保護費負担金	4,404	66
生活環境の保全上の支障の除去等に要した費用	325,218	325,218
県営住宅使用料	1,531	-
その他	20,219	188
小 計	457,193	348,001
合 計	816,382	379,961

(Ⅳ 普通会計附属明細書)

8 債務負担行為明細表（平成27年度）

（単位：千円）

相手先名	物件の購入等	債務保証又は 損失補償	その他
地方独立行政法人 秋田県立療育機構	-	-	-
一般財団法人 秋田県総合公社	-	-	4,719,289
公益財団法人 長寿社会振興財団	-	-	44,728
公益財団法人 あきた移植医療協会	-	-	5,614
公益財団法人 あきた企業活性化センター	-	447,000	-
一般財団法人 秋田県建築住宅センター	-	-	670,970
公益社団法人 秋田県農業公社	-	14,979,000	46,879
秋田県漁業信用基金協会	-	2,042	-
秋田県信用保証協会	-	28,707,101	3
株式会社 秋田県分析化学センター	-	-	1,564
田沢湖高原リフト 株式会社	-	-	158,722
株式会社 玉川サービス	-	-	26,443
株式会社 秋田ふるさと村	-	-	854,755
株式会社 男鹿水族館	-	-	258,138
共同発行地方債（北東北みらい債購入者）	-	4,000,000	-
その他の団体	9,406,317	22,584,220	20,512,607
合 計	9,406,317	70,719,363	27,299,712

Ⅴ 連結附属明細書

1 連結対象法人等明細表

区分	会計・法人名等	資本金等 (千円)	出資割合・経費負担割合 (%)	県からの補助金・負担金・運営費交付金 (千円)	職員数 (人)	うち県派遣職員	主たる事業の内容
普通会計	普通会計				14,716		
公営事業 会計	公営企業会計						
	電気事業			-	107		県営水力発電所による電力供給
	工業用水道事業			-	10		工業用水の供給
	その他						
	病院事業			-			独立行政法人秋田県立病院機構施設整備等貸付金特別会計
	宅地造成事業			1,219,366			能代港エネルギー基地建設用地整備事業特別会計、秋田港飯島地区工業用地整備事業特別会計、工業団地開発事業特別会計
	下水道事業			1,026,903	9		下水道事業特別会計
	港湾整備事業			384,526	11		港湾整備事業特別会計
地方独立 行政法人	地方独立行政法人 秋田県立療育機構	3,580,000	100.0	910,230	198	2	発達に支援が必要な子供たちに、安全で良質な医療・療育を提供するとともに、乳幼児期から学齢期そして成人期に至るまで、ライフステージに応じた適切な支援を行う。
	地方独立行政法人 秋田県立病院機構	1,234,266	100.0	4,028,427	752	12	脳血管研究センター及びリハビリテーション・精神医療センターの運営
	公立大学法人 国際教養大学	1,897,098	73.4	1,063,538	187	7	大学を設置し、管理すること
	公立大学法人 秋田県立大学	31,419,292	100.0	4,020,151	458	14	大学を設置し、管理すること
地方公社	秋田県土地開発公社	100,000	100.0	2,599	14	-	公共、公用施設等に供する土地の取得、管理、処分。国、地方公共団体等からの委託による土地取得のあっせん。
第三 セクター等	一般財団法人 秋田県総合公社	54,347	55.4	1,271	170	-	県有施設の管理運営等（環境保全センター、県民会館、県立中央公園、県立武道館、県立総合射撃場、県立総合プール、県立野球場、県立向浜運動広場、県立スケート場）
	公益財団法人 秋田県国際交流協会	975,254	76.9	1,684	7	1	①多文化共生の推進・外国人相談センターの設置、地域外国人相談員の配置等による外国人が暮らしやすい地域づくり。 ②民間団体等の活動の活性化。民間団体に助成金の交付、あきた国際フェスティバルの開催。 ③国際化の情報や機会の提供。ホームページや情報誌により情報発信。研修員受入による諸外国との友好交流。
	公益財団法人 秋田県長寿社会振興財団	88,806	74.5	23,919	23	-	高齢者の生きがいと健康づくり推進事業、高齢者総合相談・生活支援センター運営受託、認知症コールセンター運営受託、介護職員等によるたん吸引等研修事業受託、介護支援専門員実務研修受講試験・実務研修・現任研修事業の実施、介護サービス情報の指定公表センター運営受託
	公益財団法人 あきた移植医療協会	171,790	43.5	-	3	-	臓器移植に関する法律に基づく移植医療について、正しい知識の普及と角膜移植を含めた臓器移植に対する理解を深めるため、各種啓発事業を実施するとともに、医療機関との連携体制の整備や院内コーディネーターの研修を実施するなど移植医療の推進に努める。
	公益財団法人 秋田県生活衛生営業指導センター	5,310	28.2	14,920	4	-	①生衛業に関する各種経営相談、②生衛業に関する日本政策金融公庫融資の相談・指導・推進、③生衛業の標準営業約款の登録推進、④クリーニング師研修会等の実施
	公益財団法人 秋田県栽培漁業協会	501,500	49.9	1,442	12	-	アワビ、クルマエビ種苗の生産・供給、マダイ、ヒラメ種苗の生産・中間育成・放流、ガザミ種苗の供給幹旋事業
	公益財団法人 秋田県林業労働対策基金	908,226	68.3	81,246	3	-	①林業従事者の確保、育成に関する事業、②林業従事者の就労条件の改善に関する事業、③林業従事者の林業労働に係る安全と衛生の確保に関する事業、④森林管理の重要性の普及及び啓発に関する事業、⑤林業労働力の確保の促進に関する法律（平成8年法律第45号）第12条各号に掲げる事業、⑥その他この法人の目的を達成するために必要な事業
	公益財団法人 秋田県木材加工推進機構	600,000	50.0	-	6	2	木材の加工及び利用に関する技術の指導及び普及、木材商品開発情報の収集及び提供並びに開発商品の性能評価及び試験等による高付加価値木材商品開発への支援を行うことにより、本県木材関連産業の振興発展を図り、もって県経済の特色ある進展に寄与することを目的とする。
	公益財団法人 秋田県林業公社	10,000	100.0	310,952	18	-	①分収林整備事業、②森林資源の調査に関する事業、③森林・林業の普及啓発に関する事業

区分	会計・法人名等	資本金等 (千円)	出資割合・経費負担割合 (%)	県からの補助金・負担金・運営費交付金 (千円)	職員数 (人)		主たる事業の内容
						うち県派遣職員	
第三 セクター等	公益財団法人 あきた企業活性化センター	30,000	100.0	264,644	53	6	新事業・新産業の創出、創業・経営革新の支援、高度技術産業集積地域の産業振興、機械設備の貸与、ベンチャー企業支援、マーケティング推進、受発注開拓推進、下請取引あっせん及び情報収集・提供、経営相談、競争的研究開発資金管理事業管理法人業務、知的財産権、産業デザインに関する指導・相談等
	一般財団法人 秋田県資源技術開発機構	437,000	48.1	-	6	3	資源リサイクルに関する研究開発及び支援、資源リサイクルに関する研修、資源リサイクルに関する普及啓発
	一般財団法人 秋田県建築住宅センター	30,000	33.3	-	15	-	住宅の相談業務、指定管理者制度による県営住宅の維持管理業務、建築確認審査業務、住宅瑕疵担保責任保険業務、構造計算適合性判定業務ほか
	公益財団法人 暴力団壊滅秋田県民会議	581,748	51.6	-	3	-	①広報啓蒙、②個人・団体の支援、③相談、④少年に対する暴力団排除、⑤暴力団離脱支援、⑥暴対法に基づく不当要求防止責任者講習、⑦不当要求情報管理機関支援、⑧被害者救援、⑨少年指導委員研修。県民の暴力団排除意識の高揚に資するとともに、暴力団排除活動を推進し、もって暴力団を壊滅して安全で住み良い秋田県の実現に寄与することを目的とする。
	公益社団法人 秋田県農業公社	822,090	63.4	277,977	71	3	農地中間管理事業、特別栽培農産物認証事業、県有供卵牛管理事業、草地林地一体的利用総合整備事業、比内地鶏素嘴供給事業、自衛防疫強化対策事業、畜産経営改善促進事業、肉用子牛生産者補給金制度、大豆・麦原種等生産業務
	公益社団法人 秋田県青果物基金協会	475,900	50.4	27,995	3	-	青果物・花きの価格安定対策事業、果樹の優良品種・品目への転換等を行う果樹経営支援対策事業の実施
	秋田県漁業信用基金協会	346,300	44.2	-	2	-	信用補完業務。中小漁業者が金融機関から資金を借り入れする際の債務保証をすることを通じて、中小漁業者の発展に寄与する。
	秋田県信用保証協会	17,023,880	40.3	-	70	1	信用補完業務。中小企業・小規模事業者が金融機関等から事業資金を借入する際の債務保証をすることを通じて企業の発展に寄与する。
	株式会社 秋田県分析化学センター	450,000	90.9	-	61	-	①環境分野等に関する調査・測定・分析及び各種物理・化学試験、②飲用水・食品に関する検査、③環境分野に関する測定機器の保守点検
	株式会社 秋田県食肉流通公社	1,319,700	33.8	112,678	59	-	①肉畜の集荷・と殺・解体、②枝肉及び副産物の買い取り並びに受託処理加工、③食肉及び副生物の加工並びに貯蔵販売、④その他付帯する事業
	田沢湖高原リフト 株式会社	391,725	45.8	-	20	-	特殊索道事業、普通索道事業、旅館、食堂、売店等の事業、観光に関する事業
	株式会社 玉川サービス	10,000	50.0	-	3	-	新玉川リゾートエリアの施設に対する給排水施設の運転管理、温泉の供給並びに中和処理排湯管理、県営玉川温泉ビジターセンターの指定管理業務、基盤施設の維持管理業務及び除雪業務の受託。
	株式会社 秋田ふるさと村	495,000	50.5	492	31	-	秋田ふるさと村の管理運営
	十和田ホテル 株式会社	250,000	40.0	-	9	-	ホテル業
	株式会社 男鹿水族館	100,000	51.0	-	23	-	秋田県立男鹿水族館の管理運営
	秋田臨海鉄道 株式会社	500,000	36.0	17,098	30	-	①鉄道事業、②日本貨物鉄道株式会社からの業務受託、③前各号に附帯する事業
	秋田空港ターミナルビル 株式会社	750,000	33.3	7,527	68	-	空港ターミナルビル（旅客ビル及び貨物ビル）の賃貸及び管理運営、航空旅客・航空事業者及び航空貨物事業者に対する役務の提供、広告宣伝及び広告代理業、観光土産品その他の物品販売、レストラン及び喫茶店の経営
	秋田内陸縦貫鉄道 株式会社	300,000	38.6	596,863	57	-	秋田内陸縦貫鉄道の経営
	由利高原鉄道 株式会社	100,000	38.5	51,539	33	-	①地方鉄道事業、②旅行業法に基づく旅行業、③貸し切りバス事業、④前号に付帯関連する一切の事業等
	大館能代空港ターミナルビル 株式会社	495,000	30.0	-	9	-	空港旅客ターミナルビル、貨物ターミナルビルの賃貸及び管理
	株式会社 マリーナ秋田	50,000	26.0	-	11	-	港湾及び河川・海岸の放置艇の集約を図り秩序ある水域利用を行う。海洋スポーツ・レクリエーションの普及・振興を図る。観光及び教育等、地域活性化に寄与する。指定管理者としてマリーナの管理・運営を行う。

2 連結貸借対照表内訳表(1/3)

単位：千円		秋田県										地方独立行政法人 (合計)		地方公社 (合計)							
		公営事業会計				その他		地方公共団体全体 (合計)		(相殺消去等)						地方公共団体全体 (純計)		地方公共団体全体 (A+B+C+D+E)			
普通会計		工業・水道事業		電気事業		下水道事業		宅地造成事業		病院事業		港湾・整備事業		(小計) C		法人秋田県立 国際健康大学		法人秋田県立 国際健康大学		法人秋田県立 国際健康大学	
A		B		C		D		E		F		G		H		I		J		K	
【資産の部】																					
1. 公共資産																					
(1) 有形固定資産																					
① 生活インフラ・国土保全																					
② 教育																					
③ 福祉																					
④ 環境衛生																					
⑤ 産業振興																					
⑥ 警察																					
⑦ 緑地																					
⑧ 福祉施設																					
⑨ その他																					
(2) 無形固定資産																					
① 権利																					
② 特許権																					
③ 商標権																					
④ 著作権																					
⑤ 特許権																					
⑥ 商標権																					
⑦ 著作権																					
⑧ 特許権																					
⑨ 商標権																					
⑩ 著作権																					
⑪ 特許権																					
⑫ 商標権																					
⑬ 著作権																					
⑭ 特許権																					
⑮ 商標権																					
⑯ 著作権																					
⑰ 特許権																					
⑱ 商標権																					
⑲ 著作権																					
⑳ 特許権																					
㉑ 商標権																					
㉒ 著作権																					
㉓ 特許権																					
㉔ 商標権																					
㉕ 著作権																					
㉖ 特許権																					
㉗ 商標権																					
㉘ 著作権																					
㉙ 特許権																					
㉚ 商標権																					
㉛ 著作権																					
㉜ 特許権																					
㉝ 商標権																					
㉞ 著作権																					
㉟ 特許権																					
㊱ 商標権																					
㊲ 著作権																					
㊳ 特許権																					
㊴ 商標権																					
㊵ 著作権																					
㊶ 特許権																					
㊷ 商標権																					
㊸ 著作権																					
㊹ 特許権																					
㊺ 商標権																					
㊻ 著作権																					
㊼ 特許権																					
㊽ 商標権																					
㊾ 著作権																					
㊿ 特許権																					
【負債の部】																					
1. 固定負債																					
(1) 地方公共団体																					
① 普通会計																					
② 地方公共団体																					
③ 地方公共団体																					
④ 地方公共団体																					
⑤ 地方公共団体																					
⑥ 地方公共団体																					
⑦ 地方公共団体																					
⑧ 地方公共団体																					
⑨ 地方公共団体																					
⑩ 地方公共団体																					
⑪ 地方公共団体																					
⑫ 地方公共団体																					
⑬ 地方公共団体																					
⑭ 地方公共団体																					
⑮ 地方公共団体																					
⑯ 地方公共団体																					
⑰ 地方公共団体																					
⑱ 地方公共団体																					
⑲ 地方公共団体																					
⑳ 地方公共団体																					
㉑ 地方公共団体																					
㉒ 地方公共団体																					
㉓ 地方公共団体																					
㉔ 地方公共団体																					
㉕ 地方公共団体																					
㉖ 地方公共団体																					
㉗ 地方公共団体																					
㉘ 地方公共団体																					
㉙ 地方公共団体																					
㉚ 地方公共団体																					
㉛ 地方公共団体																					
㉜ 地方公共団体																					
㉝ 地方公共団体																					
㉞ 地方公共団体																					
㉟ 地方公共団体																					
㊱ 地方公共団体																					
㊲ 地方公共団体																					
㊳ 地方公共団体																					
㊴ 地方公共団体																					
㊵ 地方公共団体																					
㊶ 地方公共団体																					
㊷ 地方公共団体																					
㊸ 地方公共団体																					
㊹ 地方公共団体																					
㊺ 地方公共団体																					
㊻ 地方公共団体																					
㊼ 地方公共団体																					
㊽ 地方公共団体																					
㊾ 地方公共団体																					
㊿ 地方公共団体																					
【純資産の部】																					
1. 公共資産等整備国庫補助																					
① 公共資産等整備一般財源																					
② 公共資産等整備一般財源																					
③ 公共資産等整備一般財源																					
④ 公共資産等整備一般財源																					
⑤ 公共資産等整備一般財源																					
⑥ 公共資産等整備一般財源																					
⑦ 公共資産等整備一般財源																					
⑧ 公共資産等整備一般財源																					
⑨ 公共資産等整備一般財源																					
⑩ 公共資産等整備一般財源																					
⑪ 公共資産等整備一般財源																					
⑫ 公共資産等整備一般財源																					
⑬ 公共資産等整備一般財源																					
⑭ 公共資産等整備一般財源																					
⑮ 公共資産等整備一般財源																					
⑯ 公共資産等整備一般財源																					
⑰ 公共資産等整備一般財源																					
⑱ 公共資産等整備一般財源																					
⑲ 公共資産等整備一般財源																					
⑳ 公共資産等整備一般財源																					
㉑ 公共資産等整備一般財源																					
㉒ 公共資産等整備一般財源																					
㉓ 公共資産等整備一般財源																					
㉔ 公共資産等整備一般財源																					
㉕ 公共資産等整備一般財源																					
㉖ 公共資産等整備一般財源																					
㉗ 公共資産等整備一般財源																					
㉘ 公共資産等整備一般財源																					
㉙ 公共資産等整備一般財源																					
㉚ 公共資産等整備一般財源																					
㉛ 公共資産等整備一般財源																					
㉜ 公共資産等整備一般財源																					
㉝ 公共資産等整備一般財源																					
㉞ 公共資産等整備一般財源																					
㉟ 公共資産等整備一般財源																					
㊱ 公共資産等整備一般財源																					
㊲ 公共資産等整備一般財源																					
㊳ 公共資産等整備一般財源																					
㊴ 公共資産等整備一般財源																					
㊵ 公共資産等整備一般財源																					
㊶ 公共資産等整備一般財源																					
㊷ 公共資産等整備一般財源																					
㊸ 公共資産等整備一般財源																					
㊹ 公共資産等整備一般財源																					
㊺ 公共資産等整備一般財源																					
㊻ 公共資産等整備一般財源																					
㊼ 公共資産等整備一般財源																					
㊽ 公共資産等整備一般財源																					
㊾ 公共資産等整備一般財源																					
㊿ 公共資産等整備一般財源																					

2 連結貸借対照表内訳表(2/3)

単位：千円		第三セクター等														
(一財)秋田県 総合公社	(公財)秋田県 国際交流協会	(公財)秋田県 長寿社会 振興財団	(公財)秋田県 移住医療協会	(公財)あきた 移住医療協会	(公財)秋田県 生涯学習事業 指導センター	(公財)秋田県 栽培漁業協会	(公財)秋田県 林業労働 対策基金	(公財)秋田県 木材加工 推進機構	(公財)秋田県 林業公社	(公財)あきた 企業活性化 センター	(一財)秋田県 資源技術 開発機構	(一財)秋田県 建築住宅 センター	(公財)秋田県 雄勝秋田 県民会館	(公社)秋田県 農業公社	(公社)秋田県 青森県道橋 安定基金協会	秋田県 信用保証協会
【資産の部】																
1. 公共資産																
(1) 有形固定資産																
① 生活インフラ・国土保全	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	891	0	0	0	0
② 教育	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
③ 福祉	0	0	86	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
④ 環境衛生	0	0	1,573	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
⑤ 産業振興	0	0	0	0	0	105,580	0	0	2,760	245	31	0	0	87,415	0	7,189,362,382
⑥ 警察	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	69	0	0	0
⑦ 総務	2,118	604	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
⑧ 収益事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
⑨ その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 有形固定資産計	2,118	604	86	1,573	0	105,580	0	0	2,760	245	31	891	69	87,415	0	7,189,362,382
(3) 無形固定資産	3,381	0	784	0	60	150	0	144	224	60	0	0	150	0	154	30
(3) 売却可能資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3) 売却可能資産計	5,499	604	570	1,573	60	105,730	0	144	2,984	305	31	891	219	87,415	154	7,219,374,601
2. 投資等																
(1) 投資及び出資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	101,886	20,324	0	0	25,690	0	793,549
(2) 貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	75,995	0	0	0	43,239	0	0
(3) 基金等	197,130	1,206,254	126,955	178,733	5,310	595,260	1,011,554	732,012	20,081,198	9,449,726	440,902	72,984	590,054	1,656,955	1,315,863	0
(4) 長期証券債権	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(5) その他	71	4,219	0	0	0	0	0	0	42,048,429	0	0	21	0	8,000	0	23,111
(6) 回収不能引当額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	141,679
投資等合計	197,201	1,210,473	126,955	178,733	5,310	595,260	1,011,554	732,012	62,129,627	9,627,607	461,226	73,005	590,054	1,733,884	1,315,863	19,595,987
3. 流動資産																
(1) 資金	282,537	22,346	39,287	4,864	4,086	77,306	14,037	828	87,122	860,039	16,959	82,564	7,079	307,099	20,143	28,487
(2) 未収金	17,962	0	0	99	99	425	0	3,354	6,245	523,004	2,317	3,238	0	845,597	0	0
(3) 販売用不動産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(4) その他	15,568	14	52	0	0	0	10	0	8,214	1,173,655	1,047	0	0	2,843,425	0	755,894
(5) 回収不能引当額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 252,546	0	0	△ 109,839	0	0	237,927,072
流動資産合計	316,057	22,360	39,339	4,864	4,185	77,731	14,047	4,182	101,981	2,304,152	20,323	85,802	7,079	3,886,272	20,143	784,381
4. 繰延勘定	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	243,670,816
資産合計	518,757	1,233,437	167,164	185,170	9,555	778,721	1,025,601	736,338	62,234,192	11,932,064	481,580	159,698	597,352	5,707,571	1,336,160	1,607,856
【負債の部】																
1. 固定負債																
(1) 地方公共団体																
① 普通会計地方債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
② 公営事業地方債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
③ 地方公共団体計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 関係団体																
① 一般財団法人・公益財団法人等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
② 地方三公社長期借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	35,356,910	7,228,133	0	0	2,969,106	0	94,000
③ 第三セクター等長期借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	35,356,910	7,228,133	0	0	2,969,106	0	1,432,000
④ 関係団体計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6,024,934	0	0	0	0	0	0
(4) 引当金	117,149	0	33,947	0	0	20,793	4,441	0	1,449	133,752	0	42,984	0	153,525	40,644	27,367
(5) 引当金	117,149	0	33,947	0	0	20,793	4,441	0	1,449	133,752	0	42,984	0	153,447	40,644	27,367
(5) その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	78	0	1,720,581
(5) その他	0	237	0	0	0	0	0	0	0	315,683	0	0	0	1,091,624	456,700	44,587
(5) その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
固定負債合計	117,149	237	33,947	0	0	20,793	4,441	0	41,383,293	7,677,568	0	42,984	0	4,214,255	497,344	165,954
2. 流動負債																
(1) 翌年度償還予定額																
① 地方公共団体	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
② 関係団体	0	0	0	0	0	0	0	0	638,987	159,495	0	0	0	0	0	203,000
③ 関係団体	0	0	0	0	0	0	0	0	638,987	159,495	0	0	0	0	0	203,000
④ 関係団体	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,300,000	0	0	0	0	0	0
(2) 短期借入金	118,489	410	3,089	77	77	1,038	220	417	1,882	37,458	111	10,982	191	614,962	145	0
(4) 翌年度償還予定額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	22,775	0	0	0	0	0	110,928
(5) 買付引当金	19,241	201	597	99	169	1,589	285	104	205,744	51,949	40	688	90	30,564	259	666
(5) その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
流動負債合計	137,740	611	7,433	176	169	2,627	1,207	521	846,613	1,401,677	151	11,650	281	645,526	404	765,740
負債合計	254,889	848	41,380	176	169	23,420	5,648	521	42,229,906	9,079,245	151	54,634	281	4,859,781	497,748	1,263,360
【純資産の部】																
1. 公共資産等整備国庫補助																
2. 公共資産等整備一般財源	85,552	1,211,077	90,132	180,305	5,370	680,196	1,011,554	732,156	△ 15,246,590	2,240,284	461,257	73,896	590,272	△ 1,301,255	1,316,017	526,476
3. 他団体及び民間出資分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
4. その他一般財源等	178,316	21,512	35,652	4,689	4,016	75,105	8,399	3,661	35,250,866	612,535	20,172	31,168	6,799	2,149,045	△ 477,605	2,687,794
5. 資産評価差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
純資産合計	263,868	1,232,889	125,784	184,994	9,386	755,301	1,019,953	735,817	20,004,286	2,852,819	481,429	105,064	597,071	847,790	838,412	481,496
負債及び純資産合計	518,757	1,233,437	167,164	185,170	9,555	778,721	1,025,601	736,338	62,234,192	11,932,064	481,580	159,698	597,352	5,707,571	1,336,160	1,607,856

2 連結貸借対照表内訳表(3/3)

単位：千円		連結														連結 (総計) (E+F+G+H+I)
(株)秋田県 分析化学 センター	(株)秋田県 食肉流通公社	田沢湖高源 リゾート(株)	(株)玉川 サービス	(株)秋田 ふるさと村	十和田 ホテル(株)	(株)男鹿 水族館	秋田臨海 鉄道(株)	秋田空港ター ミナルビル (株)	秋田内陸 縦貫鉄道(株)	由利高源 鉄道(株)	大館能代空港 ターミナルビ ル(株)	(株)マリーナ 秋田	第三セクター等 (合計)	連結 (単結合計) E+F+G+H	(相殺消去等) I	
【資産の部】																
1. 公共資産																
(1) 有形固定資産	0	0	0	0	0	0	0	258,366	1,790,747	134,354	90,766	644,317	18,349	2,937,790	2,209,013,949	0
① 生活インフラ・国土保全	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	224,623,604	0
② 教育	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	19,724,404	0
③ 福祉	381,628	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	86	29,100,699	0
④ 環境衛生	0	687,382	175,616	494	21,510	3,097	5,727	0	0	0	0	0	0	383,201	536,928,594	0
⑤ 産業振興	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,459,438	33,390,806	0
⑥ 警察	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	69	33,390,806	0
⑦ 総務	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,722	58,495,077	0
⑧ 収益事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
⑨ その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 無形固定資産	381,628	687,382	175,616	494	21,510	3,097	5,727	258,366	1,790,747	134,354	90,766	644,317	18,349	4,783,306	3,111,277,133	0
(3) 売却可能資産	6,372	4,026	290	0	3,149	720	0	477	13,983	3,604	15,619	578	297	66,271	3,657,859	0
公共資産合計	388,000	691,418	175,906	494	24,659	3,817	5,727	258,843	1,804,730	137,958	106,385	644,895	18,646	4,849,577	3,115,911,401	0
2. 投資等																
(1) 投資及び出資金	5,677	45,720	3,100	0	5	0	0	44,756	200,399	0	30	50	0	20,695,494	81,946,160	△ 51,251,157
(2) 貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	119,234	57,438,925
(3) 基金等	0	0	0	0	0	0	0	0	200,000	0	0	0	0	0	37,860,890	△ 35,998,803
(4) 長期証券権	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	107,004,301	0
(5) その他	11,724	28,684	80	0	5,065	0	985	530	38,378	2,420	13	40	40	42,313,499	7,810,882	7,810,882
(6) 回収不能引当額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 4,388,885	△ 4,388,885
投資等合計	17,411	74,404	3,180	0	5,070	0	985	45,286	438,777	2,420	43	90	40	100,888,713	297,787,206	△ 93,451,020
3. 流動資産																
(1) 資金	223,212	424,973	105,733	25,540	295,135	100,457	228,557	377,715	614,466	35,418	27,611	348,029	112,169	10,518,542	69,379,665	1,036,247
(2) 未収金	148	28,488	299	13,074	28,971	0	47	39,862	132,497	332,742	12,090	12,183	0	2,002,672	4,609,269	△ 1,033,953
(3) 販売用不動産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	11,013,516	0
(4) その他	206,030	484,128	6,720	274	314,952	3,366	27,567	161,705	54,439	19,960	9,246	3,353	5,674	244,017,365	244,819,019	△ 236,982,757
(5) 回収不能引当額	0	0	0	0	0	0	△ 118	0	△ 1,109	0	0	0	△ 117	△ 363,729	△ 755,074	7,836,262
流動資産合計	429,390	937,889	112,752	38,888	639,008	103,823	254,053	579,582	800,293	388,120	48,947	361,565	117,726	256,174,850	329,066,393	△ 755,074
4. 繰延勘定																
資産合計	834,801	1,703,411	291,638	39,382	688,737	107,640	260,765	883,511	3,043,800	528,298	155,375	1,006,550	136,412	362,013,140	3,742,765,002	△ 330,431,383
【負債の部】																
1. 固定負債																
(1) 地方公共団体																
① 普通会計地方債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,201,665,154	0
② 公営事業地方債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	31,120,812	0
地方公共団体計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,232,785,966	0
(2) 関係団体																
① 一般財団法人・広域連合・広域連合地方債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
② 地方三公社長期借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	13,962	△ 13,962
③ 第三セクター等長期借入金	0	97,120	12,250	0	0	0	0	6,430	188,830	0	6,430	188,830	0	47,384,779	48,391,010	△ 35,365,538
関係団体計	0	97,120	12,250	0	0	0	0	6,430	188,830	0	6,430	188,830	0	47,384,779	48,404,972	△ 35,409,800
(2) 長期貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6,024,934	7,434,189	0
(4) 引当金	0	85,863	0	0	18,479	0	0	141,132	70,306	0	24,139	18,948	5,950	3,089,905	143,514,043	1,328,013
(5) その他	0	85,863	0	0	18,479	0	0	40,512	70,306	0	24,139	18,948	5,950	1,268,725	129,674,874	1,328,013
(5) その他(引当金)	0	0	0	0	0	0	0	100,521	0	0	0	0	0	1,821,190	13,839,169	0
(5) その他(引当金)	65,210	33,464	11,842	0	0	0	0	1,652	12,389	14,163	0	6,242	0	2,053,792	12,990,810	△ 10,394,962
(5) その他(引当金)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
固定負債合計	65,210	216,547	24,092	0	18,479	0	0	142,785	82,694	14,163	30,569	214,020	5,950	58,553,410	1,445,029,980	△ 44,476,749
2. 流動負債																
(1) 翌年度償還予定額																
① 地方公共団体																
関係団体	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	83,477,867	0
翌年度償還予定額計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,037,202	1,407,032	△ 589,003
(2) 短期借入金(翌年度以上引当金を含む)	0	17,160	0	0	0	0	0	0	0	50,000	0	35,720	0	1,037,202	84,884,899	△ 589,003
(3) 未払金	24,839	71,966	3,576	3,277	51,099	2,201	3,250	11,283	129,648	300,386	13,019	18,264	4,079	1,426,338	3,509,135	△ 15,162
(4) 買付金	15,706	6,213	0	0	2,428	0	0	4,746	4,131	0	9,350	0	0	153,073	11,305,073	117,168
(5) 買付引当金	63,172	95,164	3,151	25,495	23,637	3,198	44,066	94,718	80,189	10,556	3,826	15,339	65,685	240,320,309	8,264,469	163,258
(6) その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(5) その他(引当金)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(5) その他(引当金)	103,672	190,473	7,327	28,772	77,164	5,399	47,316	110,807	213,968	360,942	76,195	63,323	70,172	244,212,809	350,760,328	△ 238,155,261
流動負債合計	168,882	407,020	31,419	28,772	95,643	5,399	47,316	253,592	296,662	375,105	106,764	283,343	76,122	302,766,219	1,795,790,308	△ 282,632,010
負債合計																
【純資産の部】																
1. 公共資産等整備国庫補助	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	868,099,247	0
2. 公共資産等整備一般財源	405,411	668,702	166,836	494	29,729	3,817	6,711	300,359	2,243,406	140,178	99,998	420,435	18,886	15,700,058	1,721,028,918	△ 46,597,340
3. 他団体及び民間出資分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	503,837	0
4. その他一般財源等	260,508	627,689	93,583	10,116	543,365	98,424	206,738	325,789	503,631	13,015	△ 51,387	302,772	41,604	43,542,991	△ 653,797,957	△ 1,202,033
5. 資産評価差額	0	0	0	0	0	0	0	3,771	101	0	0	0	0	3,872	11,140,649	0
純資産合計	665,919	1,296,391	260,419	10,610	573,094	102,241	213,449	629,919	2,747,138	153,193	48,611	723,207	60,290	59,246,921	1,946,974,694	△ 47,799,373
負債及び純資産合計	834,801	1,703,411	291,638	39,382	688,737	107,640	260,765	883,511	3,043,800	528,298	155,375	1,006,550	136,412	362,013,140	3,742,765,002	△ 330,431,383

3 連結行政コスト計算書内訳表(1/3)

	単位：千円	秋田県														地方独立行政法人				地方公社	
		普通会計		公営事業会計						その他		地方公共団体全体 (合計)		(相対消去等) D (A+B+C+D) : E	地方独立行政 法人秋田県立 病院機構	公立大学法人 国際医療大学 秋田県立大学	地方独立行政法人 (合計)	秋田県 土地開発公社	地方公社 (合計)		
		電気事業	工業用水道 事業	(小計) B	病院事業	宅地造成事業	下水道事業	港湾整備事業	(小計) C	A+B+C	E										
												A	D	F	G						
経常行政コスト (目的別)	生活インフラ・国土保全	75,216,701	2,388,196	0	2,388,196	0	0	6,801,836	1,228,940	8,030,776	85,615,673	△ 1,413,301	84,202,372	0	0	0	0	107,638	107,638	0	
	教育	106,529,831	0	0	0	0	0	0	0	0	106,529,831	0	106,529,831	0	0	2,147,339	5,859,691	8,007,030	0	0	
	福祉	75,476,772	0	0	0	0	0	0	0	0	75,476,772	0	75,476,772	1,757,204	0	0	0	1,757,204	0	0	
	環境衛生	17,348,121	0	0	0	0	0	0	0	0	17,348,121	0	17,348,121	10,123,680	0	0	0	10,123,680	0	0	
	産業振興	87,523,169	0	734,089	734,089	0	1,577,244	0	1,577,244	0	89,834,502	△ 1,219,678	88,614,824	0	0	0	0	0	0	0	
	警察	24,849,488	0	0	0	0	0	0	0	0	24,849,488	0	24,849,488	0	0	0	0	0	0	0	
	総務	23,447,442	0	0	0	0	0	0	0	0	23,447,442	0	23,447,442	0	0	0	0	0	0	0	
	議会	1,192,666	0	0	0	0	0	0	0	0	1,192,666	0	1,192,666	0	0	0	0	0	0	0	
	支払利息	12,888,863	78,944	41,745	120,689	194,351	3,917	353,126	79,336	630,730	13,640,282	△ 9,000	13,631,282	0	0	2,848	2,001	4,849	0	0	
	回収不能見込計上額	498,654	0	0	0	0	0	0	0	0	498,654	0	498,654	76	3,012	0	0	3,088	0	0	
	その他	23,446,977	0	0	0	0	0	0	0	0	23,446,977	0	23,446,977	0	0	0	0	0	0	0	
	経常行政コスト合計	448,418,695	2,447,140	775,834	3,222,974	194,351	1,581,161	7,154,962	1,308,276	10,238,750	461,880,409	△ 2,641,979	459,238,430	1,757,280	10,126,692	2,150,187	5,861,692	19,895,851	107,638	107,638	
	経常収益																				
使用料・手数料	6,394,327	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6,394,327	0	6,394,327	0	0	0	0	0	0	0	
分担金・負担金・寄附金	2,781,746	0	0	0	0	0	3,019,846	440,300	0	3,460,146	6,241,892	0	6,241,892	0	8,907	9,016	29,664	47,587	0	0	
保険料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
事業収益	0	3,348,376	880,902	4,229,278	0	375,744	11,879	390,522	778,145	5,007,423	0	5,007,423	932,292	6,446,978	748,996	1,275,669	9,403,935	113,907	113,907	0	
その他特定行政サービス収入	0	48,223	62,423	110,646	194,351	138,300	2,459,313	161,600	2,953,564	3,064,210	△ 9,000	3,055,210	899,826	3,739,461	1,345,823	4,528,106	10,513,216	3,152	3,152	0	
他会計補助金等	0	0	0	0	0	0	1,219,366	869,627	384,526	2,473,519	△ 2,630,795	△ 157,276	0	0	0	△ 9,753	88,009	78,256	0	0	
経常収益合計	9,176,073	3,396,599	943,325	4,339,924	194,351	4,753,256	3,781,119	936,648	9,665,374	23,181,371	△ 2,639,795	20,541,576	1,832,118	10,195,346	2,094,082	5,921,448	20,042,994	117,059	117,059	0	
(差引) 経常行政コスト	439,242,612	△ 949,459	△ 167,491	△ 1,116,950	0	△ 3,172,095	3,373,843	371,628	573,376	438,699,038	△ 2,184	438,696,854	△ 74,838	△ 68,654	56,105	△ 59,756	△ 147,143	△ 9,421	△ 9,421	0	
経常行政コスト																					
人件費	122,371,596	658,338	67,776	726,114	0	△ 3,014	68,701	31,767	97,454	123,195,164	△ 51,053	123,144,111	1,162,982	4,854,782	1,298,364	2,903,721	10,219,849	10,012	10,012	0	
退職手当等引当金繰入等	4,649,619	27,227	7,431	34,658	0	0	0	0	0	4,684,277	0	4,684,277	0	227,072	0	21,059	248,131	0	0	0	
賞与引当金繰入額	7,836,368	0	0	0	0	2,964	3,722	1,732	8,418	7,844,786	48,869	7,893,655	0	338,581	0	0	338,581	3,446	3,446	0	
物件費	20,064,249	489,618	272,346	761,964	0	57,698	1,816,638	240,806	2,115,142	22,941,355	0	22,941,355	448,527	3,144,842	691,476	1,898,898	6,183,743	198	198	0	
維持補修費	2,608,054	375,895	31,764	407,659	0	0	120,187	0	120,187	3,135,900	0	3,135,900	20,554	143,960	40,482	254,726	459,722	0	0	0	
減価償却費	118,632,154	673,876	321,274	995,150	0	1,388,920	4,738,709	954,635	7,092,264	126,719,568	0	126,719,568	125,141	862,276	52,511	654,908	1,694,836	1,624	1,624	0	
社会保険給付	6,827,472	0	0	0	0	0	0	0	0	6,827,472	0	6,827,472	0	0	0	0	0	0	0	0	
補助金等	124,400,070	134,213	29,182	163,395	0	0	0	0	0	124,563,465	0	124,563,465	0	0	0	0	0	82	82	0	
他会計等への支出額	2,630,795	0	0	0	0	120,676	0	0	0	120,676	2,751,471	120,676	0	0	0	0	0	0	0	0	
他団体への公営資産整備補助金等	25,010,791	0	0	0	0	0	0	0	0	25,010,791	0	25,010,791	0	0	0	0	0	0	0	0	
支払利息	12,888,863	78,944	41,745	120,689	194,351	3,917	353,126	79,336	630,730	13,640,282	△ 9,000	13,631,282	0	0	2,848	2,001	4,849	0	0	0	
回収不能見込計上額	498,654	0	0	0	0	0	0	0	0	498,654	0	498,654	76	3,012	0	0	3,088	0	0	0	
その他行政コスト	0	9,029	4,316	13,345	0	0	53,879	0	53,879	67,224	0	67,224	0	552,167	64,506	126,379	743,052	92,276	92,276	0	
経常行政コスト合計	448,418,695	2,447,140	775,834	3,222,974	194,351	1,581,161	7,154,962	1,308,276	10,238,750	461,880,409	△ 2,641,979	459,238,430	1,757,280	10,126,692	2,150,187	5,861,692	19,895,851	107,638	107,638	0	
経常収益																					
使用料・手数料	6,394,327	0	0	0	0	0	0	0	0	6,394,327	0	6,394,327	0	0	0	0	0	0	0	0	0
分担金・負担金・寄附金	2,781,746	0	0	0	0	0	3,019,846	440,300	0	3,460,146	6,241,892	0	6,241,892	0	8,907	9,016	29,664	47,587	0	0	0
保険料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事業収益	0	3,348,376	880,902	4,229,278	0	375,744	11,879	390,522	778,145	5,007,423	0	5,007,423	932,292	6,446,978	748,996	1,275,669	9,403,935	113,907	113,907	0	0
その他特定行政サービス収入	0	48,223	62,423	110,646	194,351	138,300	2,459,313	161,600	2,953,564	3,064,210	△ 9,000	3,055,210	899,826	3,739,461	1,345,823	4,528,106	10,513,216	3,152	3,152	0	0
他会計補助金等	0	0	0	0	0	0	1,219,366	869,627	384,526	2,473,519	△ 2,630,795	△ 157,276	0	0	0	△ 9,753	88,009	78,256	0	0	0
経常収益合計	9,176,073	3,396,599	943,325	4,339,924	194,351	4,753,256	3,781,119	936,648	9,665,374	23,181,371	△ 2,639,795	20,541,576	1,832,118	10,195,346	2,094,082	5,921,448	20,042,994	117,059	117,059	0	0
(差引) 経常行政コスト	439,242,612	△ 949,459	△ 167,491	△ 1,116,950	0	△ 3,172,095	3,373,843	371,628	573,376	438,699,038	△ 2,184	438,696,854	△ 74,838	△ 68,654	56,105	△ 59,756	△ 147,143	△ 9,421	△ 9,421	0	0

3 連結行政コスト計算書内訳表(2/3)

	第三セクター等																
	(一財)秋田県 総合公社	(公財)秋田県 国際交流協会	(公社)秋田県 長寿社会 振興財団	(公財)あきた 移住協会の会	(公社)秋田県 生活衛生業 指導センター	(公財)秋田県 栽培漁業協会	(公財)秋田県 林業労働 対策基金	(公社)秋田県 木材加工 推進機構	(公社)秋田県 林業公社	(公財)あきた 企業活性化 センター	(一財)秋田県 資源技術 開発機構	(一財)秋田県 建築住宅 センター	(公社)秋田県 農産物価格 安定基金協会	(公社)秋田県 青果物価格 安定基金協会	秋田県漁業 信用保証協会	秋田県 信用保証協会	
(目的別)																	
経常行政コスト																	
生活インフラ・国土保全	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	184,927	0	0	0	0	0
教育	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福祉	0	0	146,661	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
環境衛生	0	0	0	13,907	18,588	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
産業振興	0	0	0	0	0	94,782	105,860	21,958	549,780	992,005	11,282	0	2,334,037	173,920	42,276	6,230,648	6,230,648
警察	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	19,011	0	0	0	0
総務	1,298,793	31,052	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
議会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支払利息	0	0	0	0	25	0	0	0	171,945	1,743	0	0	137	0	47	0	0
回収不能見込計上額	0	0	0	0	0	0	0	0	10,182	0	0	0	66	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常行政コスト合計	1,298,793	31,052	146,661	13,907	18,613	94,782	105,860	21,958	721,725	1,003,930	11,282	184,927	19,011	2,334,240	173,920	42,323	6,230,648
経常収益																	
使用料・手数料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
分担金・負担金・寄附金	0	166	0	298	500	4,057	0	0	0	4,077	2,953	0	0	18,913	21,650	0	0
保険料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事業収益	1,321,435	4,748	35,970	1,000	2,922	50,838	0	9,252	303,994	535,859	2,432	184,305	0	1,545,297	116,793	25,667	2,232,189
その他特定行政サービス収入	8,077	27,730	107,611	8,743	14,923	8,876	103,228	13,965	9,035	404,531	3,446	169	19,136	702,892	37,536	15,828	4,616,991
他会計補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常収益合計	1,329,512	32,644	143,581	10,041	18,345	63,771	103,228	23,217	313,029	944,467	8,831	184,474	19,136	2,267,102	175,979	41,495	6,849,180
(差引) 経常行政コスト	△ 30,719	△ 1,592	3,080	3,866	268	31,011	2,632	△ 1,259	408,696	59,463	2,451	453	△ 125	67,138	△ 2,059	828	△ 618,532
(性質別)																	
経常行政コスト																	
人件費	426,728	10,976	44,219	7,942	10,276	20,318	12,789	12,739	50,307	218,206	312	52,466	8,672	193,054	20,345	13,940	516,847
退職手当等引当金繰入等	14,076	0	3,481	120	0	3,655	427	0	624	34,320	120	3,282	0	9,493	1,884	529	44,106
賞与引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	702	0	0	0	0	0	0	0	0	666	0
物件費	719,943	15,170	89,006	5,126	8,279	21,823	11,795	9,003	32,873	188,572	9,976	122,364	9,008	343,530	7,715	24,900	1,361,449
維持補修費	49,648	0	1,564	0	0	2,269	0	0	646	4	22	410	0	7,528	434	0	0
減価償却費	9,752	1,523	335	0	0	18,041	0	0	848	5,551	61	131	39	29,697	0	286	17,398
社会保険給付	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
補助金等	51,674	3,346	7,959	646	33	1,581	74,490	125	17,504	181,196	761	5,863	1,108	396,439	142,867	1,483	54,642
他会計等への支出額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他団体への公金資産整備補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支払利息	0	0	0	0	25	0	0	0	171,945	1,743	0	0	0	137	0	47	0
回収不能見込計上額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10,182	0	0	0	66	0	0	0
その他行政コスト	26,972	37	97	73	0	27,095	5,657	91	446,978	364,156	30	411	184	1,354,296	675	472	4,236,206
経常行政コスト合計	1,298,793	31,052	146,661	13,907	18,613	94,782	105,860	21,958	721,725	1,003,930	11,282	184,927	19,011	2,334,240	173,920	42,323	6,230,648
経常収益																	
使用料・手数料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
分担金・負担金・寄附金	0	166	0	298	500	4,057	0	0	0	4,077	2,953	0	0	18,913	21,650	0	0
保険料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事業収益	1,321,435	4,748	35,970	1,000	2,922	50,838	0	9,252	303,994	535,859	2,432	184,305	0	1,545,297	116,793	25,667	2,232,189
その他特定行政サービス収入	8,077	27,730	107,611	8,743	14,923	8,876	103,228	13,965	9,035	404,531	3,446	169	19,136	702,892	37,536	15,828	4,616,991
他会計補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常収益合計	1,329,512	32,644	143,581	10,041	18,345	63,771	103,228	23,217	313,029	944,467	8,831	184,474	19,136	2,267,102	175,979	41,495	6,849,180
(差引) 経常行政コスト	△ 30,719	△ 1,592	3,080	3,866	268	31,011	2,632	△ 1,259	408,696	59,463	2,451	453	△ 125	67,138	△ 2,059	828	△ 618,532

3 連結行政コスト計算書内訳表(3/3)

	単位：千円															連結 (累計) (E+F+G+H+I)			
	(株)秋田県 分析化学 センター	(株)秋田県 食肉流通公社	田沢湖高原 リゾート(株)	(株)五川 サービス	(株)秋田 ふるさと村	十和田 ホテル(株)	(株)男鹿 水族館	秋田臨海 鉄道(株)	秋田空港ター ミナルビル (株)	秋田内陸 縦貫鉄道(株)	由利高原 鉄道(株)	大館能代空港 ターミナルビ ル(株)	(株)マリーナ 秋田	第三セクター等 (合計)					
(目的別)	経常行政コスト																		
	生活インフラ・国土保全	0	0	0	0	0	0	0	288,427	1,345,132	485,267	188,607	200,415	93,856	2,766,631	87,076,641	△ 1,246,648	85,829,993	
	教育	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	114,536,861	△ 4,294,423	110,242,438	
	福祉	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	77,380,637	△ 871,214	76,509,423	
	環境衛生	629,860	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	146,661	28,134,156	△ 4,716,674	23,417,482	
	産業振興	0	9,079,624	377,040	30,116	558,241	206,705	408,341	0	0	0	0	0	0	21,216,615	109,831,439	△ 1,540,880	108,290,559	
	警察	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	19,011	24,868,499	△ 2,855	24,865,644	
	総務	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,329,845	24,777,287	△ 80,643	24,696,644	
	議会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,192,666	0	1,192,666	
	支払利息	0	1,060	341	0	0	0	0	0	824	0	227	778	6,750	183,053	13,819,184	△ 285,942	13,533,242	
	回収不能見込計上額	△ 250	0	0	0	0	0	10	0	0	0	0	0	117	10,949	512,691	325	513,016	
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	23,446,977	0	23,446,977	
	経常行政コスト合計	629,610	9,080,684	377,381	30,116	558,241	206,705	408,351	288,427	1,345,956	485,494	189,385	207,165	93,973	26,335,120	505,577,039	△ 13,038,954	492,538,085	
	経常収益																		
	使用料・手数料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6,394,327	△ 8,981	6,385,346	
	分担金・負担金・寄附金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	52,614	6,342,093	0	6,342,093
	保険料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事業収益	657,769	9,089,525	375,208	29,785	562,846	211,344	408,421	268,201	1,477,656	204,106	97,984	232,814	96,344	20,084,704	34,609,969	△ 2,642,510	31,967,459		
その他特定行政サービス収入	5,832	127,180	10,453	463	958	191	5,410	32,204	15,470	532,209	100,401	282	29	6,933,799	20,505,377	△ 13,048,707	7,456,670		
他会計補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 79,020	0	△ 79,020		
経常収益合計	663,601	9,216,705	385,661	30,248	563,804	211,535	413,831	300,405	1,493,126	736,315	198,385	233,096	96,373	27,071,117	67,772,746	△ 15,700,198	52,072,548		
(差引) 経常行政コスト	△ 33,991	△ 136,021	△ 8,280	△ 132	△ 5,563	△ 4,830	△ 5,480	△ 31,978	△ 147,170	△ 250,821	△ 9,000	△ 25,931	△ 2,400	△ 735,997	437,804,293	2,661,244	440,465,537		
(性質別)	経常行政コスト																		
	人件費	263,414	165,786	67,058	5,452	116,425	11,400	89,461	130,754	195,427	206,715	94,105	48,355	52,747	3,067,235	136,441,207	△ 159,078	136,282,129	
	退職手当等引当金繰入等	5,303	13,797	0	0	1,568	0	0	5,305	18,269	6,030	4,198	2,217	1,409	174,213	5,106,621	32,314	5,138,935	
	賞与引当金繰入額	15,706	0	0	0	2,428	0	0	△ 200	4,131	0	0	0	408	23,841	8,259,523	163,258	8,422,781	
	物件費	158,132	217,245	207,552	20,344	93,056	10,450	217,610	48,364	324,800	96,779	45,973	64,504	17,216	4,502,557	33,627,853	△ 2,655,026	30,972,827	
	構造物修費	7,327	4,374	21,176	3,094	29	0	12,813	55,603	52,566	119,410	5,548	15,680	1,445	361,590	3,957,212	0	3,957,212	
	減価償却費	65,956	9,882	26,695	609	6,650	1,258	1,579	13,820	192,147	14,271	10,942	40,319	2,152	469,942	128,885,970	1,413,878	130,299,848	
	社会保険給付	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6,827,472	0	6,827,472	
	補助金等	6,602	8,237	2,579	23	361	925	301	4,484	30,055	2,092	188	9,936	311	1,007,811	125,571,358	△ 11,531,392	114,039,966	
	他会計等への支出額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	120,676	0	120,676	
	他団体への公共資産整備補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	25,010,791	0	25,010,791	
	支払利息	0	1,060	341	0	0	0	0	0	0	227	778	6,750	0	183,053	13,819,184	△ 285,942	13,533,242	
	回収不能見込計上額	△ 250	0	0	0	0	0	10	0	824	0	0	0	117	10,949	512,691	325	513,016	
	その他行政コスト	107,420	8,660,303	51,980	594	337,724	182,672	86,577	10,297	527,737	39,970	27,653	19,404	18,168	16,533,929	17,436,481	△ 17,291	17,419,190	
	経常行政コスト合計	629,610	9,080,684	377,381	30,116	558,241	206,705	408,351	288,427	1,345,956	485,494	189,385	207,165	93,973	26,335,120	505,577,039	△ 13,038,954	492,538,085	
	経常収益																		
	使用料・手数料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6,394,327	△ 8,981	6,385,346	
分担金・負担金・寄附金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	52,614	6,342,093	0	6,342,093	
保険料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
事業収益	657,769	9,089,525	375,208	29,785	562,846	211,344	408,421	268,201	1,477,656	204,106	97,984	232,814	96,344	20,084,704	34,609,969	△ 2,642,510	31,967,459		
その他特定行政サービス収入	5,832	127,180	10,453	463	958	191	5,410	32,204	15,470	532,209	100,401	282	29	6,933,799	20,505,377	△ 13,048,707	7,456,670		
他会計補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 79,020	0	△ 79,020		
経常収益合計	663,601	9,216,705	385,661	30,248	563,804	211,535	413,831	300,405	1,493,126	736,315	198,385	233,096	96,373	27,071,117	67,772,746	△ 15,700,198	52,072,548		
(差引) 経常行政コスト	△ 33,991	△ 136,021	△ 8,280	△ 132	△ 5,563	△ 4,830	△ 5,480	△ 31,978	△ 147,170	△ 250,821	△ 9,000	△ 25,931	△ 2,400	△ 735,997	437,804,293	2,661,244	440,465,537		

4 連結純資産変動計算書内訳表(1/3)

単位：千円		秋田県												地方独立行政法人					地方公社																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
		普通会計	公営事業会計							地方公共団体全体 (合計)	D (A+B+C+D)：E	地方独立行政 法人秋田県立 病院機構	公立大学法人 秋田県立大学	公立大学法人 秋田県立大学	地方独立行政法人 (合計)	秋田県 土地開発公社	地方公社 (合計)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
			公営企業会計			その他																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
			電気事業	工業用水道 事業	(小計) B	病院事業	宅地造成事業	下水道事業	港湾整備事業									(小計) C																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
A																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																												

4 連結純資産変動計算書内訳表(2/3)

	単位：千円	第三セクター等															
		(一財)秋田県 総合公社	(公財)秋田県 国際交流協会	(公財)秋田県 長寿社会 振興財団	(公財)あきた 移植医療協会	(公財)秋田県 生涯学習 指導センター	(公財)秋田県 林業労働 対策基金	(公財)秋田県 木材加工 推進機構	(公財)秋田県 林業公社	(公財)あきた 企業活性化 センター	(一財)秋田県 資源技術 開発機構	(一財)秋田県 建築住宅 センター	(公財)秋田県 環境秋田 県民会議	(公社)秋田県 農業公社	(公社)秋田県 青果物産地 安定基金協会	秋田県漁業 信用基金協会	秋田県 信用保証協会
期首純資産残高	229,073	1,230,998	129,182	188,707	9,654	708,149	1,021,718	671,017	19,747,804	2,888,284	483,909	102,795	597,010	856,506	848,521	482,026	20,656,809
純経常行政コスト	30,719	1,592	△ 3,080	△ 3,866	△ 268	△ 31,011	△ 2,632	1,259	△ 408,696	△ 59,463	△ 2,451	△ 453	125	△ 67,138	2,059	△ 828	618,532
一般財源																	
地方税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地方交付税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他行政コスト充当財源	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
補助金等受入	4,172				0	0	750		0	69,465	0	2,723	0	56,809	0	547	0
臨時増益																	
災害復旧事業費	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公共資産売却増益	0		0	0	0	17,196		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
投資損失	0		0	0	0			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
収益事業純損失	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 64	0	0	0	0
その他	△ 96	0	△ 318	153	0	60,967	117	63,540	665,178	△ 45,468	△ 30	0	0	1,612	△ 12,168	0	△ 48,959
出資の受入・新規設立	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資産評価替えによる変動額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
無償受贈資産受入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	△ 1	0	0	0	0	0	1	0	1	1	△ 1	0	1	0	△ 249	△ 1
期末純資産残高	263,868	1,232,589	125,784	184,944	9,386	755,301	1,019,953	735,817	20,004,286	2,852,819	481,429	105,064	597,071	847,790	838,412	481,496	21,226,381

4 連結純資産変動計算書内訳表(3/3)

単位：千円	連結																
	(株)秋田県 分析化学 センター	(株)秋田県 食肉流通公社	田沼清高原 リフト(株)	(株)玉川 サービス	(株)秋田 ふるさと村	十和田 ホテル(株)	(株)男鹿 水族館	秋田臨海 競道(株)	秋田空港ター ミナルビル (株)	秋田内陸 縦貫鉄道(株)	由利高原 競道(株)	大船能代空港 ターミナルビル (株)	(株)マリーナ 秋田	第三セクター等 (合計)	連結 (単結合計) E+F+G+H	(相殺消去等)	連結 (純粋) (E+F+G+H+I) J
期首純資産残高	633,278	1,272,589	252,139	10,478	564,613	97,411	207,970	613,254	3,029,080	138,073	47,928	697,276	57,405	58,473,656	1,976,125,660	△ 47,802,475	1,928,323,185
純経常行政コスト	33,991	136,021	8,280	132	5,563	4,830	5,480	31,978	147,170	250,821	9,000	25,931	2,400	735,997	△ 437,804,293	△ 2,661,244	△ 440,465,537
一般財源																	
地方税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	113,988,040	0	113,988,040
地方交付税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	193,802,150	0	193,802,150
その他行政コスト充当財源	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	27,759,578	0	27,759,578
補助金等受入	0	0	0	0	0	0	0	17,098	0	78,404	4,158	0	0	234,126	71,502,646	0	71,502,646
臨時増益																	
災害復旧事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 2,539,729	0	△ 2,539,729
公共資産売却損益	0	30	0	0	0	0	0	0	△ 391,537	△ 645	0	0	0	△ 374,956	△ 1,010,676	0	△ 1,010,676
投資損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 651,731	0	△ 651,731
収益事業純損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 64	△ 64	0	△ 64
その他	△ 112,250	0	0	0	2,918	0	0	△ 32,548	0	△ 313,460	△ 12,475	0	486	217,199	1,189,829	0	1,189,829
出資の受入・新規設立	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	692,271	0	692,271
資産評価替えによる変動額	0	0	0	0	0	0	0	136	△ 75	0	0	0	0	61	△ 3,162,388	0	△ 3,162,388
無償受贈資産受入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,821	0	4,821
その他	△ 1,350	1	0	0	0	0	△ 1	1	△ 37,500	0	0	0	△ 1	△ 39,098	7,078,580	2,664,346	9,742,926
期末純資産残高	665,919	1,296,391	260,419	10,610	573,094	102,241	213,449	629,919	2,747,138	153,193	48,611	723,207	60,290	59,246,921	1,946,974,604	△ 47,799,373	1,899,175,321

5 連結資金収支計算書内訳表(1/3)

秋田県														地方独立行政法人				地方公社	
普通会計				公営企業会計				その他				地方独立行政法人				地方公社			
電気事業				工業用水道事業				下水道事業				港湾整備事業				地方独立行政法人		地方公社	
(小計) B				(小計) C				(A+B+C)				(純粋) D (A+B+C+D) - E				秋田県 土地開発公社		地方公社 (合計)	
A				B				C				D				E		F	
[経常的収支の部]																			
人件費																			
140,550,010	685,759	87,776	753,538	0	72,344	33,565	105,099	141,380,447	0	141,380,447	1,123,727	5,232,489	1,303,004	3,125,387	10,724,607	8,352	8,352		
材料費																			
20,954,249	272,346	272,346	171,964	0	57,698	1,816,638	240,866	0	22,941,355	450,431	1,616,514	4,391,530	724,837	1,399,748	4,391,530	27,904	27,904		
燃料費																			
124,413,320	139,132	29,182	163,305	0	0	0	0	124,576,665	0	124,576,665	0	0	0	0	15,711	82	82		
雑費																			
12,876,863	78,844	41,745	120,689	194,351	3,917	353,126	79,336	13,631,282	0	13,631,282	0	203,264	0	1,752	205,016	0	0		
支払利息																			
1,069,754	0	0	0	0	0	0	0	1,066,754	△ 1,066,754	0	0	0	0	0	0	0	0		
その他支出																			
310,900,431	411,302	76,442	487,744	0	120,676	174,066	294,42	316,334,274	0	316,334,274	1,982,487	104,989	567,577	2,838,383	75,030	75,030	75,030		
支出合計																			
310,900,431	1,799,829	487,497	2,287,320	184,351	182,291	2,416,174	353,707	3,146,223	△ 1,066,754	315,267,529	1,758,488	9,034,754	2,148,541	5,294,464	18,236,247	111,368	111,368		
地方税																			
114,129,098	0	0	0	0	0	0	0	114,129,098	0	114,129,098	0	0	0	0	0	0	0		
地方交付金																			
114,129,098	0	0	0	0	0	0	0	114,129,098	0	114,129,098	0	0	0	0	0	0	0		
地方債																			
35,886,397	0	0	0	0	0	0	0	35,886,397	0	35,886,397	0	5,099	164,881	28,772	198,742	0	0		
国庫・道県補助金																			
5,660,113	0	0	0	0	0	0	0	5,660,113	0	5,660,113	0	0	0	0	0	0	0		
国庫・道県補助金																			
416,009	0	0	0	0	3,019,846	0	3,019,846	3,435,855	0	3,435,855	0	8,871	13,948	24,491	47,310	0	0		
国庫・道県補助金																			
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
事業収入																			
4,592,040	3,348,376	880,902	4,229,278	184,351	11,879	390,522	778,145	5,007,423	920,208	6,402,307	751,281	1,354,603	9,428,399	38,456	38,456	38,456	38,456		
事業収入																			
4,592,040	48,723	82,423	110,646	184,351	0	0	194,351	4,897,037	△ 9,000	4,888,037	4,412	21,442	275,005	275,594	576,753	728	728		
地方債																			
31,307,600	0	0	0	0	0	0	0	31,307,600	0	31,307,600	0	0	0	0	0	0	0		
長期借入金																			
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
短期借入金																			
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
基金																			
20,510,004	0	0	0	0	0	0	0	20,510,004	0	20,510,004	0	0	0	0	0	70,000	70,000		
基金																			
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
基金																			
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
基金																			
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
基金																			
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
基金																			
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
基金																			
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
基金																			
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
基金																			
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
基金																			
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
基金																			
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
基金																			
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
基金																			
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
基金																			
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
基金																			
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
基金																			
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
基金																			
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
基金																			
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
基金																			
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
基金																			
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
基金																			
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
基金																			
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
基金																			
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
基金																			
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
基金																			
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
基金																			
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
基金																			
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
基金																			
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
基金																			
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
基金																			
0	0	0	0	0															

59

5 連結資金収支計算書内訳表(3/3)

	単位：千円															連結 (純計) (E+F+G+H+I)		
	(株)秋田県 分析化学 センター	(株)秋田県 食料流通公社	田沢湖高麗 リゾート(株)	(株)玉川 サービス	(株)秋田 ふるさと村	十和田 ホテル(株)	(株)男鹿 水族館	秋田臨海 鉄道(株)	秋田空港ター ミナルビル (株)	秋田内陸 縦貫鉄道(株)	由利高原 鉄道(株)	大畑観光交通 ターミナルビル (株)	(株)マリーナ 秋田	第三セクター等 (合計)	連結 (単調合計) E+F+G+H+I			
【経常的収支の部】																		
人件費	284,426	175,049	67,058	5,452	119,230	11,400	89,461	143,780	272,833	212,745	98,096	48,355	53,105	3,269,963	155,423,369	0	155,423,369	
物性費	155,625	228,949	210,397	20,395	101,991	11,810	217,616	182,770	219,728	173,556	54,750	68,801	18,080	4,466,972	31,827,761	△ 2,655,026	29,172,735	
社会保険料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6,827,472	0	6,827,472	
補助金等	6,602	8,237	2,579	23	361	925	301	4,484	30,055	2,092	188	9,936	311	1,011,607	125,004,095	△ 11,531,392	114,072,703	
支払利息	0	1,060	341	0	0	0	0	0	0	227	778	6,750	0	183,053	14,019,351	△ 285,942	13,733,409	
他金計への事務費等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他支出	108,294	8,668,978	81,097	3,550	336,811	186,457	90,434	55,398	805,470	469,917	46,802	42,016	18,218	18,128,764	26,374,446	△ 17,291	26,957,155	
支出合計	554,947	9,082,273	361,472	29,420	558,383	210,592	397,812	386,432	1,388,106	858,537	200,614	175,858	88,714	27,061,359	360,576,494	△ 14,489,651	346,086,843	
地方税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	114,129,098	0	114,129,098	
地方交付税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	193,802,150	0	193,802,150	
国庫補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	36,162,261	0	36,162,261	
使途料・手数料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5,660,113	△ 8,981	5,651,132	
分租金・負担金・寄附金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	54,714	3,537,879	0	3,537,879
償還料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
事業収入	661,320	9,108,172	377,556	31,598	562,757	211,219	406,700	255,012	1,394,887	270,423	95,782	220,693	96,477	20,368,154	34,442,432	△ 2,043,769	32,398,663	
雑収入	220	440	23	6	220	14	52	469	319	23	7	281	8	547,186	6,012,714	0	6,012,714	
地方債発行額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	31,307,600	0	31,307,600	
売却収入等	0	120,000	15,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	135,000	0	135,000	
売却収入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	50,000	50,000	0	0	1,230,000	1,230,000	0	1,230,000	
基金取崩額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	168	20,580,172	0	20,580,172
基金取崩金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
他金計補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他収入	6,337	126,740	10,428	456	4,133	178	8,938	68,645	82,586	532,184	100,395	1	21	6,932,736	26,787,293	△ 11,400,654	15,386,639	
収入合計	667,877	9,353,332	402,809	32,060	567,110	211,411	415,690	324,126	1,471,792	852,630	246,184	220,975	96,506	29,345,080	474,186,712	△ 13,453,044	460,733,508	
経常的収支額	112,930	271,079	41,337	2,640	8,717	819	17,878	△ 62,306	89,686	△ 5,907	45,570	45,117	8,792	2,283,721	113,510,218	1,036,247	114,546,465	
【公共資産整備収支の部】																		
公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	84,426,939	0	84,426,939	
公共資産整備補助金等支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	25,010,791	0	25,010,791	
他金計への施設費等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
地方独立行政法人公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,030,602	0	2,030,602	
一般事務費・在留連合公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
地方三公社公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	233	0	233	
第三セクター等公共資産整備支出	89,396	161,596	59,264	0	2,937	1,071	0	53,763	491,144	1,008	5,249	1,990	1,653	912,803	912,803	0	912,803	
支出合計	89,396	161,596	59,264	0	2,937	1,071	0	53,763	491,144	1,008	5,249	1,990	1,653	912,803	112,381,368	0	112,381,368	
国庫補助金等	0	0	0	0	0	0	0	17,098	0	78,404	4,158	0	157,004	33,229,179	0	33,229,179		
地方債発行額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	48,594,800	0	48,594,800	
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 400,000	0	△ 400,000	
基金取崩額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
他金計補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
他金計補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	15,954,183	0	15,954,183	
その他収入	0	0	0	0	0	0	0	17,098	0	78,404	4,158	0	157,004	97,378,162	0	97,378,162		
収入合計	△ 89,396	△ 161,596	△ 59,264	0	△ 2,937	△ 1,071	0	△ 36,665	△ 491,144	77,396	△ 1,191	△ 1,990	△ 1,653	△ 755,799	△ 15,003,206	0	△ 15,003,206	
【投資・財務的収支の部】																		
投資及び出資金	0	0	0	0	0	0	0	5,422	20	0	0	0	0	5,452	605,452	0	605,452	
買付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	81,944,594	△ 3,013,789	78,930,805	
基金積立額	9	0	0	0	965	0	0	0	200,000	0	0	0	0	1,243,766	13,525,288	0	13,525,288	
定期預金等への繰出支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	872,602	0	872,602	
他金計への投資等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
他金計への投資等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	91,618,274	0	91,618,274	
地方債償還額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,908,657	4,237,634	△ 2,079,380	2,144,444	
短期借入金借入額	0	5,720	4,750	0	0	0	0	0	0	0	0	35,720	0	1,361,903	1,361,903	0	1,361,903	
短期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	70,000	51,903	0	0	0	0	0	0	
収益事業繰出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
収益事業繰入金	0	0	0	0	0	0	0	95,418	200,217	0	0	0	0	0	375,680	0	375,680	
公共資産等不取収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	822,026	0	822,026	
他金計補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他収入	21,808	0	6,025	5,000	0	0	545	95,418	200,217	0	0	0	0	4,888,834	96,894,510	△ 5,631,448	91,263,062	
収入合計	21,808	6,025	6,025	5,000	△ 965	0	545	89,996	△ 37,303	△ 70,000	△ 51,903	△ 35,720	0	△ 1,859,108	△ 97,905,757	0	△ 97,905,757	
投資・財務的収支額																		
翌年度繰上費用金増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
当年度資金増減額	43,983	105,763	△ 16,652	7,640	4,815	△ 252	18,423	△ 8,975	△ 438,701	1,469	△ 7,524	7,407	7,139	△ 331,196	601,255	1,036,247	1,637,502	
期首資金残高	179,229	319,210	122,385	17,900	290,320	100,709	208,134	386,690	1,053,227	33,929	35,135	338,622	105,030	10,848,728	68,778,410	0	68,778,410	
経費負担割合等要に伴う差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
期末資金残高	223,212	424,973	105,733	25,540	295,135	100,457	226,557	377,715	614,466	35,418	27,611	346,029	112,169	10,518,542	69,379,665	1,036,247	70,415,912	

6 相殺消去等に含めた重要な修正・組替等の状況

(単位：千円)

会計・法人名等	借方		貸方	
	勘定科目	金額	勘定科目	金額
電気事業	固定負債その他	462,686	純資産	462,686
	流動負債その他	1,000,000	貸付金	1,000,000
	固定負債その他	400,000	貸付金	400,000
工業用水道事業	固定負債その他	10,403,290	純資産	10,403,290
宅地造成事業	他会計補助金等	1,219,366	他会計への支出額	1,219,366
下水道事業	他会計補助金等	1,026,903	他会計への支出額	1,026,903
港湾整備事業	他会計補助金等	384,526	他会計への支出額	384,526
地方独立行政法人 秋田県立療育機構	純資産	3,580,000	投資及び出資金	3,580,000
	固定負債その他	354,873	純資産	354,873
	純資産	896,524	退職手当等引当金	896,524
	減価償却費	111,965	純資産(損益外減価償却相当額)	111,965
	その他特定行政サービス収入	165,728	純資産	165,728
地方独立行政法人 秋田県立病院機構	純資産	1,234,266	投資及び出資金	1,234,266
	固定負債その他	866,908	純資産	866,908
	第三セクター等長期借入金	680,527	貸付金	680,527
	翌年度償還予定額	369,830	貸付金	369,830
	固定負債その他	5,657,633	投資等その他	5,657,633
	流動負債その他	543,427	投資等その他	543,427
	その他特定行政サービス収入	388,948	純資産	388,948
公立大学法人 国際教養大学	純資産	1,393,261	投資及び出資金	1,393,261
	第三セクター等長期借入金	358,278	貸付金	358,278
	固定負債その他	341,093	純資産	341,093
	流動負債その他	107,682	純資産	107,682
	減価償却費	326,151	純資産(損益外減価償却相当額)	326,151
公立大学法人 秋田県立大学	純資産	31,419,292	投資及び出資金	31,419,292
	固定負債その他	3,174,455	純資産	3,174,455
	流動負債その他	190,088	純資産	190,088
	退職手当引当金繰入等	494,433	退職手当等引当金	494,433
	減価償却費	975,762	純資産(損益外減価償却相当額)	975,762
	その他特定行政サービス収入	626,300	純資産	626,300
秋田県土地開発公社	純資産	100,000	投資及び出資金	100,000
	事業収益	101,027	物件費	101,027
一般財団法人 秋田県総合公社	事業収益	1,218,476	物件費	1,218,476
公益財団法人 秋田県国際交流協会	純資産	976,000	投資及び出資金	976,000
公益財団法人 秋田県栽培漁業協会	純資産	250,000	投資及び出資金	250,000
公益財団法人 秋田県林業労働対策基金	純資産	620,000	投資及び出資金	620,000
公益財団法人 秋田県木材加工推進機構	純資産	300,000	投資及び出資金	300,000
公益財団法人 秋田県林業公社	第三セクター等長期借入金	25,614,592	貸付金	25,614,592
	その他特定行政サービス収入	310,952	補助金等	310,952
公益財団法人 あきた企業活性化センター	純資産	698,625	投資及び出資金	698,625
	第三セクター等長期借入金	7,062,952	貸付金	7,062,952
	翌年度償還予定額	121,510	貸付金	121,510
	その他特定行政サービス収入	264,644	補助金等	264,644
一般財団法人 秋田県資源技術開発機構	純資産	210,000	投資及び出資金	210,000
一般財団法人 秋田県建築住宅センター	事業収益	121,554	物件費	121,554
公益財団法人 暴力団壊滅秋田県民会議	純資産	300,000	投資及び出資金	300,000
公益社団法人 秋田県農業公社	純資産	521,250	投資及び出資金	521,250
	第三セクター等長期借入金	1,677,671	貸付金	1,677,671
	その他特定行政サービス収入	277,977	補助金等	277,977
公益社団法人 秋田県青果物基金協会	純資産	240,000	投資及び出資金	240,000
秋田県漁業信用基金協会	純資産	153,150	投資及び出資金	153,150
	流動負債その他	826,579	流動資産その他	826,579
秋田県信用保証協会	純資産	6,868,982	投資及び出資金	6,868,982
	流動負債その他	231,873,418	流動資産その他	231,873,418
株式会社 秋田県分析化学センター	純資産	409,000	投資及び出資金	409,000
株式会社 秋田県食肉流通公社	純資産	445,710	投資及び出資金	445,710
	その他特定行政サービス収入	112,678	補助金等	112,678
田沢湖高原リフト 株式会社	純資産	179,250	投資及び出資金	179,250
株式会社 秋田ふるさと村	純資産	250,000	投資及び出資金	250,000
	事業収益	239,460	物件費	239,460
十和田ホテル 株式会社	純資産	100,000	投資及び出資金	100,000
秋田臨海鉄道 株式会社	純資産	180,000	投資及び出資金	180,000
秋田空港ターミナルビル 株式会社	純資産	250,000	投資及び出資金	250,000
秋田内陸縦貫鉄道 株式会社	純資産	115,800	投資及び出資金	115,800
	資金	606,626	未収金	606,626
	その他特定行政サービス収入	292,073	補助金等	292,073
	事業収益	314,553	物件費	314,553
大館能代空港ターミナルビル 株式会社	純資産	148,500	投資及び出資金	148,500

7 地方債等明細表

7-① 借入先別一覧表

(単位：千円)

区分	会計・法人名等	地方債等残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債			その他
			うち翌年度償還						うち共同発行債	うち住民公募債	
普通会計	普通会計	1,282,317,565	80,652,411	219,548,362	13,552,317	1,030,269,901	8,830,956	10,000,000	-	-	116,029
	合 計	1,282,317,565	80,652,411	219,548,362	13,552,317	1,030,269,901	8,830,956	10,000,000	-	-	116,029
公営事業 会計	電気事業	1,712,212	349,159	996,608	715,604	-	-	-	-	-	-
	工業用水道事業	2,299,352	112,410	673,973	1,625,379	-	-	-	-	-	-
	病院事業※（再掲）	6,201,060	543,427	6,175,385	-	25,675	-	-	-	-	-
	宅地造成事業	1,146,640	297,660	-	-	871,640	-	-	-	-	275,000
	下水道事業	15,605,278	1,123,416	7,177,911	7,653,387	773,980	-	-	-	-	-
	港湾整備事業	6,981,726	399,384	4,234,061	2,561,865	185,800	-	-	-	-	-
	合 計	33,946,268	2,825,456	19,257,938	12,556,235	1,857,095	-	-	-	-	275,000
地方独立 行政法人	地方独立行政法人 秋田県立病院機構	7,251,417	913,256	6,175,385	119,617	956,415	-	-	-	-	-
	公立大学法人 国際教養大学	358,278	32,574	-	-	-	-	-	-	-	358,278
	合 計	7,609,695	945,830	6,175,385	119,617	956,415	-	-	-	-	358,278
地方公社	秋田県土地開発公社	13,962	13,962	-	-	-	-	-	-	-	13,962
	合 計	13,962	13,962	-	-	-	-	-	-	-	13,962
第三 セクター等	公益財団法人 秋田県林業公社	35,995,897	638,987	-	-	-	10,283,642	-	-	-	25,712,255
	公益財団法人 あきた企業活性化センター	8,517,628	1,289,494	-	-	1,333,166	-	-	-	-	7,184,462
	公益社団法人 秋田県農業公社	2,969,106	21,883	-	-	-	931	-	-	-	2,968,175
	秋田県漁業信用基金協会	297,000	203,000	-	-	-	-	-	-	-	297,000
	秋田県信用保証協会	1,432,000	-	-	-	-	-	-	-	-	1,432,000
	株式会社 秋田県食肉流通公社	114,280	17,160	-	-	114,280	-	-	-	-	-
	田沢湖高原リフト 株式会社	12,250	3,000	-	-	12,250	-	-	-	-	-
	秋田内陸縦貫鉄道 株式会社	50,000	50,000	-	-	50,000	-	-	-	-	-
	由利高原鉄道 株式会社	57,858	51,428	-	-	57,858	-	-	-	-	-
	大館能代空港ターミナルビル 株式会社	224,550	35,720	-	-	57,050	167,500	-	-	-	-
	合 計	49,670,569	2,310,672	-	-	1,624,604	10,452,073	-	-	-	37,593,892

7-② 利率別一覧表

(単位：千円)

区分	会計・法人名等	地方債等残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超
普通会計	普通会計	1,282,317,565	993,425,138	243,445,523	41,711,193	1,750,107	745,516	860,967	379,121
	合 計	1,282,317,565	993,425,138	243,445,523	41,711,193	1,750,107	745,516	860,967	379,121
公営事業 会計	電気事業事業	1,712,212	-	181,589	483,844	305,956	-	-	740,823
	工業用水道事業	2,299,352	458,000	1,365,763	467,252	-	-	-	8,337
	合 計	4,011,564	458,000	1,547,352	951,096	305,956	-	-	749,160
			起債前借	1.0%未満	1.0%以上 2.0%未満	2.0%以上 3.0%未満	3.0%以上 4.0%未満		4.0%以上
	病院事業※（再掲）	6,201,060	-	-	122,729	2,871,039	3,050,890		156,402
	宅地造成事業	1,146,640	-	1,146,640	-	-	-		-
	下水道事業	15,605,278	-	928,138	5,525,705	6,828,828	931,471		1,391,136
	港湾整備事業	6,981,726	-	2,607,764	3,839,704	534,258	-		-
	合 計	29,934,704	-	4,682,542	9,488,138	10,234,125	3,982,361		1,547,538
			1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超
地方独立 行政法人	地方独立行政法人 秋田県立病院機構	7,251,417	1,050,357	122,729	-	2,871,039	2,620,719	430,171	156,402
	公立大学法人 国際教養大学	358,278	358,278	-	-	-	-	-	-
	合 計	7,609,695	1,408,635	122,729	-	2,871,039	2,620,719	430,171	156,402
地方公社	秋田県土地開発公社	13,962	13,962	-	-	-	-	-	-
	合 計	13,962	13,962	-	-	-	-	-	-
第三 セクター等	公益財団法人 秋田県林業公社	35,995,897	30,056,743	5,319,656	-	-	6,000	-	613,498
	公益財団法人 あきた企業活性化センター	8,517,628	8,505,983	11,645	-	-	-	-	-
	公益社団法人 秋田県農業公社	2,969,106	2,968,175	-	-	931	-	-	-
	秋田県漁業信用基金協会	297,000	297,000	-	-	-	-	-	-
	秋田県信用保証協会	1,432,000	1,432,000	-	-	-	-	-	-
	株式会社 秋田県食肉流通公社	114,280	114,280	-	-	-	-	-	-
	田沢湖高原リフト 株式会社	12,250	-	-	12,250	-	-	-	-
	秋田内陸縦貫鉄道 株式会社	50,000	-	50,000	-	-	-	-	-
	由利高原鉄道 株式会社	57,858	-	50,000	-	7,858	-	-	-
	大館能代空港ターミナルビル 株式会社	224,550	-	-	89,000	-	135,550	-	-
	合 計	49,670,569	43,374,181	5,431,301	101,250	8,789	141,550	-	613,498

7-③ 返済期間別一覧表

(単位：千円)

区分	会計・法人名等	地方債等残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
普通会計	普通会計	1,282,317,565	80,652,411	81,598,687	84,818,240	80,787,735	86,832,915	305,479,444	562,148,133
	合 計	1,282,317,565	80,652,411	81,598,687	84,818,240	80,787,735	86,832,915	305,479,444	562,148,133
公営事業 会計	電気事業	1,712,212	349,159	317,792	274,132	217,550	151,219	358,223	44,137
	工業用水道事業	2,299,352	112,410	118,867	121,406	129,787	132,070	690,661	994,151
	病院事業※（再掲）	6,201,060	543,427	542,985	554,883	565,614	582,655	3,082,185	329,311
	宅地造成事業	1,146,640	297,660	355,080	383,900	55,000	55,000	-	-
	下水道事業	15,605,278	1,123,416	1,078,450	1,186,111	901,668	902,094	4,087,028	6,326,511
	港湾整備事業	6,981,726	399,384	445,558	427,220	459,762	403,732	2,332,892	2,513,178
	合 計	33,946,268	2,825,456	2,858,732	2,947,652	2,329,381	2,226,770	10,550,989	10,207,288
地方独立 行政法人	地方独立行政法人 秋田県立病院機構	7,251,417	913,256	830,950	691,585	680,074	667,866	3,115,622	352,064
	公立大学法人 国際教養大学	358,278	32,574	32,574	32,574	32,574	32,574	162,870	32,538
	合 計	7,609,695	945,830	863,524	724,159	712,648	700,440	3,278,492	384,602
地方公社	秋田県土地開発公社	13,962	13,962	-	-	-	-	-	-
	合 計	13,962	13,962	-	-	-	-	-	-
第三 セクター等	公益財団法人 秋田県林業公社	35,995,897	638,987	673,471	744,297	610,768	579,579	3,716,414	29,032,381
	公益財団法人 あきた企業活性化センター	8,517,628	1,289,494	101,783	4,625,734	2,446,711	33,421	20,485	0
	公益社団法人 秋田県農業公社	2,969,106	21,883	15,542	17,813	507,697	604,636	143,984	1,657,551
	秋田県漁業信用基金協会	297,000	203,000	94,000	-	-	-	-	-
	秋田県信用保証協会	1,432,000	-	-	-	1,432,000	-	-	-
	株式会社 秋田県食肉流通公社	114,280	17,160	17,160	17,160	17,160	17,160	17,160	11,320
	田沢湖高原リフト 株式会社	12,250	3,000	3,000	3,000	3,000	250	-	-
	秋田内陸縦貫鉄道 株式会社	50,000	50,000	-	-	-	-	-	-
	由利高原鉄道 株式会社	57,858	51,428	-	-	-	6,430	-	-
	大館能代空港ターミナルビル 株式会社	224,550	35,720	35,720	35,720	35,720	35,720	45,950	-
	合 計	49,670,569	2,310,672	940,676	5,443,724	5,053,056	1,277,196	3,943,993	30,701,252

※7-①、7-②、7-③の病院事業（公営事業会計）の地方債等残高6,201,060（千円）については、地方独立行政法人秋田県立病院機構の移行前
地方債償還債務のため再掲として記載しています。

8 退職手当等引当金明細表

区分	会計・法人名等	退職手当等 引当金 (千円)	翌年度 支払予定額 (千円)	引当対象 人員 (人)	(参考) 当年度 支給額 (千円)	(参考) 当年度 支給人員 (人)
普通会計	普通会計	124,118,673	11,133,818	14,384	10,383,379	508
公営事業 会計	電気事業	634,668	18,242	89	27,437	2
	工業用水道事業	77,033	-	7	-	-
地方独立 行政法人	地方独立行政法人 秋田県立療育機構	896,524	43,862	131	90,459	8
	地方独立行政法人 秋田県立病院機構	3,443,734	62,944	613	227,072	30
	公立大学法人 秋田県立大学	494,433	10,362	113	21,059	8
地方公社	秋田県土地開発公社	69,097	-	8	3,589	2
第三 セクター等	一般財団法人 秋田県総合公社	117,149	-	32	8,113	2
	公益財団法人 秋田県長寿社会振興財団	33,947	3,747	10	1,697	2
	公益財団法人 秋田県栽培漁業協会	20,793	-	3	-	-
	公益財団法人 秋田県林業労働対策基金	4,441	-	1	-	-
	公益財団法人 秋田県林業公社	1,449	-	6	-	-
	公益財団法人 あきた企業活性化センター	133,752	22,775	18	-	-
	一般財団法人 秋田県建築住宅センター	42,984	-	6	-	-
	公益社団法人 秋田県農業公社	153,447	-	19	-	-
	公益社団法人 秋田県青果物基金協会	40,644	-	2	-	-
	秋田県漁業信用基金協会	27,367	-	1	-	-
	秋田県信用保証協会	428,355	110,928	61	175,053	8
	株式会社 秋田県食肉流通公社	85,963	6,213	48	9,263	4
	株式会社 秋田ふるさと村	18,479	-	20	-	-
	秋田臨海鉄道 株式会社	40,612	-	11	8,080	3
	秋田空港ターミナルビル 株式会社	70,306	-	22	72,185	6
	由利高原鉄道 株式会社	24,139	9,350	22	3,991	1
	大館能代空港ターミナルビル 株式会社	18,948	-	4	-	-
	株式会社 マリーナ秋田	5,950	-	7	30	1
合 計		131,002,887	11,422,241	15,638	11,031,407	585

VI 参考資料～指標分析、地方公共団体間比較

1 財務書類を用いた指標分析（普通会計）

（１）社会資本形成の世代間負担比率

社会資本整備のうち、これまでの世代が負担した割合を示しています。この比率が高いほど、将来への負担が少ないことになります。

平成21年度から比率が減少傾向で、将来世代の負担割合が大きくなったことを示しています。平均的な値は、50%～90%とされています。

$$\frac{\text{純資産合計} \quad 16,944 \text{ 億円}}{\text{公共資産} \quad 29,011 \text{ 億円}} = 58.4\%$$

H23	H24	H25	H26	H27	傾向
61.1%	60.0%	59.5%	58.8%	58.4%	

（２）歳入額対資産比率

当年度の歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを測ることができます。平均的な値は、3.0～7.0年とされています。

$$\frac{\text{資産合計} \quad 31,340 \text{ 億円}}{\text{歳入総額} \quad 6,106 \text{ 億円}} = 5.13 \text{ 年分}$$

※歳入総額は、決算統計上の額

H23	H24	H25	H26	H27	傾向
5.04 年	5.26 年	5.02 年	5.03 年	5.13 年	

（３）資産老朽化比率

施設・整備等の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合により、償却資産がどの程度老朽化しているかを表します。

平成21年度から一貫して増加しており、老朽化が進んでいることを示しています。平均的な値は、35%～50%とされています。

$$\frac{\text{減価償却累計額合計} \quad 28,663 \text{ 億円}}{\text{償却資産取得価額合計} \quad 52,198 \text{ 億円}} = 54.9\%$$

H23	H24	H25	H26	H27	傾向
48.6%	50.3%	51.9%	53.4%	54.9%	

(VI 参考資料)

(4) 行政コスト対公共資産比率

行政コストの公共資産に対する比率をみることで、資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているか、あるいはどれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているか（資産が効率的に活用されているか）を分析することができます。平均的な値は、10%～30%とされています。

$$\frac{\text{経常行政コスト} \quad 4,484 \text{ 億円}}{\text{公共資産} \quad 29,011 \text{ 億円}} = 15.5\%$$

H23	H24	H25	H26	H27	傾向
14.9%	15.0%	15.0%	15.0%	15.5%	

参考文献：『新地方公会計制度の徹底解説～「総務省方式改訂モデル」作成・活用のポイント～』
監査法人トーマツパブリックセクターグループ（編著），森田 祐司（監修），ぎょうせい

(VI 参考資料)

2 地方公共団体間の比較（平成26年度）

本県と同様に総務省方式改訂モデルで作成し、公表している全国の道府県と比較しました。（普通会計34道府県、連結34道府県）

(1) 普通会計貸借対照表

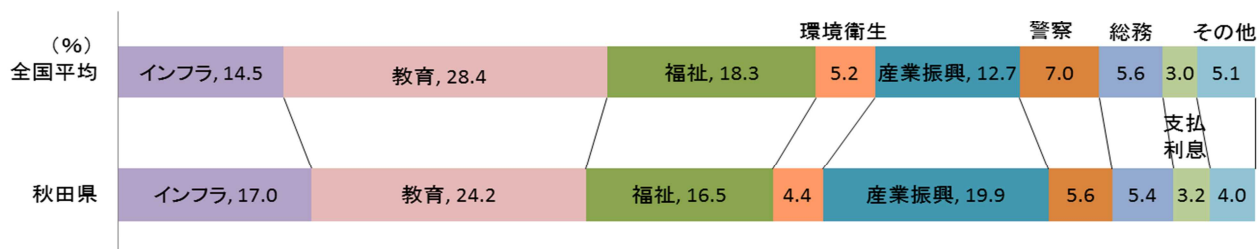
	全国平均	秋田県
① 社会資本形成の世代間負担比率 ～これまでの世代の負担割合～ （＝純資産合計／公共資産合計）	54.6%	58.8%（高い方から21番目）
② 住民1人当たりの資産 （＝資産合計／人口）	170万円	302万円（高い方から6番目）
③ 住民1人当たりの負債 （＝負債合計／人口）	88万円	138万円（高い方から2番目）

※人口は平成27年1月1日現在 住民基本台帳人口（総計：日本人＋外国人）。以下同じ。
（全国：128,226,483人 秋田県：1,056,579人）

(2) 普通会計行政コスト計算書

	全国平均	秋田県
① 純経常行政コスト	6,223億円	4,320億円（低い方から13番目）
② 住民1人当たり純経常行政コスト （＝純経常行政コスト／人口）	34万円	41万円（高い方から5番目）

③ 行政コストの行政目的別割合



全国平均及び本県ともに、教育の占める割合が最も高く（平均28.4%、本県24.2%）なっています。全国平均では2番目に福祉（18.3%）、3番目にインフラ（14.5%）の順となっていますが、本県では2番目に産業振興（19.9%）が高く、次いでインフラ（17.0%）、福祉（16.5%）の順となっています。

(3) 連結貸借対照表

	全国平均	秋田県
① 社会資本形成の世代間負担比率 ～これまでの世代の負担割合～ （＝純資産合計／公共資産合計）	55.5%	61.3%（高い方から17番目）
② 住民1人当たりの資産 （＝資産合計／人口）	248万円	328万円（高い方から6番目）
③ 住民1人当たりの負債 （＝負債合計／人口）	112万円	145万円（高い方から5番目）

平成２７年度秋田県の財務書類
(平成２８年１０月)

(問い合わせ先)

秋田県秋田市山王四丁目１－１

秋田県出納局会計課

電 話 ０１８－８６０－２７２１

ファックス ０１８－８６０－３９２７